

# 令和6年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	子ども・子育て支援推進事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0150100500 - 001			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	民生費		<b>事業所管課</b>	こども局子育て支援室こども政策課			
	<b>項</b>	児童福祉費	<b>連絡先</b>		078-918-6073			
	<b>目</b>	児童福祉総務費		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 22 年度	
	<b>事業</b>	子ども・子育て支援推進事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	子ども・子育て支援法				
	1-4 子育て環境の充実			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	明石市子ども・子育て支援事業計画(第2期)		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>																	
	「子どもの最善の利益」が実現される社会を目指す「子ども・子育て支援法」の考えを基本に、各種施策を通じて、妊娠、出産期から学童期に至るまでの家庭を切れ目なく支援し、一人一人のこどもが安全かつ安心して健やかに育ち、社会の一員として成長することができる環境を整備する。																	
	<b>成果指標</b>																	
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>													
	就学前児童人口	安心して子育てができる環境を整備することで人口増加を目指すことから、就学前児童人口を成果指標とする。	令和6年度	人	17,089													
<b>事業内容</b>	<p>1 明石市社会福祉審議会児童福祉専門分科会の運営                      明石市社会福祉審議会児童福祉専門分科会において、待機児童対策をはじめとする本市の子ども・子育て支援施策や明石市子ども・子育て支援事業計画の推進・進捗管理等必要な事項について調査審議を行う(R3:1回開催、R4:2回開催、R5:1回開催、R6:4回開催予定)。令和3年度は子ども・子育て支援法に基づく利用定員の設定等に係る意見聴取等を実施。                      令和4年度は利用定員の設定に加え、第2期子ども・子育て支援事業計画(計画期間2020～2024年度)の中間年見直しに係る意見聴取等を実施。                      令和5年度は子ども・子育て支援法に基づく利用定員の設定等に係る意見聴取等を実施。                      令和6年度は利用定員の設定に加え、第3期子ども・子育て支援事業計画(計画期間2025～2029年度)の策定に係る意見聴取等を実施予定。</p> <p>2 「こどもの居場所」づくりの推進                      学校になじめない等の事由を抱えたこどもたちが、安心して学び、遊び、過ごし、健やかな成長ができるよう、「こどもの居場所」づくりを推進する。                      市内の18歳未満のこどもを主な対象とし、こどもたちが安心できる空間で、遊びや学習支援のほか、相談支援を実施する。                      令和3年度からパイロット事業として、こどもの自主性を尊重し、自己肯定感を育むことができる「こどもの居場所」を設置。                      また、令和6年度に2か所目となる「こどもの居場所」を設置予定。</p>																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
			○	○	○			○										○

<b>事業のコスト(単位:千円)</b>	<b>事業費</b>	<b>人件費(参考値)</b>	<b>総事業費(参考値)</b>	<b>財源内訳</b>				<b>令和6年度 人員配置(人)</b>			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	21,418	14,850	36,268	8,396	0	9,600	18,272	正規	3.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
05当初予算	29,766	16,200	45,966	12,924	0	9,600	23,442	再任用	0.00	その他	0.00
05決算	24,509	16,200	40,709	11,012	0	9,600	20,097	任期付	0.00	合計	3.00
06当初予算	96,720	24,300	121,020	19,269	0	62,400	39,351				

<b>令和5年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和6年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	報酬	社会福祉審議会児童福祉専門分科会委員報酬	41		報酬	社会福祉審議会児童福祉専門分科会委員報酬	422
	旅費	研修参加、近接地旅費、先進地視察旅費	41		報償費	専門分科会における託児従事者への謝金	39
	委託料	こどもの居場所運營業務委託(1か所)	24,427		旅費	研修参加、近接地旅費、先進地視察旅費	50
					需用費	こどもの居場所新設のための修繕費	50,009
					委託料	こどもの居場所運營業務委託(2か所)等	46,200
	<b>合計</b>		24,509		<b>合計</b>	96,720	

# 令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0150100500-001	事務事業名	子ども・子育て支援推進事業
------	----------------	-------	---------------

<b>事業の成果</b>	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	就学前児童人口	安心して子育てができる環境を整備することで人口増加を目指すことから、就学前児童人口を成果指標とする。			17,156	17,135	17,089
		令和6年度	人	17,089			
<b>指標で表せない成果</b>							
様々な子育て施策を充実させ、安心して子育てができる環境を整備することで、あかしのこどもの健やかな成長を育む。							

<b>事業の評価・今後の方向性</b>	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
第2期子ども・子育て支援事業計画（計画期間：令和2～6年度）の課題を整理し、令和6年2月に実施したニーズ調査及び令和6年度に実施予定のアンケート調査の結果を踏まえ、第3期子ども・子育て支援事業計画を策定する。 こどもの居場所設置・運営パイロット事業（実施期間：令和3年9月～令和6年8月）の成果を検証し、様々な状況に置かれているこどもたちに引き続き居場所や学びを提供するため、こどもの居場所設置・運営事業を行う。また、2拠点目として新たな「こどもの居場所」の設置を進める。						

# 令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名		こども夢応援プロジェクト事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150100500 - 002				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	民生費	事業所管課	こども局子育て支援室こども政策課						
	項	児童福祉費	連絡先	078-918-6073						
	目	児童福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度				
	事業	こども夢応援プロジェクト事業	根拠法令・要綱等	明石市給付型奨学金事業実施要綱						
施策分野		1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画					委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b> すべての意志のあるこどもたちが、親の意向や経済的状況に依拠せず、安心して夢に向けて歩みだせるよう、高等学校進学に向けた入学準備金や在学時支援金を給付するとともに、高校入試に向けた学習支援や進学後の支援である学校生活支援を行い、社会全体で子どもの育ちを応援する。				
	<b>成果指標</b>				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	<b>1 支援内容</b> (1) 給付型奨学金の支給 ① 入学準備金 高校入学に際して必要となる費用(入学金、施設設備費、制服代、教科書代等) 30万円(上限) ② 在学時支援金 高校在学中に必要となる費用(クラブ活動費、学用品費、通学費等) 毎月1万円を原則3年間 (2) 学習・生活サポート ① 学習支援 高校入試に向けた学習支援及び進路や生活の相談支援 ② 学校生活支援 専門の相談役(チューター)による高校進学後の学校生活や日常生活の相談支援				
	<b>2 対象者</b> 経済状況やその他の家庭の事情により高校進学が困難な人で次の①～③すべてに該当する人 ① 高等学校等に進学予定 ② 20歳未満 ③ 本人又は本人と生計を一にする家族が市内に在住				
	<b>3 支援実績</b> (1) 入学準備金 令和4年度 217名 令和5年度 209名 令和6年度 200名(見込み) (2) 在学時支援金・学校生活支援 令和4年度 297名 令和5年度 511名 令和6年度 607名(見込み)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○	○													○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
04決算	110,042	14,865	124,907	95,340	0	7,301	22,266	正規	1.50	7人(1)	0.00	
05当初予算	148,260	14,340	162,600	9,250	0	0	153,350		再任用	0.00	その他	0.00
05決算	130,939	14,340	145,279	88,701	0	472	56,106		任期付	1.00	合計	2.50
06当初予算	152,760	14,950	167,710	152,760	0	0	14,950					

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	奨学生選考委員報償費	39		報償費	奨学生選考委員報償費	89
旅費	奨学生選考委員旅費等	34	旅費	奨学生選考委員旅費等	68		
需用費	奨学生選考委員会開催費	1	需用費	奨学生選考委員会開催費	3		
委託料	学習支援、学校生活支援外部委託	15,023	委託料	学習支援、学校生活支援外部委託	17,000		
扶助費	入学準備金、在学時支援金	115,842	扶助費	入学準備金、在学時支援金	135,600		
<b>合計</b>			<b>130,939</b>	<b>合計</b>			<b>152,760</b>

# 令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0150100500-002	事務事業名	こども夢応援プロジェクト事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
・事業開始から4年間で約730名が高等学校等へ進学することができた。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
高等学校等に進学する意志のあるこどもが、親の意向や経済的状況等により進学をあきらめることがないよう、引き続き支援を継続していく。限られた予算のなかで、支援が不可欠なこどもに対して効果的な支援となるよう、学校や関係機関との連携方法も含め制度のあり方を検証する。						

# 令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名		出産・子育て応援給付金給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150100500 - 003		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	こども局子育て支援室こども政策課				
	項	児童福祉費	連絡先	078-918-6073				
	目	児童措置費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 4 年度		
	事業	出産・子育て応援給付金給付事業	根拠法令・要綱等	明石市出産・子育て応援給付金支給要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	妊娠・出産・子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、妊娠期から出産・子育てまでの一貫した相談支援（伴走型相談支援）に合わせて、出産・子育て応援給付金を支給する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	給付対象者数	給付を行った人数	令和6年度	人	5600
事業内容	1 出産応援給付金 (1) 給付対象 妊婦（妊娠届出時の面談を受けた者） (2) 給付金額 妊婦1人当たり5万円 (3) 給付実績 令和4年度 3,779人 計188,950千円 令和5年度 2,716人 計135,800千円 令和6年度 2,800人 計140,000千円（見込み）				
	2 子育て応援給付金 (1) 給付対象 出生した子どもを養育する者（新生児訪問時の面談を受けた者） (2) 給付金額 新生児1人当たり5万円 (3) 給付実績 令和4年度 2,001人 計100,050千円 令和5年度 2,751人 計137,500千円 令和6年度 2,800人 計140,000千円（見込み）				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	290,703	0	290,703	330,449	0	0	-39,746	正規	1.50	ｱﾊﾞﾄ	0.00
05当初予算	289,329	14,110	303,439	241,107	0	0	62,332	再任用	0.00	その他	0.00
05決算	274,686	14,110	288,796	231,252	0	0	57,544	任期付	1.00	合計	2.50
06当初予算	312,335	14,950	327,285	259,332	0	0	67,953				

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	237		需用費	消耗品費、印刷製本費	500
	役務費	郵便料、口座振込手数料	1,099		役務費	郵便料、口座振込手数料	835
	扶助費	出産応援給付金、子育て応援給付金	273,350		委託料	出産応援給付金、子育て応援給付金、ATM受取サービス利用料	281,000
					扶助費	出産応援給付金、子育て応援給付金	30,000
		合計			274,686		合計

# 令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0150100500-003	事務事業名	出産・子育て応援給付金給付事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	給付対象者数	給付を行った人数			5,780	5,467	5,600
		令和6年度	人	5,600			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
支援を受ける妊産婦にとって最適な給付方法となるよう検討する。						

# 令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名		子育て支援センター事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150101000 - 001				
			分割/統合							
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容							
	款	民生費								
	項	児童福祉費	事業所管課	こども局子育て支援室子育て支援課						
	目	子育て支援費	連絡先	(078)918-5597						
	事業	子育て支援センター事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度				
施策分野		1 健康・福祉分野	根拠法令 ・要綱等		児童福祉法、地域子育て支援拠点事業実施要綱、明石市子育て支援センター事業実施要綱					
		1-4 子育て環境の充実								
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画	実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
					委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域社会全体で子育てを支援する基盤の形成を図り、地域の子育て家庭に対する育児支援及び次代の親の育成を図る。				
事業内容	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	プレイルーム利用者数(4支援センター)	4支援センター(あかし、おおくぼ、うおずみ、にしあかし)の利用者人数	令和6年度	人	132,000
	<p>1 あかし子育て支援センターの運営 利用者数: 令和4年度 大人 42,039人、子ども 42,159人 合計 84,198人 令和5年度 大人 44,958人、子ども 44,792人 合計 89,750人 令和6年度(見込) 大人 47,000人、子ども 47,000人 合計 94,000人 相談件数: 令和4年度695件 令和5年度761件 令和6年度(見込)900件</p> <p>2 委託による子育て支援センターの運営 (利用者数/相談件数) おおくぼ 令和4年度 16,629人/681件 令和5年度 19,298人/680件 令和6年度(見込) 16,000人/800件 うおずみ 令和4年度 5,480人/766件 令和5年度 7,064人/976件 令和6年度(見込) 9,000人/900件 にしあかし 令和4年度 10,495人/186件 令和5年度 10,941人/291件 令和6年度(見込) 13,000人/300件</p> <p>3 移動プレイルームの実施 江井島地区1か所、魚住地区 2か所、西明石地区2か所、大久保地区2か所 計7か所でそれぞれ月1回開設 令和4年度 882人 令和5年度 822人 令和6年度(見込) 800人</p> <p>4 子育てに関する情報の収集及び提供: ホームページ「あかし子育て応援ナビ」、情報カレンダーでの情報提供</p> <p>5 子育て支援団体等の育成及び連絡調整: ボランティアによる読み聞かせやふれあい遊びの実施</p> <p>6 子育て支援講座等の実施</p> <p>7 子育て支援講座オンライン環境整備</p> <p>8 子育て学習室の実施: 家庭や地域の子育て力の向上を図るとともに、子育てにおける孤立化を防ぐため、市立幼稚園・認定こども園ごとに実施。 令和4年度 28か所 令和5年度 28か所 令和6年度(見込) 28か所</p> <p>9 親子のための保護者サポート事業: 育児不安の軽減を目的に、具体的な子どもとの関わり方を学ぶ機会を提供する。 令和4年度 講座20回開催 令和5年度 講座24回開催 令和6年度(見込) 講座20回開催</p>				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○												○	○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	35,780	31,520	67,300	18,751	0	0	48,549	正規	0.45	アルバイト	0.00
05当初予算	37,390	32,615	70,005	18,976	0	0	51,029	再任用	0.70	その他	0.80
05決算	35,872	32,615	68,487	20,581	0	0	47,906	任期付	8.00	合計	9.95
06当初予算	41,748	32,125	73,873	20,436	0	0	53,437				

令和5年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	講師、ボランティア謝金等	484		報償費	講師、ボランティア謝金等	500
需用費	消耗品費、印刷製本費等	658	需用費	消耗品費、印刷製本費等	860		
役務費	傷害保険料、クリーニング代、入退館システム回線使用料等	634	役務費	傷害保険料、クリーニング代、入退館システム回線使用料等	720		
委託料	保護者サポート事業、子育て支援センター運営業務委託等	32,218	委託料	保護者サポート事業、子育て支援センター運営業務委託等	36,710		
負担金補助及び交付金	子育て学習室運営補助金、研修参加負担金	1,405	負担金補助及び交付金	子育て学習室運営補助金、研修参加負担金	1,989		
その他	旅費、コピー使用料、備品購入費	473	その他	旅費、コピー使用料、備品購入費	969		
合計			35,872	合計			41,748

# 令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0150101000-001	事務事業名	子育て支援センター事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	プレイルーム利用者数 (4支援センター)	4支援センター(あかし、おおくぼ、うおずみ、にしあかし)の利用者人数			116,802	127,053	132,000
		令和6年度	人	132,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>児童福祉法に基づき市の実施事業として位置づけられた地域子育て支援拠点事業。核家族化の進行や地域社会が変化する中で、子育てにおける孤立化の防止や不安の軽減を図り、こどもの健全育成を支援するため、今後も継続、引き続き推進を図る。</p>						



# 令和6年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	利用者支援事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0150101000 - 002		
			<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	民生費		<b>事業所管課</b>	こども局子育て支援室子育て支援課			
	<b>項</b>	児童福祉費	<b>連絡先</b>	(078)918-5597				
	<b>目</b>	子育て支援費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 27 年度		
	<b>事業</b>	利用者支援事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	子ども・子育て支援法、利用者支援事業実施要綱				
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		
	1-4 子育て環境の充実			委託	○	指定管理		その他
<b>個別計画</b>	明石市子ども・子育て支援事業計画							

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	妊娠中の方や子育て中の保護者等が、幼稚園、保育所などの施設や地域の子育て支援事業の中から、その家庭にあったものを適切に選択し、円滑に利用できるような支援を行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	相談件数	利用者支援相談件数	令和6年度	件	500
<b>事業内容</b>	1 妊娠中の方や子育て中の保護者等が、幼稚園、保育所などの施設や地域の子育て支援事業を円滑に利用できるよう、子育て支援センター2か所に子育てナビゲーターを配置して、情報の提供及び必要に応じた相談・支援を行う。				
	2 実施場所 ・あかし子育て支援センター ・子育て支援センターうおずみ				
	3 取り組み内容 (1) 専任職員を配置し、庁内関係課、関係機関との連携調整。 [連携先]こども健康センター、こどもセンター、こども育成室(保育所等)、発達支援センターなど [連携内容]保育所、幼稚園、一時預かり、母子保健、子育て支援センター担当者会議での情報共有、各種講座や相談に関する情報提供など (2) 専任職員の能力向上のための専門研修(兵庫県子育て支援員研修)受講 (3) 子育て支援センター間の連絡調整、子育て支援情報の共有・連携 (4) 幼稚園、保育所や子育てサークルへの訪問等による情報収集				
	4 利用者支援相談件数 令和4年度 500件 令和5年度 434件 令和6年度(見込) 500件				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○													○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
04決算	3,326	7,725	11,051	7,518	0	0	3,533	正規	0.25	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
05当初予算	3,716	7,925	11,641	15,509	0	0	-3,868								
05決算	3,362	7,925	11,287	7,739	0	0	3,548					再任用	0.00	その他	0.10
06当初予算	3,599	7,085	10,684	15,456	0	0	-4,772					任期付	1.40	合計	1.75

<b>令和5年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和6年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修・関係機関訪問旅費	2		旅費	研修・関係機関訪問旅費	10
	需用費	消耗品費、印刷製本費等	55		需用費	消耗品費、印刷製本費等	30
	委託料	利用者支援事業業務委託	3,300		委託料	利用者支援事業業務委託	3,532
	負担金補助及び交付金	研修参加負担金	5		負担金補助及び交付金	研修参加負担金	27
	<b>合計</b>				3,362	<b>合計</b>	

# 令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0150101000-002	事務事業名	利用者支援事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	相談件数	利用者支援相談件数			500	434	500
		令和6年度	件	500			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>保育や教育施設、地域の子育て支援サービス等を的確に利用でき、こどもの健全育成につなぐことができる地域社会の実現のため、子ども子育て支援法に定められた事業。個々の事情に応じた必要な支援に円滑につながるよう支援員のスキルアップに努め、関係機関と連携を図りながら事業を継続する。</p>						

# 令和6年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	育児支援家庭訪問事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0150101000 - 003						
		<b>分割/統合</b>									
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>								
	<b>款</b>	民生費		<b>事業所管課</b>	こども局子育て支援室子育て支援課						
	<b>項</b>	児童福祉費			<b>連絡先</b>	(078)918-5597					
	<b>目</b>	子育て支援費				<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 17 年度		
	<b>事業</b>	育児支援家庭訪問事業					<b>根拠法令・要綱等</b>	児童福祉法、養育支援訪問事業実施要綱、明石市育児支援家庭訪問事業実施要綱			
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野	<b>実施方法</b>	直営					<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
	1-4 子育て環境の充実		委託	<input type="radio"/>				指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	明石市子ども・子育て支援事業計画										

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>																	
	妊婦や就学前までのこどもがおり、家事や育児に負担があるが、周りの支援を受けることが困難な家庭に、ホームヘルパーを派遣し、家事や育児の援助を行い、安心して子育てできる環境を整える。																	
	<b>成果指標</b>																	
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>													
	ヘルパー利用等時間数	子育てスタート応援券、産前・子育て応援ヘルパー利用等時間数	令和6年度	時間	5,470													
<b>事業内容</b>	<p>1 ヘルパー派遣（所得に応じて費用負担あり）                  下記の家庭にホームヘルパーを派遣して、家事・育児や相談・助言等のサービスを実施する。                  (1) 産前において、出産、子育てに対して不安、孤立感等を抱え、支援者がおらず、家事、育児等が困難な妊婦のいる市内の家庭（産前ヘルパー）                  (2) 産後から養育する児童が小学校就学の始期に達するまでの間において、子育てに対して不安、孤立感等を抱え、支援者がおらず、家事、育児等が困難な養育者のいる市内の家庭（子育て応援ヘルパー）</p> <p>2 子育てスタート応援事業                  下記の実施内容で安心してこどもを育てる環境を整えるとともに、児童虐待の発生予防を図ることを目的に、出産後間もない乳児の保護者に対して家事援助等のヘルパーの派遣を行い支援が必要な家庭の早期発見に努める。訪問の結果、継続した支援が必要な家庭においては、育児支援家庭訪問事業を周知し、安定した児童養育が可能になるようにする。                  [実施内容]                  (1) 対象者 : 生後6か月未満児の保護者                  (2) 内容 : 家事援助(調理、洗濯、掃除、買物等)、育児支援(沐浴補助、おむつ交換補助等)                  (3) 時間・回数 : 1時間×2回(無料)まで</p> <p>3 派遣回数                  令和4年度実績 : 産前・子育て応援ヘルパー派遣 3,020回(4,008時間)、スタート応援事業 151回(利用延べ時間 202時間)                  令和5年度実績 : 産前・子育て応援ヘルパー派遣 2,822回(3,659時間)、スタート応援事業 196回(利用延べ時間 254時間)                  令和6年度見込 : 産前・子育て応援ヘルパー派遣 3,080回(5,150時間)、スタート応援事業 250回(利用延べ時間 320時間)</p>																	
	SDGs(17の目標)																	
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○														○	

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
04決算	11,701	9,180	20,881	7,321	0	2,636	10,924	正規	1.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
05当初予算	13,140	9,756	22,896	8,048	0	3,500	11,348								
05決算	10,918	9,756	20,674	6,408	0	2,499	11,767					再任用	0.00	その他	0.80
06当初予算	13,140	13,540	26,680	6,626	0	3,300	16,754					任期付	0.55	合計	2.35

<b>令和5年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和6年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	需用費	消耗品費、印刷製本費等	182		報償費	従事者研修会 講師謝礼	30
	委託料	ヘルパー事業所委託料	10,736		需用費	消耗品費、印刷製本費等	200
					委託料	ヘルパー事業所委託料	12,900
					使用料及び賃借料	研修会会場使用料、コピー使用料	10
		<b>合計</b>			10,918		<b>合計</b>

# 令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0150101000-003	事務事業名	育児支援家庭訪問事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	ヘルパー利用等時間数	子育てスタート応援券、産前・子育て応援ヘルパー利用等時間数			4,210	3,913	5,470
		令和6年度	時間	5,470			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
核家族化の進行等により、様々な状況下において周囲の支援を受けることができない子育て家庭にとって必要なサービスであり、安心して子育てができる環境整備に寄与している。子育ての孤立化や養育者の不安や負担の軽減を図るため、引き続き継続して実施する。						



# 令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0150101000-004	事務事業名	子育て情報発信事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	アプリのダウンロード数 (累積)	スマートフォン向けアプリのダウンロード数			13,029	14,430	15,500
		令和6年度	件	15,500			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
子育て世代にとって、インターネット情報は日常的な情報収集手段であり、引き続き、的確な情報発信ができるよう、掲載・通知内容の充実を図りながら事業を継続する。						

# 令和6年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	子育て応援企業認定事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150101000 - 005			
			分割/統合						
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費							
	項	児童福祉費	事業所管課	こども局子育て支援室子育て支援課					
	目	子育て支援費	連絡先	(078)918-5597					
	事業	子育て応援企業認定事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度			
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	あかし子育て応援企業認定事業実施要綱					
	1-4 子育て環境の充実								
<b>個別計画</b>	明石市子ども・子育て支援事業計画		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	企業による子育て支援への取り組みを促進し、その取り組みを広く紹介することにより、安心して子どもを産み育て、子どもが健やかに育つまちづくりを進める。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	認定企業数	あかし子育て応援企業の認定を受けている企業の数	令和6年度	企業・事業所	200
<b>事業内容</b>	<p>1 市の子育て支援への協力や独自の子育て支援を行う企業を「あかし子育て応援企業」として認定し、その取り組みを市ホームページなどで広く周知する。          公益財団法人こども財団へ事業を委託し、応援企業の新規開拓や認定企業との連携等に取り組んでいる。          市は子育て応援企業の認定及び特に優れた子育て支援の取り組みを進めている企業に対して表彰を行っている。</p> <p style="margin-left: 20px;">認定企業数 令和4年度 190事業所          令和5年度 196事業所          令和6年度(見込) 200事業所</p>				
	<p>2 乳幼児を連れた親子が授乳やおむつ替えのため、気軽に立ち寄ることのできる施設を「赤ちゃんの駅」として登録し、その情報を提供している。</p> <p style="margin-left: 20px;">「赤ちゃんの駅」登録数 令和4年度 107施設          令和5年度 107施設          令和6年度(見込) 110施設</p>				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	99	1,620	1,719	0	0	0	1,719	正規	0.20	アルバイト	0.00
05当初予算	55	1,620	1,675	0	0	0	1,675		再任用	0.00	その他
05決算	5	1,620	1,625	0	0	0	1,625	任期付	0.00	合計	0.20
06当初予算	55	1,620	1,675	0	0	0	1,675				

<b>令和5年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和6年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	
	需用費	消耗品費、印刷製本費等	5		需用費	消耗品費、印刷製本費等	55	
	<b>合計</b>		5		<b>合計</b>		55	

# 令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0150101000-005	事務事業名	子育て応援企業認定事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	認定企業数	あかし子育て応援企業の認定を受けている企業の数			190	196	200
		令和6年度	企業・事業所	200			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
地域社会全体で子育てを支援していくため今後も継続必要な事業である。啓発や受付事務等を担う公益財団法人こども財団と連携し、まちぐるみでの子育て応援につながる取組みを進める。						



# 令和6年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	こども基金運用事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0150101000 - 006			
			<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	民生費							
	<b>項</b>	児童福祉費	<b>事業所管課</b>	こども局子育て支援室子育て支援課					
	<b>目</b>	子育て支援費	<b>連絡先</b>	(078)918-5597					
	<b>事業</b>	こども基金運用事業	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 17 年度			
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市こども基金条例、明石市こども基金条例施行規則					
	1-4 子育て環境の充実								
<b>個別計画</b>	明石市子ども・子育て支援事業計画		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>																	
	市民が主体的に行う子育て支援活動及び児童健全育成活動の振興に資するため、明石市こども基金への寄附受納及び、積立金の運用を行う。																	
	<b>成果指標</b>																	
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>													
	寄附受領件数	明石市こども基金の寄附受領件数	令和6年度	件	40													
<b>事業内容</b>	<p>「明石市こども基金」は、平成17年4月に、本市出資金と民間団体、個人からの寄附金をもとに設置された。</p> <p>&lt;寄附金等の状況&gt;</p> <p>令和4年度 寄附受領件数 45件、寄付受領額 5,695,294円</p> <p>令和5年度 寄附受領件数 35件、寄付受領額 5,274,008円</p> <p>令和6年度(見込) 寄附受領件数 40件、寄付受領額 3,510,000円</p> <p>※ 平成27年度以降、「子育て応援自販機」を下記の通り9台設置しており、売上の一部をこども基金への寄附金としている。</p> <p>明石市役所議会棟 : 1台(平成27年度～)</p> <p>あかしこども広場 : 2台(平成29年度～)</p> <p>明石こどもセンター : 1台(令和元年度～)</p> <p>こども財団 : 2台(令和2年度～)</p> <p>民間企業等 : 3台(令和5年度～)</p>																	
	SDGs(17の目標)																	
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
	○	○	○	○				○									○	

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	6,052	1,620	7,672	0	0	6,052	1,620	正規	0.40	アルバイト	0.00
05当初予算	3,501	1,620	5,121	0	0	3,501	1,620		再任用	0.00	その他
05決算	5,274	1,620	6,894	0	0	5,373	1,521	任期付	0.00	合計	0.40
06当初予算	3,510	3,240	6,750	0	0	3,510	3,240				

<b>令和5年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和6年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	
	積立金	基金積立金	5,274		積立金	基金積立金	3,510	
	<b>合計</b>		5,274		<b>合計</b>		3,510	

# 令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0150101000-006	事務事業名	こども基金運用事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	寄附受領件数	明石市こども基金の寄附受領件数			45	35	40
		令和6年度	件	40			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
親子の居場所や交流の場の充実、子どもたちの健全育成を支えるため、引き続き本基金の周知・啓発に努め、地域のこども・子育て支援活動の推進につなげる。						

# 令和6年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	こども財団運営事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0150101000 - 007			
			<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	民生費		<b>事業所管課</b>	こども局子育て支援室子育て支援課				
	<b>項</b>	児童福祉費	<b>連絡先</b>	(078)918-5597					
	<b>目</b>	子育て支援費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 30 年度			
	<b>事業</b>	こども財団運営事業	<b>根拠法令・要綱等</b>						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営		補助・助成	○	その他	
	1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理			
<b>個別計画</b>	明石市子ども・子育て支援事業計画								

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	こどもを核としたまちづくりをさらに推進するため、公益財団法人こども財団の運営を支援するもの。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	すべてのこどもたちを地域みんなで応援するまちづくりを推進するため、公益財団法人こども財団の運営を補助する。				
	公益財団法人こども財団の組織運営全般 ・市民への幅広い情報提供 広報紙(財団だより)の作成・配布、ホームページの充実等 ・学生ボランティアの活動支援 ・職員人件費等運営に係る補助 ・こども向け講座の開催				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○	○	○	○				○									○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
04決算	11,269	3,240	14,509	0	0	0	14,509	正規	0.20	アバト	0.00				
05当初予算	28,000	3,240	31,240	0	0	0	31,240								
05決算	13,458	3,240	16,698	0	0	0	16,698					再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	28,000	1,620	29,620	0	0	0	29,620					任期付	0.00	合計	0.20

<b>令和5年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和6年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	負担金補助及び交付金	公益財団法人こども財団への運営補助金	13,458		負担金補助及び交付金	公益財団法人こども財団への運営補助金	28,000
	<b>合計</b>		13,458		<b>合計</b>		28,000

# 令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0150101000-007	事務事業名	こども財団運営事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
地域住民、市民活動団体、企業等が行政と一丸となってこども支援策を推進する中で、各地域市民団体や企業とのネットワークづくりを担う役割を果たす。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
こどもを核としたまちづくりに即してさまざまなこども支援策を一層推し進めていくため、引き続き、公益財団法人こども財団の安定運営を図ることにより、地域の実情に即した迅速かつ柔軟なこども支援を実現する。						



# 令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0150101000-008	事務事業名	こども総合支援推進事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	こども食堂 開催回数	こども食堂の開催回数			597	650	725
		令和6年度	回数	725			
	ベビーシート 貸出台数	ベビーシートの貸出台数			408	407	400
		令和6年度	台	400			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
全てのこどもを対象とし、食事を提供するだけでなく、遊びの場、学習の場、地域のあらゆる世代とのつながりの場として開設されたこども食堂が、全小学校区で継続的に運営し、気づきの地域拠点として適切に機能するよう支援を行う。						

# 令和6年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	あかしこども広場管理運営事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0150101000 - 009					
			<b>分割/統合</b>								
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>								
	<b>款</b>	民生費		<b>事業所管課</b>	こども局子育て支援室子育て支援課						
	<b>項</b>	児童福祉費			<b>連絡先</b>	(078)918-5597					
	<b>目</b>	子育て支援費				<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 28 年度		
	<b>事業</b>	あかしこども広場管理運営事業									
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	あかしこども広場条例、あかしこども広場条例施行規則							
	1-4 子育て環境の充実			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>	
<b>個別計画</b>	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>				

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	こどもの健やかな育ちを総合的に支援するとともに、こどもを中心とした多様な交流を創出し、こどもの健全な居場所を提供することにより、次世代を担うこどもの育成と子育て支援の推進を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	利用者数	あかしこども広場（親子交流スペース・中高生世代交流施設）の利用者数	令和6年度	人	172,000
<b>事業内容</b>	あかしこども広場の運営（こども健康センター、あかし子育て支援センターに係る費用を除く）				
	1 あかしこども広場の施設の維持管理 あかしこども広場（5階）に関わるシステム保守及び遊具定期メンテナンス、消耗品、修繕費用等				
	2 業務委託による施設の運営				
	(1) 貸室業務				
	貸室を行う施設の受付、貸出し等の業務。稼働率 令和4年度：54.9%、令和5年度：49.5%、令和6年度（見込）：50%				
	(2) 子育て支援・母子保健関連講座開催業務				
	出席前の方や子育て中の親子を対象にした、子育てに関する知識の学習や、親同士の交流を図るための講座を実施する。				
	開催回数 令和4年度：198回 令和5年度：203回 令和6年度（見込）：202回				
	(3) 明石市ファミリーサポートセンターの運営				
	子育てでの応援をして欲しい人（依頼会員）と応援をしたい人（提供会員）の仕事と育児の両立支援及び地域の子育て支援を図るため、相互援助活動を支援する。				
令和4年度 (会員数)提供会員326人 依頼会員 1,079人 両方会員 64人 会員計 1,469人 (活動件数) 1,661件					
令和5年度 (会員数)提供会員336人 依頼会員 1,179人 両方会員 59人 会員計 1,574人 (活動件数) 2,530件					
令和6年度（見込）(会員数)提供会員350人 依頼会員 1,200人 両方会員 70人 会員計 1,620人 (活動件数) 2,500件					
(4) 親子交流スペースの運営					
大型遊具等を活用しこどもと保護者が共にふれあい、遊ぶことを通じて、こどもの健やかな育ちと親子の交流を促進する施設の運営。					
利用者数 令和4年度：101,553人 令和5年度：126,282人 令和6年度（見込）：130,000人					
(5) 中高生世代交流施設の運営					
青少年に健全で安全な居場所を提供し、こどもたちの自主的な活動をサポートし、健全な青少年の育成を図るための施設の運営。					
利用者数 令和4年度：38,517人 令和5年度：41,049人 令和6年度（見込）：42,000人					
(6) 一時保育ルームの運営					
あかし総合窓口やこども健康センター等に用務のある場合や、保護者が何らかの理由でこどもを保育できない場合に一時的に預かる施設の運営。					
利用者数 令和4年度：3,711人 令和5年度：4,131人 令和6年度（見込）：5,000人					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	136,936	6,300	143,236	14,098	0	12,058	117,080	正規	0.60	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
05当初予算	140,625	6,276	146,901	18,186	0	14,756	113,959				
05決算	136,226	6,276	142,502	8,996	0	8,034	125,472	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	143,320	6,260	149,580	17,284	0	15,124	117,172	任期付	0.50	合計	1.10

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費等	1,478		需用費	消耗品費、印刷製本費等	2,013
委託料	施設運営業務委託、システム保守、遊具定期点検等	133,879	委託料	施設運営業務委託、システム保守、遊具定期点検等	139,902		
使用料及び賃借料	コピー使用料、各種受信料	48	使用料及び賃借料	コピー使用料、各種受信料	120		
役務費	電話使用料、入退館システム回線使用料	412	役務費	電話使用料、入退館システム回線使用料	458		
備品購入費	施設関連備品購入	371	備品購入費	施設関連備品購入	763		
その他	廃棄物処分料、防火防災管理者講習受講旅費等	38	その他	廃棄物処分料、防火防災管理者講習受講旅費等	64		
<b>合計</b>			136,226	<b>合計</b>			143,320

# 令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0150101000-009	事務事業名	あかしこども広場管理運営事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用者数	あかしこども広場(親子交流スペース・中高生世代交流施設)の利用者数			140,070	167,331	172,000
		令和6年度	人	172,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
妊娠期から中高生までの幅広い年齢の子育てをサポートし、こどもの健全育成を推進するための総合施設として、引き続き機能の充実を図る。また、親子で楽しくふれ合い、子どもたちが集い活動できる場として、安心安全に利用できる環境の提供ができるよう管理運営に努める。						





# 令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0150101000-010	事務事業名	おむつ定期便事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	事業の利用率	おむつ定期便の申請を行った0歳児家庭の割合			99.6	99.6	100
		令和6年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
令和2年10月からの見守り・おむつ等の配達を開始した。 明石市に在住するすべての0歳児の家庭が本事業を利用してもらえるように努め、継続した見守り支援を実施していく。						

# 令和6年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	児童扶養手当等事務事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0150102000 - 001			
			<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	民生費		<b>事業所管課</b>	こども局子育て支援室児童福祉課				
	<b>項</b>	児童福祉費	<b>連絡先</b>	(078)918-5027					
	<b>目</b>	児童福祉総務費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	昭和 36 年度			
	<b>事業</b>	児童扶養手当等事務事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	児童扶養手当法 特別児童扶養手当等の支給に関する法律					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成			
	1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理			
<b>個別計画</b>									

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	児童扶養手当の支給事務に関して、適正に審査認定・支給等できる体制を維持する。 特別児童扶養手当の申請等受付にかかる事務手続を適切かつ速やかに行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	—				
<b>事業内容</b>	1 児童扶養手当の審査認定・支給等にかかる事務を適正に行う。				
	2 特別児童扶養手当の県への進達に係る事務(市は受付のみ)を適正に行う。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	2,528	30,810	33,338	1,744	0	0	31,594	正規	3.20	アルバイト	2.00
05当初予算	3,233	34,280	37,513	1,666	0	0	35,847	再任用	0.00	その他	0.00
05決算	3,005	34,280	37,285	1,892	0	0	35,393	任期付	2.00	合計	7.20
06当初予算	20,033	34,520	54,553	1,793	0	13,000	39,760				

<b>令和5年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和6年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	298		旅費	近接地旅費等	20
	委託料	システム保守業務等	1,933		需用費	消耗品費、印刷製本費	480
	使用料及び賃借料	システム賃借料・利用料	774		委託料	システム保守・改修業務等	14,959
					使用料及び賃借料	システム賃借料・利用料	4,574
	<b>合計</b>		<b>3,005</b>		<b>合計</b>	<b>20,033</b>	

# 令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-001	事務事業名	児童扶養手当等事務事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	-						
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
児童扶養手当法等に基づき、適正かつ効率的に事業を実施する。						

# 令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名		交通災害等遺児養育福祉金支給事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150102000 - 002		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課				
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5027				
	目	児童福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 44 年度		
	事業	交通災害等遺児養育福祉金支給事業	根拠法令・要綱等	明石市交通災害等遺児養育福祉金支給条例				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画					委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 交通事故等により父母又はそのいずれかを失った遺児の健全な養育と福祉の増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	-				
事業内容	1 支給対象 交通事故等により父母又はそのいずれかを失った遺児の保護者 ※令和3年3月31日をもって事業廃止(受給中の者については、本来の支給期間が終了するまで支給を継続)				
	2 支給期間 18歳未満の遺児で学校教育法に基づく小学校、中学校、及び特別支援学校に在学する期間				
	3 支給額 2,000円(児童1人あたり月額)				
	4 助成対象児童数 令和4年度 3人 令和5年度 1人 令和6年度 1人				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	72	1,620	1,692	0	0	0	1,692	正規	0.10	アルバイト	0.00
05当初予算	24	2,025	2,049	0	0	0	2,049	再任用	0.00	その他	0.00
05決算	24	2,025	2,049	0	0	0	2,049	任期付	0.00	合計	0.10
06当初予算	24	810	834	0	0	0	834				

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	扶助費	交通災害等遺児養育福祉金	24		扶助費	交通災害等遺児養育福祉金	24	
	合計		24		合計		24	

# 令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-002	事務事業名	交通災害等遺児養育福祉金支給事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	-						
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	×		×		×	
現状の課題・今後の事業展開方針等						
令和3年3月31日をもって事業廃止(受給中の者については、本来の支給期間が終了するまで支給を継続)						

# 令和6年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	児童手当施行事務事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0150102000 - 003			
			<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	民生費		<b>事業所管課</b>	こども局子育て支援室児童福祉課				
	<b>項</b>	児童福祉費	<b>連絡先</b>	(078)918-5027					
	<b>目</b>	児童福祉総務費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 24 年度			
	<b>事業</b>	児童手当施行事務事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	児童手当法					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成			
	1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理			
<b>個別計画</b>									

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	児童手当の支給事務に関して、適正に審査認定・支給等できるような体制を維持する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	—				
<b>事業内容</b>	1 児童手当の審査認定・支給等にかかる事務を適正に行う。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	7,243	21,570	28,813	2,909	0	0	25,904	正規	1.50	アルバイト	3.00
05当初予算	16,961	25,160	42,121	0	0	0	42,121	再任用	0.00	その他	0.00
05決算	15,877	25,160	41,037	0	0	0	41,037	任期付	2.20	合計	6.70
06当初予算	33,224	22,810	56,034	12,800	0	12,000	31,234				

<b>令和5年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和6年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費等	1,066		旅費	近接地旅費等	10
	委託料	システム保守・更新業務 通知書等封入封緘業務	12,770		需用費	消耗品費、印刷製本費等	1,793
	使用料及び賃借料	システム賃借料	2,041		委託料	システム保守・改修業務 通知書等封入封緘業務	26,384
					使用料及び賃借料	システム賃借料・利用料	5,037
	<b>合計</b>		15,877		<b>合計</b>		33,224

# 令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-003	事務事業名	児童手当施行事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	-						
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
児童手当法に基づき、適正かつ効率的に事業を実施する。						



# 令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名		母子自立支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150102000 - 004			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		事業所管課 子ども局子育て支援室児童福祉課				
	款	民生費							
	項	児童福祉費	連絡先		(078)918-5027				
	目	児童福祉総務費							
	事業	母子自立支援事業	自治/法定		自治+法定	開始年度	平成 3 年度		
施策分野		根拠法令・要綱等			母子及び父子並びに寡婦福祉法, 明石市高等職業訓練促進給付金事業実施要綱, 明石市母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業実施要綱, 明石市ひとり親家庭応援貸付金事業実施要綱				
個別計画				実施方法					直営
						委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	ひとり親家庭等の父または母の自立促進のため、就労相談や資格取得等に伴う経済的支援を行うとともに、親子の交流や相談の場の充実を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
就労相談者数	就労支援員が就労相談を行った人数	令和6年度	人	150	
母子父子相談件数	母子父子自立支援員が相談対応した件数	令和6年度	件	800	
事業内容	1 自立支援教育訓練給付金(国補助事業) ひとり親家庭の母等が、就業に向けての取り組みとして、指定している講座を受講した場合、受講料の一部を助成する。 給付金支給人数 令和4年度 10人、令和5年度 9人、令和6年度 15人(見込み)				
	2 高等職業訓練促進給付金(国補助事業) ひとり親家庭の母等が、看護師・介護福祉士・保育士等の資格取得のため、養成機関で修業する場合に、給付金を支給する。 給付金支給人数 令和4年度 29人、令和5年度 27人、令和6年度 25人(見込み)				
	3 就労支援・母子父子相談(一部国補助事業) 就労支援員を配置し、ハローワーク等と連携してひとり親家庭の母等の就業を支援する。また、母子父子自立支援員による母子父子相談を実施する。 就労相談者数 令和4年度 129人、令和5年度 124人、令和6年度 150人(見込み) 母子父子相談件数 令和4年度 751件、令和5年度 841件、令和6年度 800件(見込み)				
	4 ひとり親家庭交流事業(国補助事業) ひとり親家庭の自立に向けた親子の交流の場を設ける。 実施回数 令和4年度 5回、令和5年度 5回、令和6年度 5回(実施予定)				
	5 ひとり親家庭総合相談会(国補助事業) 児童扶養手当現況届出期間である8月をひとり親家庭総合支援月間として、気軽に専門相談を受けられる総合相談会を実施する。 相談件数 令和4年度 45件、令和5年度 38件、令和6年度 40件(見込み)				
	6 ひとり親家庭応援貸付金事業 家計管理の安定を図るため、児童扶養手当受給者に対して、手当支給のない月に、手当1か月相当額を無利子で貸し付け、手当支給時に精算する。 令和4年度 67件、令和5年度 58件、令和6年度 80件(見込み)				
	7 ひとり親家庭等日常生活支援事業(国補助事業) ひとり親家庭に対して、家事支援・保育サービスを行う。 登録家庭数 令和4年度 52件、令和5年度 78件、令和6年度 70件(見込み)				
	8 母子父子寡婦福祉資金貸付金の債権譲渡に伴う譲渡額支払い 平成30年度の中核市移行による兵庫県からの債権譲渡について、その譲渡額を支払う(令和2～6年度)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○					○									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
04決算	56,903	17,415	74,318	33,288	0	17,369	23,661						
05当初予算	60,068	15,260	75,328	29,367	0	20,138	25,823	正規	1.35	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00		
05決算	50,832	15,260	66,092	27,622	0	15,894	22,576	再任用	0.00	その他	0.00		
06当初予算	61,193	15,975	77,168	29,363	0	21,342	26,463	任期付	1.80	合計	3.15		

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	旅費(施設措置、近接地等)	21		需用費	消耗品費	43
	役務費	郵送料、振替手数料	4	委託料	ひとり親家庭総合支援事業 ひとり親家庭日常生活支援事業	2,300	
	委託料	ひとり親家庭総合支援事業 ひとり親家庭日常生活支援事業	2,089	扶助費	高等職業訓練促進給付金 自立支援教育訓練給付金 など	35,000	
	扶助費	高等職業訓練促進給付金 自立支援教育訓練給付金 など	30,397	貸付金	ひとり親家庭応援貸付金事業	21,322	
	貸付金	ひとり親家庭応援貸付金事業	15,892	償還金利子及び割引料	母子父子寡婦福祉資金貸付金の債権譲渡額	2,429	
	償還金利子及び割引料	母子父子寡婦福祉資金貸付金の債権譲渡額	2,429	その他	旅費(施設措置、近接地等)、役務費(郵送料、振替手数料)など	99	
	合計		50,832	合計		61,193	

# 令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-004	事務事業名	母子自立支援事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	就労相談者数	就労支援員が就労相談を行った人数			129	124	150
		令和6年度	人	150			
	母子父子相談件数	母子父子自立支援員が相談対応した件数			751	841	800
		令和6年度	件	800			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>ひとり親家庭の自立に向けて、経済的支援のほか相談の機会を増やし、情報提供の充実を図っている。各事業を継続実施し、ひとり親家庭を総合的に支援していく。</p>						

# 令和6年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	こども医療費助成事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0150102000 - 005			
			<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	民生費		<b>事業所管課</b>	こども局子育て支援室児童福祉課				
	<b>項</b>	児童福祉費	<b>連絡先</b>	(078)918-5027					
	<b>目</b>	児童福祉総務費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 48 年度			
	<b>事業</b>	こども医療費助成事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市こども医療費の助成に関する条例 明石市こども医療費の助成に関する条例施行規則					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成			その他
	1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理			
<b>個別計画</b>									

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	すべてのこどもが必要となときに必要な医療を安心して受けることができる環境をつくる。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	助成対象児童数	助成を行った児童数	令和6年度	人	53,300
<b>事業内容</b>	1 助成対象 18歳到達後の最初の3月31日までのこどもを養育している者で、健康保険に加入している者				
	2 助成内容 通院・入院とも保護者負担なし、所得制限なし				
	3 助成対象児童数(各年度末) 令和4年度 52,754人、令和5年度 53,304人、令和6年度 53,300人(見込み)				
	4 助成額 令和4年度 1,713,161千円、令和5年度 2,116,308千円、令和6年度 1,910,000千円(見込み)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	1,764,327	27,270	1,791,597	292,046	0	358	1,499,193	正規	2.40	アルバイト	0.00
05当初予算	1,669,915	31,460	1,701,375	318,300	0	0	1,383,075	再任用	0.00	その他	0.00
05決算	2,172,699	31,460	2,204,159	400,445	0	196	1,803,518	任期付	4.50	合計	6.90
06当初予算	1,964,915	32,040	1,996,955	333,510	0	0	1,663,445				

<b>令和5年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和6年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費等	1,396		旅費	近接地旅費等	5
	役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料、郵便料	53,945		需用費	消耗品費、印刷製本費等	1,400
	委託料	受給者証等封入封緘業務	668		役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料、郵便料	52,000
	使用料及び賃借料	コピー使用料	382		委託料	受給者証等封入封緘業務	1,110
	扶助費	こども医療費助成額	2,116,308		使用料及び賃借料	コピー使用料	400
					扶助費	こども医療費助成額	1,910,000
		<b>合計</b>	<b>2,172,699</b>			<b>合計</b>	<b>1,964,915</b>

# 令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-005	事務事業名	こども医療費助成事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	助成対象児童数	助成を行った児童数			52,754	53,304	53,300
		令和6年度	人	53,300			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
対象児童の拡大や所得制限の撤廃など、県制度を超えて充実を図っている。 今後も適正な制度運営を継続していく。						

# 令和6年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	未熟児養育医療費助成事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0150102000 - 006		
			<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	民生費		<b>事業所管課</b>	こども局子育て支援室児童福祉課			
	<b>項</b>	児童福祉費	<b>連絡先</b>		(078)918-5027			
	<b>目</b>	児童福祉総務費		<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 25 年度	
	<b>事業</b>	未熟児養育医療費助成事業	<b>根拠法令・要綱等</b>		母子保健法			
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
	1-4 子育て環境の充実		委託			指定管理		
<b>個別計画</b>								

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	出生体重が2,000グラム以下など、身体の発育が未熟なまま出生した乳児の健康維持とその保護者を支援するため、入院にかかる費用の助成を行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
助成対象児童数	助成を行った人数	令和6年度	人	90	
<b>事業内容</b>	1 助成対象 身体の発育が未熟なまま出生した乳児で、医師が入院養育を必要と認めた者				
	2 助成期間 指定医療機関に入院している間				
	3 助成内容 入院医療費、入院時食事療養費を無料とする  ※公費負担額より、徴収基準額に応じた自己負担額を除いた額の1/2が国、1/4が県と市の負担となる。				
	4 助成対象者数・助成額 令和4年度 助成対象者 79人 助成額 17,467,318円 令和5年度 助成対象者 103人 助成額 31,302,149円 令和6年度 助成対象者 90人 助成額 23,000,000円（見込み）				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	17,479	4,995	22,474	14,940	0	0	7,534	正規	0.45	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
05当初予算	23,020	4,590	27,610	15,000	0	0	12,610		再任用		0.00
05決算	31,323	4,590	35,913	10,000	0	300	25,613	任期付		0.40	合計
06当初予算	23,020	4,765	27,785	15,000	0	0	12,785				

<b>令和5年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和6年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	役務費	請求委託手数料	21		役務費	請求委託手数料	20
	扶助費	養育医療扶助費	31,302		扶助費	養育医療扶助費	23,000
<b>合計</b>			31,323	<b>合計</b>			23,020

# 令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-006	事務事業名	未熟児養育医療費助成事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	助成対象児童数	助成を行った人数			79	103	90
		令和6年度	人	90			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
母子保健法に基づき、適正かつ効率的に事業を実施する。						

# 令和6年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	母子家庭等医療費助成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150102000 - 007	
			分割/統合				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課		
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5027			
	目	児童福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 54 年度	
	事業	母子家庭等医療費助成事業	根拠法令・要綱等	明石市母子家庭等医療費の助成に関する条例 明石市母子家庭等医療費の助成に関する条例施行規則			
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
	1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理	
<b>個別計画</b>							

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	ひとり親家庭等の父または母及びその児童に対し、医療費のうち自己負担相当額を助成することにより、健康の維持及び福祉の向上を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	助成対象者数	助成を行った人数	令和6年度	人	1,200
<b>事業内容</b>	1 助成対象 ひとり親家庭等の父または母及びその児童で、所得が所得制限以内の者				
	2 助成期間 児童が18歳に達する年度末まで 高等学校等に在学中の児童については20歳に達する月末まで				
	3 助成内容				
	(1) 父または母 外来 1日800円を限度に月2回まで保護者負担 入院 月3,200円を限度に1割を保護者負担(連続入院4ヶ月目以降負担なし)				
	(2) 児童 外来 1日600円を限度に月2回まで保護者負担 入院 月2,400円を限度に1割を保護者負担(連続入院4ヶ月目以降負担なし)				
	(1)・(2)とも軽減措置あり 市民税非課税世帯であって公的年金収入と所得の合計から公的年金収入分の雑所得を差し引いた合計が800,000円以下の場合 外来 1日400円を限度に月2回まで保護者負担 入院 月1,600円を限度に1割を保護者負担(連続入院4ヶ月目以降負担なし)				
4 助成対象者数 令和4年度 1,185人、令和5年度 1,136人、令和6年度 1,200人(見込み)					
5 助成額 令和4年度 50,368千円、令和5年度 50,867千円、令和6年度 52,000千円(見込み)					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
04決算	51,443	13,170	64,613	22,439	0	58	42,116	正規	1.60	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
05当初予算	56,223	14,610	70,833	21,600	0	0	49,233		再任用		0.00	その他	0.00		
05決算	52,065	14,610	66,675	26,214	0	55	40,406				任期付		1.00	合計	2.60
06当初予算	53,223	15,760	68,983	20,600	0	0	48,383								

<b>令和5年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和6年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	需用費	消耗品費、印刷製本費	164		旅費	近接地旅費等	3
	役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料	1,034		需用費	消耗品費、印刷製本費	170
	扶助費	母子家庭等医療費助成額	50,867		役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料	1,050
					扶助費	母子家庭等医療費助成額	52,000
	<b>合計</b>		52,065		<b>合計</b>	53,223	

# 令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-007	事務事業名	母子家庭等医療費助成事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	助成対象者数	助成を行った人数			1185	1,136	1,200
		令和6年度	人	1,200			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>児童についての所得制限を緩和し、県の制度を超えて充実を図っている。 今後も適正な制度運営を継続していく。</p>						



# 令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名		母子生活支援施設入所事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150102000 - 008				
			分割/統合							
関連 予算 算科 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容							
	款	民生費	事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課						
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5027						
	目	児童措置費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 10 年度				
	事業	母子生活支援施設入所事業	根拠法令 ・要綱等	児童福祉法 児童福祉法による費用の徴収に関する規則						
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
		1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理			
個別計画										

事業の 目的・ 目標	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	保護を要する配偶者のいない女子又はこれに準ずる女子及び児童を母子生活支援施設に入所させることにより、母子を保護するとともに、自立促進のための支援を行う。				
	<b>成果指標</b>				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
措置世帯数	母子生活支援施設に入所措置した世帯数	令和6年度	世帯	4	
事業 内容	1 入所対象 DVからの避難など、保護を要する配偶者のいない女子又はこれに準ずる女子及び児童				
	2 内容 ・ 自立支援を目的として、母子生活支援施設へ措置し、その施設に対して入所に係る措置費を支払う。 また、国の基準により、所得に応じて利用者から入所者負担金を徴収する。 ・ 母子生活支援施設においては、個々の状況に応じた、就労・家庭生活やこどもの養育に関する相談対応等を行う。				
	3 入所措置世帯数 令和4年度 3世帯、令和5年度 4世帯、令和6年度 4世帯（見込み）				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○								○					○	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	10,661	3,915	14,576	7,755	0	0	6,821	正規	0.45	7/11 1/1	0.00
05当初予算	10,000	3,375	13,375	5,000	0	10	8,365		再任用	0.00	その他
05決算	12,497	3,375	15,872	5,500	0	1	10,371	任期付	0.60	合計	1.05
06当初予算	10,000	5,325	15,325	4,995	0	10	10,320				

令和5 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	令和6 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	
	扶助費	母子生活支援施設措置費	12,497		扶助費	母子生活支援施設措置費	10,000	
	合計		12,497		合計		10,000	

# 令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-008	事務事業名	母子生活支援施設入所事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	措置世帯数	母子生活支援施設に入所措置した世帯数			3	4	4
		令和6年度	世帯	4			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
母子生活支援施設での支援が必要な母子世帯について適正に措置を行う。						

# 令和6年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	助産施設入所事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0150102000 - 009		
			<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	民生費		<b>事業所管課</b>	こども局子育て支援室児童福祉課			
	<b>項</b>	児童福祉費	<b>連絡先</b>	(078)918-5027				
	<b>目</b>	児童措置費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	不明		
	<b>事業</b>	助産施設入所事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	児童福祉法 児童福祉法による費用の徴収に関する規則 明石市助産の実施に関する要綱				
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
	1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理		
<b>個別計画</b>								

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦に対し助産施設において助産を行うことで、妊産婦の母体保護と安全な出産を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	利用者数	助産施設を利用した人数	令和6年度	人	20
<b>事業内容</b>	1 助成対象 経済的な理由により産科婦人科で入院助産費を支払うことができない妊産婦				
	2 内容 支援が必要な妊産婦を助産を行うために助産施設に入所させ、その施設に対して入所に係る措置費を支払う。また、国の基準により、所得に応じて利用者から入所者負担金を徴収する。				
	3 助成実績 令和4年度 11人、令和5年度 15人、令和6年度 20人（見込み）				

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	8,834	2,835	11,669	3,400	0	163	8,106	正規	0.45	アルバイト	0.00
05当初予算	15,728	2,025	17,753	4,587	0	404	12,762	再任用	0.00	その他	0.00
05決算	10,908	2,025	12,933	1,970	0	98	10,865	任期付	0.20	合計	0.65
06当初予算	16,150	4,205	20,355	4,805	0	390	15,160				

<b>令和5年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和6年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	委託料	助産施設運営に対する委託料	5,160		委託料	助産施設運営に対する委託料	6,150
	扶助費	助産施設措置費	5,748		扶助費	助産施設措置費	10,000
	<b>合計</b>		10,908		<b>合計</b>		16,150

# 令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-009	事務事業名	助産施設入所事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用者数	助産施設を利用した人数			11	15	20
		令和6年度	人	20			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
助産施設での助産が必要な妊産婦について適正に措置を行う。						

# 令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名		児童扶養手当支給事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150102000 - 010				
			分割/統合							
関連 予算 算科 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容							
	款	民生費	事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課						
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5027						
	目	児童措置費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 14 年度				
	事業	児童扶養手当支給事業	根拠法令 ・要綱等	児童扶養手当法						
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
		1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理			
個別計画										

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	父または母と生計を同じくしていない児童が養育されている家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図るため、児童扶養手当を支給する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	児童扶養手当 年度末受給者数	年度末受給者数	令和6年度	人	2,030
事業 内容	1 支給対象 父又は母と生計をともにできない児童の母又は父、もしくは養育者で所得制限以内の者				
	2 支給期間 児童が18歳に達する年度末まで 心身に中度以上の障害を有する児童については20歳未満				
	3 支給方法 指定口座に振り込み（奇数月）				
	4 支給額（月額） 全部支給…45,500円 一部支給…10,740円～45,490円 <間差額10円> ※ 第2子加算 最大10,750円、第3子以降加算 最大6,450円				
	5 年度末受給者数 令和4年度 2,037人、令和5年度 2,042人、令和6年度 2,100人（見込み）				
	6 給付額 令和4年度 1,069,629千円、令和5年度 1,081,066千円、令和6年度 1,090,000千円（見込み）				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	1,069,629	10,260	1,079,889	365,902	0	2,240	711,747	正規	1.60	アルバイト	0.00
05当初予算	1,090,000	13,230	1,103,230	363,333	0	1,000	738,897	再任用	0.00	その他	0.00
05決算	1,081,066	13,230	1,094,296	358,653	0	4,286	731,357	任期付	1.00	合計	2.60
06当初予算	1,090,000	15,760	1,105,760	363,333	0	1,000	741,427				

令和5 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	令和6 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	児童扶養手当支給額	1,081,066		扶助費	児童扶養手当費	1,090,000
	合計		1,081,066		合計		1,090,000

# 令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-010	事務事業名	児童扶養手当支給事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	児童扶養手当 年度末受給者数	年度末受給者数			2,037	2,042	2,100
		令和6年度	人	2,030			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>児童扶養手当法に基づき、適正かつ効率的に事業を実施する。 認定請求時や現況届提出時の聴き取り、また、随時訪問調査を実施し、適正な制度運用に努める。</p>						

# 令和6年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	児童手当支給事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0150102000 - 011			
			<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	民生費		<b>事業所管課</b>	こども局子育て支援室児童福祉課				
	<b>項</b>	児童福祉費	<b>連絡先</b>		(078)918-5027				
	<b>目</b>	児童措置費		<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 24 年度		
	<b>事業</b>	児童手当支給事業	<b>根拠法令・要綱等</b>		児童手当法				
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
	1-4 子育て環境の充実		委託		<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
<b>個別計画</b>									

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	児童の家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するために児童手当を支給する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	受給対象児童（延人数）	対象児童数	令和6年度	人	510,494
<b>事業内容</b>	1 支給額【令和6年9月分まで】				
	3歳未満		月額15,000円	【令和6年10月分から】	
	3歳以上小学校修了前(第1子・第2子)		月額10,000円	3歳未満(第1子・第2子)	
	3歳以上小学校修了前(第3子以降)		月額15,000円	3歳以上高等学校修了前(第1子・第2子)	
	中学生		月額10,000円	0歳以上高等学校修了前(第3子以降)	
特例給付(所得制限超過世帯)		月額 5,000円	※令和6年10月分から所得制限撤廃		
所得制限上限額超過世帯		支給なし			
2 支給対象【令和6年9月分まで】					
中学校修了前(15歳に達する年度末まで)の子どもを養育している者		【令和6年10月分から】			
※公務員は所属庁より支給		高等学校修了前(18歳に達する年度末まで)の子どもを養育している者			
		※公務員は所属庁より支給			
3 支給方法【令和6年9月分まで】					
指定口座に前月までの4か月分を、6月15日、10月15日、2月15日に支給		【令和6年10月分から】			
		指定口座に前月までの2か月分を、偶数月の15日に支給(年6回)			
4 給付対象児童数(延人数)					
令和4年度 466,957人、令和5年度 463,985人、令和6年度 510,494人(見込み)					
5 給付額					
令和4年度 5,122,735千円、令和5年度 5,084,475千円、令和6年度 6,046,000千円(見込み)					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
04決算	5,122,735	11,070	5,133,805	4,375,235	0	165	758,405	正規	1.50	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00		
05当初予算	5,180,000	13,770	5,193,770	4,405,300	0	500	787,970		再任用		0.00	その他	0.00
05決算	5,084,475	13,770	5,098,245	4,332,093	0	0	766,152				任期付		0.30
06当初予算	6,046,000	12,990	6,058,990	5,296,500	0	500	761,990						

<b>令和5年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和6年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	
	扶助費	児童手当費	5,084,475		扶助費	児童手当費	6,046,000	
	<b>合計</b>		5,084,475		<b>合計</b>		6,046,000	

# 令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-011	事務事業名	児童手当支給事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	受給対象児童 (延人数)	対象児童数			466,957	463,985	510,494
		令和6年度	人	510,494			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
児童手当法に基づき、適正かつ効率的に事業を実施する。						



# 令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名		高校生世代への児童手当支給事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150102000 - 012				
			分割/統合							
関連 予算 算科 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容							
	款	民生費	事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課						
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5027						
	目	児童措置費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 5 年度				
	事業	高校生世代への児童手当支給事業	根拠法令 ・要綱等							
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
		1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理			
個別計画										

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	公的支援が少なくなる高校生世代の児童が、安心して生活し健やかに成長できるよう、市独自の取り組みとして児童手当を支給する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	給付対象児童数	対象児童数	令和6年度	人	7,600
事業 内容	1 支給額 対象児童一人あたり 月額 5,000円				
	2 支給対象 16歳から18歳までの児童(中学校卒業後の最初の4月から18歳に達する年度末まで) ※所得制限なし、高校への就学や就労による制限なし ※明石市給付型奨学金制度の在学時支援金の受給者を除く				
	3 支給期間 令和6年9月分まで ※国の児童手当の支給期間が高校生世代まで延長されるまでの間支給する				
	4 給付対象児童数 令和5年度 7,535人 令和6年度 7,600人(見込み)				
	5 給付額 令和5年度 374,380千円 令和6年度 305,000千円(見込み)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○	○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.95	7人	0.00
05当初予算	482,400	11,340	493,740	0	0	0	493,740		再任用	0.00	その他
05決算	375,125	11,340	386,465	0	0	0	386,465	任期付	0.00	合計	0.95
06当初予算	305,280	7,695	312,975	0	0	0	312,975				

令和5 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	令和6 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	需用費	印刷製本費等	321		需用費	印刷製本費	280
	委託料	申請書等封入封緘業務	424		扶助費	児童手当費	305,000
	扶助費	児童手当費	374,380				
合計			375,125	合計			305,280

# 令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-012	事務事業名	高校生世代への児童手当支給事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	給付対象児童数	対象児童数			-	7,535	7,600
		令和6年度	人	7,600			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>高校生世代の児童への支援が喫緊の課題であることから、市独自で児童手当を支給している。</p> <p>なお、国の児童手当制度が、令和6年10月分から所得制限を設けることなく高校生世代まで拡充されることとなったため、本事業は令和6年9月分の支給をもって終了する。</p>						

# 令和6年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	母子父子寡婦福祉資金貸付事業			<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0150102000 - 013			
				<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	母子父子寡婦福祉資金貸付事業			<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	母子等福祉資金貸付事業費			<b>事業所管課</b>	こども局子育て支援室児童福祉課				
	<b>項</b>	母子等福祉資金貸付事業費			<b>連絡先</b>	(078)918-5027				
	<b>目</b>	母子等福祉資金貸付事業費			<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 30 年度		
	<b>事業</b>	母子父子寡婦福祉資金貸付事業			<b>根拠法令・要綱等</b>	母子及び父子並びに寡婦福祉法 明石市母子福祉資金、父子福祉資金並びに寡婦福祉資金の貸付けに関する規則				
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	1-4 子育て環境の充実				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
<b>個別計画</b>										

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立と生活意欲の助長を図り、あわせて児童の福祉を推進することを目的とする。また、十分な面談・償還指導を行うことで、適正な事業運営を維持することを目的とする。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
貸付件数	貸付件数	令和6年度	件	9	
償還金収納率 (現年度分)	収納額 ÷ 調定額	令和6年度	%	99.5	
<b>事業内容</b>	1 対象者 ①ひとり親家庭等の父または母 ②寡婦 ③40歳以上の配偶者のない女子 ④ひとり親家庭等の父または母が扶養する児童、寡婦が扶養する子、父母のない児童(20歳未満)				
	2 貸付資金(12種類) 修学資金、就学支度資金、就職支度資金、修業資金、技能習得資金、事業開始資金、事業継続資金、医療介護資金、生活資金、結婚資金、住宅資金、転宅資金				
	3 貸付件数 令和4年度 2件、令和5年度 7件、令和6年度 9件(見込み)				
	4 償還金収納率 <現年度分> 令和4年度 99.4%、令和5年度 98.3%、令和6年度 99.5%(見込み) <過年度分> 令和4年度 43.1%、令和5年度 61.7%、令和6年度 60.0%(見込み)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○	○							○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
04決算	18,164	5,805	23,969	0	0	32,110	-8,141	正規	0.45	7人	0.00	
05当初予算	33,266	4,725	37,991	0	10,000	17,748	10,243		再任用	0.00	その他	0.00
05決算	23,578	4,725	28,303	0	10,000	19,084	-781		任期付	1.00	合計	1.45
06当初予算	17,425	6,445	23,870	0	1,500	14,659	7,711					

<b>令和5年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和6年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費	16		需用費	消耗品費	20
	役務費	郵便料・振替手数料	19		委託料	システム保守業務 口座振替収納ポート	468
	委託料	システム保守業務 口座振替収納ポート	466		貸付金	母子父子寡婦福祉資金貸付金	6,690
	貸付金	母子父子寡婦福祉資金貸付金	2,537		償還金利子及び割引料	国償還金	7,243
	償還金利子及び割引料	国償還金	15,939		繰出金	市(一般会計)償還金	2,973
	繰出金	市(一般会計)償還金	4,601		その他	旅費(近接地)、 役務費(郵便料・振替手数料)	31
	<b>合計</b>				23,578	<b>合計</b>	

# 令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-013	事務事業名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	貸付件数	貸付件数			2	7	9
		令和6年度	件	9			
	償還金収納率 (現年度分)	収納額 ÷ 調定額			99.4	98.3	99.5
		令和6年度	%	99.5			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、適正に事業を実施する。 貸付者からの償還金が次の貸付原資となるため、適正な償還指導を行い償還率を高めていく。						

# 令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名		子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	新規/継続	R5休廃止	整理番号	0150102000 - 014				
			分割/統合							
関連 予算 算科 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容							
	款	民生費	事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課						
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5027						
	目	子育て世帯給付金給付費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	令和 5 年度				
	事業	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	根拠法令 ・要綱等							
施策分野			実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
個別計画					委託	<input type="checkbox"/>	指定管理			

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、特別給付金を支給する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	—				
事業 内容	1 ひとり親世帯				
	(1) 対象者 次のいずれかに該当する者 ① 令和5年3月分または4月分の児童扶養手当の支給を受けている者 ② 公的年金給付等を受けていることにより、令和5年3月分の児童扶養手当の支給を受けていない者 ③ 食費等の物価高騰の影響を受けて家計が急変し、収入が児童扶養手当の対象となる水準に下がった者 (2) 給付額 児童一人当たり5万円 (3) 実績 2,333件(3,654人)・182,700千円 (対象者①:2,200件(3,443人)・172,150千円 対象者②:21件(33人)・1,650千円 対象者③:112件(178人)・8,900千円)				
	2 ひとり親以外の世帯				
	(1) 対象者 次のいずれかに該当する者 ① 令和4年度中に実施した子育て世帯生活支援特別給付金の支給対象者 ② 令和5年度分の住民税均等割が非課税の子育て世帯 ③ 食費等の物価高騰の影響を受けて家計が急変し、令和5年度分の住民税均等割が非課税となる水準に下がった者 (2) 給付額 児童一人当たり5万円 (3) 実績 2,633件(4,747人)・237,350千円 (対象者①:2,352件(4,309人)・215,450千円 対象者②:263件(398人)・19,900千円 対象者③:18件(40人)・2,000千円)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
04決算	356,194	0	356,194	395,587	0	51	-39,444	正規	アバ付	その他		
05当初予算	0	0	0	0	0	0	0					
05決算	421,442	0	421,442	428,004	0	460	-7,022				再任用	
06当初予算											任期付	合計

令和5 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和6 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費等	325				
	役務費	振込手数料、郵便料	1,067				
	扶助費	給付金	420,050				
		合計			421,442		合計

# 令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-014	事務事業名	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業
------	----------------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	-						/
							/
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
令和5年度限りで休廃止						
現状の課題・今後の事業展開方針等						
令和5年度限りで休廃止						

# 令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名		予防接種一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150103000 - 001		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	衛生費	事業所管課	こども局子育て支援室こども健康課				
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5656				
	目	予防費	自治/法定	自治+法定	開始年度	不明		
	事業	予防接種一般事務事業	根拠法令 ・要綱等	予防接種法・明石市法定外予防接種事故災害補償規則・明石市予防接種健康被害調査委員会設置要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画					委託		指定管理	

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	予防接種法に基づく法定接種、市の行政措置接種などすべての予防接種に共通する事業として、予防接種による健康被害対策に関連する事務などを取り扱う。予防接種制度を適正かつ円滑に施行する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	委員会開催	予防接種健康被害調査委員会を開催した回数	令和6年度	回	0
事業 内容	1 予防接種法に基づく法定接種、市の行政措置接種などすべての予防接種に共通する事業として、また予防接種による健康被害対策に関連する事務などを取り扱う。 ①予防接種健康被害調査委員会の庶務 ②予防接種健康被害給付に関する事務処理 ③予防接種に関する研修への参加 ④予防接種に関する賠償保険等の申請手続き ⑤その他集団での予防接種が必要になった時の準備 ⑥予防接種の副反応及び健康被害等に関する相談対応				
	2 予防接種健康被害給付実績 令和4年度実績 1件、医療手当 443,100円、医療費 33,000円、障害年金 5,050,500円 令和5年度実績 1件、医療手当 450,900円、医療費 36,000円、障害年金 5,143,800円 令和6年度(見込み) 1件、医療手当 463,500円、医療費 150,000円、障害年金 5,298,900円				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	6,467	6,084	12,551	4,145	0	0	8,406	正規	0.88	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
05当初予算	6,780	5,980	12,760	4,364	0	0	8,396	再任用	0.00	その他	0.03
05決算	6,658	5,980	12,638	4,223	0	0	8,415	任期付	0.49	合計	1.40
06当初予算	6,922	8,586	15,508	4,468	0	0	11,040				

令和5 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和6 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修会等旅費	6		報償費	予防接種健康被害調査委員会報償費	139
	需用費	消耗品費、印刷製本費	287		旅費	研修会等旅費	36
	負担金補助及び交付金	予防接種健康被害給付金など	6,365		需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	183
					負担金補助及び交付金	予防接種健康被害給付金など	6,564
		合計	6,658			合計	6,922

## 令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-001	事務事業名	予防接種一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	委員会開催	予防接種健康被害調査委員会を開催した回数			0	0	0
		令和6年度	回	0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
予防接種による健康被害の発生時に迅速かつ適切に対応できるよう、引き続き円滑な事業運営に努める。						



# 令和6年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	乳幼児法定予防接種事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150103000 - 002				
		分割/統合							
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	款	衛生費		<b>事業所管課</b>	こども局子育て支援室こども健康課				
	項	保健衛生費			<b>連絡先</b>	(078)918-5656			
	目	予防費				<b>自治/法定</b>	自治+法定	開始年度	昭和 26 年度
	事業	乳幼児法定予防接種事業					<b>根拠法令・要綱等</b> 予防接種法		
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野								
	1-5 地域医療の充実								
<b>個別計画</b>			<b>実施方法</b>	直営	補助・助成				
				委託	○	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	予防接種法で定められた予防接種を実施することにより、疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
接種率(A類疾病)	接種件数／対象件数	令和6年度	%	100	

・明石市に住民票を有する20歳未満の予防接種について、予防接種法に基づく法定接種(A類疾病)を、医療機関に委託して個別で接種をしている。  
 ※A類疾病(乳幼児期):ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎、ロタウイルス感染症、五種混合、四種混合(三種混合・不活化ポリオ)、BCG、麻しん・風しん1~2期、水痘、日本脳炎1期(学童期)、日本脳炎2期、二種混合、子宮頸がん(定期)、子宮頸がん(キャッチアップ)  
 ・新型コロナウイルス感染症対策として、令和2年4月1日から定期予防接種の接種期間の延長措置を実施。

	令和6年度見込み		令和5年度実績		令和4年度実績	
	延接種件数	接種率	延接種件数	接種率	延接種件数	接種率
ヒブ(4回)	2,732件	105.0%	10,661件	102.4%	10,532件	95.3%
小児用肺炎球菌(4回)	10,930件	105.0%	10,681件	102.6%	10,520件	95.2%
B型肝炎(3回)	8,198件	105.0%	8,039件	103.0%	7,807件	94.2%
ロタ(2回又は3回)	6,506件	100.0%	6,495件	99.8%	6,031件	87.3%
五種混合(4回)	8,197件	105.0%	-	-	-	-
四種混合(4回)	2,750件	105.7%	11,391件	109.4%	10,488件	94.9%
BCG(1回)	2,734件	105.0%	2,708件	104.1%	2,632件	95.3%
麻しん・風しん 1・2期(2学年)	5,582件	100.0%	5,442件	92.4%	5,504件	96.3%
水痘(2回)	5,204件	100.0%	5,165件	89.3%	5,224件	94.1%
日本脳炎 1期(3回)	8,482件	100.0%	8,610件	100.4%	10,756件	121.4%
日本脳炎 2期(1回)	2,394件	81.2%	3,094件	111.3%	3,503件	120.4%
二種混合(1回)	2,308件	79.2%	2,322件	80.3%	2,152件	79.2%
子宮頸がん定期(2回又は3回)	2,295件	79.2%	1,834件	67.9%	1,903件	46.9%
子宮頸がんキャッチアップ(3回)	3,000件	6.7%	2,089件	5.1%	1,660件	4.5%
接種者数計	71,312件		78,531件		78,712件	

※対象者数については、年度初的人口から算出しており、転入・転出者等により、100%を超えての接種となる。  
 ※子宮頸がんは、定期接種の機会を逃した方を対象に令和4年4月1日から令和7年3月31日までキャッチアップ接種が実施される。また、令和5年4月より9価ワクチン(15歳未満で接種開始すれば2回で接種完了)が新たに定期接種化されたため、子宮頸がん(キャッチアップ除く)の対象者数を1人2回で算出している。  
 ※令和6年4月よりヒブと四種混合を一つにした五種混合が定期接種化された。令和6年度の接種率はヒブ・四種混合と五種混合の割合を3:1として算出している。

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○														○	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
04決算	703,100	11,716	714,816	0	0	0	714,816	正規	1.16	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
05当初予算	726,018	12,548	738,566	0	0	0	738,566								
05決算	749,665	12,548	762,213	0	0	0	762,213					再任用	0.00	その他	0.12
06当初予算	752,218	14,169	766,387	0	0	0	766,387					任期付	1.60	合計	2.88

区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
委託料	各医師会への接種委託料、勸奨ハガキ圧着加工費、システム改修費	346,152		委託料	各医師会への接種委託料、勸奨ハガキ圧着加工費	338,000
扶助費	償還払い(県外接種者、子宮頸がんキャッチアップ接種)	3,331		扶助費	償還払い(県外接種者、子宮頸がんキャッチアップ接種)	6,500
<b>合計</b>		<b>749,665</b>		<b>合計</b>		<b>752,218</b>

# 令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-002	事務事業名	乳幼児法定予防接種事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	接種率(A類疾病)	接種件数／対象件数			事業内容参照	事業内容参照	100
		令和6年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
法に定められた定期接種のため、対象者が期限内に接種できるよう今後とも努める。					

# 令和6年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	乳幼児任意接種助成事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0150103000 - 003			
				分割/統合						
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費				事業所管課	こども局子育て支援室こども健康課			
	項	保健衛生費			連絡先		(078)918-5656			
	目	予防費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度		
	事業	乳幼児任意接種助成事業			根拠法令・要綱等	明石市乳幼児法定外予防接種実施要綱				
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野			実施方法		直営		補助・助成		その他
	1-5 地域医療の充実				委託	○	指定管理			
<b>個別計画</b>										

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**

予防接種に対する社会的関心の高まりなどから、自費で任意接種を受けさせる乳幼児の保護者が増加している状況や、国の専門部会では、おたふくかぜのワクチン接種を推進する旨の提言がなされ、その必要性が認められている。また、骨髄移植等の医療行為を行った者は、法定予防接種を通じて移植前に得られていた免疫が低下または消失することから、再接種が必要となっている。これらの接種費用の一部又は全額助成により、保護者の負担の軽減を図り、もって、予防接種の推進による乳幼児の健康保持に寄与する。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
利用率 (法定外予防接種助成)	接種件数/対象件数	令和6年度	%	59.1
助成者数 (骨髄移植後等再接種助成)	助成者数	令和6年度	人	3

<b>事業内容</b>	<b>1 乳幼児法定外予防接種</b> ①対象者 明石市に住民票を有する0歳から3歳未満児 法定予防接種の開始時期からの利用とする。 ②助成内容 2,000円×2回 ※おたふくかぜ、インフルエンザより選択 ③事業開始時期 平成27年6月～ 令和4年度実績 : 延2,333件(インフルエンザ870件、おたふくかぜ1,463件) 42.2% 令和5年度実績 : 延2,608件(インフルエンザ1,046件、おたふくかぜ1,562件) 50.1% 令和6年度(見込み) : 延3,074件 59.1%
	<b>2 骨髄移植後等の定期予防接種の再接種に対する助成</b> ①対象者 骨髄移植等の医療行為で、再接種が必要と医師が認められた、20歳未満の市民 ②助成内容 再接種費用全額 ※BCG以外の法定予防接種で、既接種のワクチンを再接種対象ワクチンとし、市が認めたものとする。 ③事業開始時期 令和2年4月1日～ 令和4年度実績 : 申請者 1人 令和5年度実績 : 申請者 2人 令和6年度(見込み) : 申請者 3人

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
04決算	5,119	9,430	14,549	45	0	0	14,504	正規	0.77	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	
05当初予算	6,060	8,714	14,774	216	0	0	14,558		再任用	0.00	その他	0.03
06当初予算	7,060	8,843	15,903	250	0	0	15,653		任期付	0.90	合計	1.70

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費	139		需用費	消耗品費	160
委託料	医師会への接種委託料	4,923	委託料	医師会への接種委託料	6,000		
扶助費	償還払い(指定医療機関外接種者、骨髄移植後等の再接種)	602	扶助費	償還払い(指定医療機関外接種者、骨髄移植後等の再接種)	900		
<b>合計</b>			5,664	<b>合計</b>			7,060

# 令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-003	事務事業名	乳幼児任意接種助成事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用率 (法定外予防接種助成)	接種件数／対象件数			42.2	50.1	59.1
		令和6年度	%	59			
	助成者数 (骨髄移植後等再接種助成)	助成者数			1	2	3
		令和6年度	人	3			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>法定外予防接種については、感染のまん延防止や罹患のリスク等を勘案して、今後も継続して実施する。</p> <p>骨髄移植後等の再接種については、医療行為を受けた者の感染症の罹患頻度が高まり、接種費用の負担が大きくなることから、今後も継続して実施する。</p>						

# 令和6年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	母子保健事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0150103000 - 004			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	衛生費		<b>事業所管課</b>	こども局子育て支援室こども健康課			
	<b>項</b>	保健衛生費	<b>連絡先</b>		(078)918-5656			
	<b>目</b>	母子保健費		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 40 年度	
	<b>事業</b>	母子保健事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	母子保健法				
	1-6 健康づくりの推進			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	あかし健康プラン21(第3次)		委託		<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

**事業の目的**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 乳幼児・妊産婦等を対象に健康相談・家庭訪問等の事業を行い、乳幼児の健やかな成長を促し、保護者の育児支援を行う。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
母子保健相談対応人数	家庭訪問等の母子保健事業における相談対応延人数	令和6年度	人	9,390

- 事業内容**
- 5歳児発達支援 : 就学前の児童の健やかな発達を支援するため、5歳児の発達の目安や習得すべき生活習慣等を記載したリーフレットを5歳になる誕生月のこどもの保護者宛に郵送する。発達相談を希望する保護者及びこどもに対し、臨床心理士による個別相談(すくすく相談)を行う。必要に応じて、医療機関や相談支援機関に繋ぎ、子育て支援を行う。  
 令和5年度 : リーフレットの配付 2,906人、発達相談: 26回(43人)  
 令和6年度(見込み) : リーフレットの配付 3,000人、発達相談: 25回(45人)
  - 個別相談(すくすく相談) : 臨床心理士による乳幼児の発達や育児相談、発達検査を行う。(5歳児の発達相談を含む)  
 (実績: 参加延人数) 令和4年度: 76回219人 令和5年度: 101回242人(5歳児発達相談含む)  
 令和6年度見込み: 122回290人(5歳児発達相談含む)
  - 乳幼児保健相談: 市内3か所(こども健康センター、魚住市民センター、ふれあいプラザあかし西)で乳幼児健康診査事後指導を目的として実施。  
 (実績: 参加延人数) 令和4年度: 256人 令和5年度: 300人 令和6年度(見込み): 500人
  - 家庭訪問及び電話相談: 訪問や電話にて、こどもの発達や家庭での状況の確認等、子育て相談を行う。  
 (実績: 延人数) 令和4年度: 家庭訪問 3,495人 電話相談等 4,653人  
 令和5年度: 家庭訪問 3,402人 電話相談等 4,346人  
 令和6年度(見込み): 家庭訪問 3,600人 電話相談等 5,000人
  - 庁内関係各課及び関係機関(明石こどもセンター・療育施設・保育所・幼稚園等)と連携し、個々のケースに応じた支援を行う。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
04決算	2,472	19,342	21,814	0	0	0	21,814	正規	1.52	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
05当初予算	9,629	21,898	31,527	2,924	0	0	28,603								
05決算	6,507	21,898	28,405	2,924	0	0	25,481					再任用	0.00	その他	0.43
06当初予算	4,903	17,652	22,555	386	0	0	22,169					任期付	1.39	合計	3.34

令和5年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修旅費等	115		300	旅費	研修旅費等
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、医薬材料費	363	501	需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、医薬材料費	501	
委託料	乳幼児保健相談委託料、すくすく相談臨床心理士委託料、システム改修費 他	5,318	254	役務費	研修負担金手数料 郵送料、体重計検定料	254	
負担金補助及び交付金	研修参加費 等	28	3,286	委託料	乳幼児保健相談委託料、すくすく相談臨床心理士委託料	3,286	
備品購入費	保健システム用スキャナー購入費	462	30	負担金補助及び交付金	研修負担金	30	
その他	報償費(乳幼児身体発達検査出務費)、使用料(端末機器リース料)	221	532	その他	使用料(端末機器リース料)	532	
<b>合計</b>		6,507	4,903	<b>合計</b>		4,903	

# 令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-004	事務事業名	母子保健事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	母子保健相談対応人数	家庭訪問等の母子保健事業における相談対応延人数			8,623	8,290	9,390
		令和6年度	人	9,390			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
母子保健法に基づいて、保健師等が乳幼児の発育発達を今後も支援していく。						

# 令和6年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	乳幼児健康診査事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0150103000 - 005									
		<b>分割/統合</b>												
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>											
	<b>款</b>	衛生費		<b>事業所管課</b>	こども局子育て支援室こども健康課									
	<b>項</b>	保健衛生費			<b>連絡先</b>	(078)918-5656								
	<b>目</b>	母子保健費				<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 9 年度					
	<b>事業</b>	乳幼児健康診査事業					<b>根拠法令・要綱等</b> 母子保健法、母子保健法施行規則							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野	<b>実施方法</b>	直営								<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
	1-6 健康づくりの推進		委託	<input type="radio"/>							指定管理	<input type="checkbox"/>		
<b>個別計画</b>	あかし健康プラン21(第3次)													

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>																	
	4か月児（4～9か月）とその保護者、10か月児（10か月～1歳2か月前）とその保護者、1歳6か月児（1歳6か月～2歳2か月前）とその保護者、3歳6か月児（3歳～4歳2か月前）とその保護者 を対象に、健康状態を確認し、疾病の早期発見・早期治療や健やかな発達を促すとともに育児の支援を行う。																	
	<b>成果指標</b>																	
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>													
	受診率 （乳幼児健診）	受診者数／対象者数	令和6年度	%	100													
	状況把握率 （未受診児の把握）	状況把握した人数／健診を受診していない児の人数	令和6年度	%	100													
<b>事業内容</b>	<p>1 4か月児健康診査(以下、4か月児)、10か月児健康診査(以下、10か月児)、1歳6か月児健康診査(以下、1歳6か月児)、3歳6か月児健康診査(以下、3歳6か月児)の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・こども健康センターで実施する1歳6か月児と3歳6か月児健診は、オンライン予約システムと電話予約を併用した事前予約制で実施。</li> <li>①実施場所: こども健康センター(個別健診: 4か月児、集団健診: 1歳6か月児、3歳6か月児)、市内小児科医療機関(個別健診: 4か月児、10か月児)</li> <li>②実施回数: 個別健診: 4か月児(こども健康センター年間60回、小児科医療機関随時)、10か月児随時 集団健診: 1歳6か月児 年間43回、3歳6か月児 年間46回</li> <li>③対象者数: 各健診約2,900人/年</li> <li>④周知方法: 毎月対象者へ個別通知、広報あかし</li> <li>⑤スタッフ: 市医師会委託(小児科医、整形外科医、眼科医、耳鼻科医)、市歯科医師会委託(歯科医師)、市薬剤師会委託(薬剤師) 個人委託(保健師、看護師、歯科衛生士、栄養士、臨床心理士、保育士)、市保健師、市栄養士、市事務員、図書館司書</li> <li>⑥実施内容: 保健師による問診、委託看護師による計測、小児科医による診察、歯科医師による診察(1歳6か月児、3歳6か月児) 保健師や臨床心理士による保健相談、栄養士による栄養相談、眼科屈折検査(3歳6か月児)、ブックスタート(4か月児)・ブックセカンド(3歳6か月児)等</li> <li>⑦受診者数・受診率: 令和4年度実績 : 4か月児: 2,657人(97.8%) 10か月児: 2,726人(97.8%) 1歳6か月児: 2,748人(98.3%) 3歳6か月児: 2,833人(108.8%) 令和5年度実績 : 4か月児: 2,689人(96.1%) 10か月児: 2,523人(93.7%) 1歳6か月児: 2,730人(97.5%) 3歳6か月児: 2,935人(98.0%) 令和6年度(見込み) : 各健診2,900人(100%)</li> </ul> <p>2 乳幼児健康診査未受診児対策 未受診児に対し、保健師が家庭訪問等で、児の発育・発達確認を行う。家庭訪問等で実態確認が困難な場合、要保護児童対策地域協議会へ連携して児の養育状況等を確認する。</p>																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
			○														○	

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)											
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				正規	ｱｶ'ｲ	0.00						
04決算	65,889	33,799	99,688	17,000	0	3,031	79,657												
05当初予算	69,833	41,285	111,118	0	0	0	111,118	正規	3.41	ｱｶ'ｲ									0.00
05決算	63,378	41,285	104,663	0	0	0	104,663	再任用	0.00	その他									0.46
06当初予算	68,098	38,707	106,805	30	0	0	106,775	任期付	3.46	合計									7.33

<b>令和5年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和6年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費、医薬材料費、修繕料、食糧費	2,176		報償費	健診検討会議出務謝礼等	50
	役務費	タオル等クリーニング代	163		需用費	消耗品費、印刷製本費、医薬材料費、修繕料、食糧費	2,383
	委託料	医師・看護師等出務及び個別健康診査の委託料	60,867		役務費	タオル等クリーニング代	300
	使用料及び賃借料	駐車場使用料	172		委託料	医師・看護師等出務及び個別健康診査の委託料	65,165
					使用料及び賃借料	駐車場使用料	200
<b>合計</b>			<b>63,378</b>	<b>合計</b>			<b>68,098</b>

# 令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-005	事務事業名	乳幼児健康診査事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	受診率 (乳幼児健診)	受診者数／対象者数			4か月児:97.8 10か月児:97.8 1歳6か月児:98.3 3歳6か月児:108.8	4か月児:96.1 10か月児:93.7 1歳6か月児:97.5 3歳6か月児:98.0	100
		令和6年度	%	100			
	状況把握率 (未受診児の把握)	状況把握した人数／健診を受診していない児の人数			100	100	100
		令和6年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
乳幼児健康診査は疾患の早期発見や発育発達支援の機会とし、対象となる全てのこどもに受診してもらえるよう、オンライン予約を導入するなど、安心安全な開催に努めている。 児童虐待防止の観点より、健診を受診していない方については家庭訪問等を行い、実態の把握に努める。						



# 令和6年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	産婦・新生児訪問指導事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0150103000 - 006				
			<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>							
	<b>款</b>	衛生費		<b>事業所管課</b>	こども局子育て支援室こども健康課					
	<b>項</b>	保健衛生費			<b>連絡先</b>	(078)918-5656				
	<b>目</b>	母子保健費		<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	平成 17 年度		
	<b>事業</b>	産婦・新生児訪問指導事業				<b>根拠法令・要綱等</b> 母子保健法10・11・17条、児童福祉法第6条の3第4項				
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>					
	1-6 健康づくりの推進			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>			
<b>個別計画</b>	あかし健康プラン21(第3次)									

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>																		
	産婦・新生児を対象に、保健師・助産師等の専門職が家庭を訪問し、健康相談や育児支援を行う。																		
	<b>成果指標</b>																		
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>														
	訪問率	訪問件数／出生数	令和6年度	%	100														
<b>事業内容</b>	<p>1 訪問種類と対象者：産婦訪問……………支援を必要とする産婦          新生児訪問……………出生連絡票で把握した訪問希望者及び電話相談で訪問に繋がった者          乳児家庭全戸訪問……………新生児訪問を希望しない者</p> <p>2 訪問指導従事者：市が委託した助産師・保健師又はこども健康課の助産師・保健師が家庭訪問し、母の精神的支援や、こどもの発育確認や育児相談等を行う。</p> <p>3 訪問回数：原則1回とし、必要に応じて数回行う。</p> <p>4 業務連絡会：月1回開催し、委託者から報告を受ける。</p> <p>5 電話相談：妊娠届出書および出生連絡票にて気になる記載のある対象者には、保健師による電話や訪問での相談支援を行う。</p> <p>6 周知・対象者把握方法：母子健康手帳交付時に、母子健康手帳の中に出生連絡票ハガキを添付し、出生後提出するよう説明。          案内ちらしを出生届出窓口、市内及び近隣の産婦人科・小児科に配布。          分娩医療機関より、支援を必要とする産婦及び新生児についての連携。</p> <p>7 新生児訪問実績：※訪問件数が、出生数を上回っているのは、他市からの里帰り等に対し訪問を実施しているため。          令和4年度 出生数 2,596人          訪問件数 2,686件(103.5%)(内訳：新生児訪問1,646件 乳児家庭全戸訪問1,040件)          令和5年度 出生数 2,732人          訪問件数 2,851件(104.4%)(内訳：新生児訪問2,518件 乳児家庭全戸訪問333件)          令和6年度(見込み)出生数2,800人          訪問件数 2,800件(100%)(内訳：新生児訪問2,550件 乳児家庭全戸訪問250件)</p>																		
	SDGs(17の目標)																		
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
				○														○	

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
04決算	8,395	16,537	24,932	9,126	0	0	15,806	正規	1.36	アバト	0.00		
05当初予算	10,359	17,326	27,685	9,306	0	0	18,379		再任用		0.00	その他	0.44
05決算	9,799	17,326	27,125	9,038	0	0	18,087				任期付		2.05
06当初予算	10,350	17,802	28,152	9,300	0	0	18,852						

<b>令和5年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和6年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(訪問用物品等)、医薬材料費、印刷製本費、修繕料	1,096		需用費	消耗品費(訪問用物品等)、医薬材料費、印刷製本費、修繕料	1,310
	委託料	保健師・助産師訪問指導委託料(全戸訪問含む)、ケースカンファレンス	8,703		委託料	保健師・助産師訪問指導委託料、ケースカンファレンス	9,000
					備品購入費	新生児訪問用体重計購入費	40
<b>合計</b>			9,799	<b>合計</b>			10,350

# 令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-006	事務事業名	産婦・新生児訪問指導事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	訪問率	訪問件数／出生数			103.5	104.4	100
		令和6年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
妊産婦・新生児を対象として家庭訪問を実施し、妊娠期から出産・子育て期にわたるまでの一貫した支援を行っている。 今後も妊娠期から出産・子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を充実させる。						

# 令和6年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	妊婦健康診査事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0150103000 - 007					
			<b>分割/統合</b>								
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>								
	<b>款</b>	衛生費		<b>事業所管課</b>	こども局子育て支援室こども健康課						
	<b>項</b>	保健衛生費			<b>連絡先</b>	(078)918-5656					
	<b>目</b>	母子保健費				<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度		
	<b>事業</b>	妊婦健康診査事業					<b>根拠法令・要綱等</b>	母子保健法、明石市妊婦健康診査費の助成に関する要綱			
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野	<b>実施方法</b>	直営						補助・助成		その他
	1-6 健康づくりの推進		委託	○				指定管理			
<b>個別計画</b>	あかし健康プラン21(第3次)										

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	妊婦が安心して出産を迎えることができるよう、妊婦健康診査に係る費用を助成して定期的に妊婦健診を受けることができるようにする。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	妊婦健康診査助成券交付率	交付件数／妊娠届出申請件数	令和6年度	%	100
<b>事業内容</b>	明石市に住民票を有する妊婦に対して、健診受診回数14回の上限120,000円を限度として、助成する。				
	1 助成券交付	申請場所:こども健康センター 交付方法:窓口で申請書受付後、資格要件を確認し助成券・補助券を交付			
	2 健診機関	産科・婦人科を標榜する医療機関等			
	3 健診内容	診察、尿化学検査、子宮頸管部細胞診、血液型(ABO・Rh)、不規則抗体、梅毒(定性)、HBs抗原、HCV抗体、血算、随時血糖、HIV抗体、クラミジア抗原抗体、膣分泌物検査、超音波検査、NST、風疹抗体、トキソプラズマ、サイトメガロウイルス、HTLV-1抗体、B群溶血性レンサ球菌S培養、その他医師が必要と認めた検査			
	4 健診費補助	協力医療機関への直接支払い(兵庫県医師会と契約している県内医療機関受診時) 償還払い(上記以外の医療機関や助産所受診時及び助成券交付前受診時)			
	5 助成券交付件数	令和4年度 2,881件 令和5年度 2,809件 令和6年度(見込み) 2,900件			

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○														○	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
04決算	267,627	19,271	286,898	0	0	0	286,898	正規	1.02	ｱﾊﾞﾄ	0.00		
05当初予算	279,106	16,223	295,329	0	0	0	295,329		再任用		0.00	その他	0.07
05決算	277,082	16,223	293,305	0	0	0	293,305				任期付		1.19
06当初予算	279,106	11,789	290,895	0	0	0	290,895						

<b>令和5年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和6年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費(助成券、チラシ)	1,832		需用費	消耗品費、印刷製本費(助成券、チラシ)	1,095
	扶助費	妊婦健康診査費	275,250		役務費	郵送料	11
					扶助費	妊婦健康診査費	278,000
		<b>合計</b>			277,082		<b>合計</b>

# 令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-007	事務事業名	妊婦健康診査事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	妊婦健康診査助成券 交付率	交付件数／妊娠届出申請件数			100	100	100
		令和6年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の 評価・ 今後の 方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
妊婦の安心安全な出産のため、確実に妊婦が健康診査を受診することができるよう、適切な助成に努める。						

# 令和6年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	新生児聴覚検査事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0150103000 - 008					
			<b>分割/統合</b>								
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>								
	<b>款</b>	衛生費		<b>事業所管課</b>	こども局子育て支援室こども健康課						
	<b>項</b>	保健衛生費			<b>連絡先</b>	(078)918-5656					
	<b>目</b>	母子保健費				<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	令和 2 年度		
	<b>事業</b>	新生児聴覚検査事業					<b>根拠法令・要綱等</b>	母子保健法			
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野	<b>実施方法</b>	直営						補助・助成		その他
	1-6 健康づくりの推進		委託	○				指定管理			
<b>個別計画</b>											

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	先天性難聴を早期に発見し、適切な支援を受けることができるよう、出生直後に実施される新生児聴覚検査の費用を助成することで、全ての新生児が検査を受けることができるよう促進する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	助成率 (新生児聴覚検査助成)	助成件数／対象件数	令和6年度	%	100
<b>事業内容</b>	明石市に住民票を有する新生児の保護者に対して、新生児が出生直後に医療機関等で受けた聴覚検査の費用を上限5,000円まで助成する。				
	1 助成券交付	場 所	こども健康センター		
		交付方法	母子健康手帳に助成券を綴じて交付		
		対 象 者	明石市に住民票を有し、新生児聴覚検査を受検した者		
		助成金額	上限5,000円まで(助成券の提出により利用者は助成額を差し引いた分を自己負担となる。)		
	2 検査機関	産科を標榜する医療機関、助産院			
3 検査内容	出生直後に実施される聴覚検査のうち、初回検査 検査方法はABR(聴性脳幹反応検査)、OAE(耳音響放射検査)いずれも可。				
4 検査費用助成	協力医療機関や助産所への直接支払い(兵庫県医師会と契約している県内医療機関受診時) 償還払い(上記以外の医療機関や助産所受診時及び助成券交付前受診時)				
5 助成件数	令和4年度 2,426件 (※出生時の状況により保険適用にて新生児聴覚検査が実施されている場合がある。) 令和5年度 2,516件 令和6年度(見込み) 2,800件				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				正規
04決算	12,390	8,703	21,093	0	0	0	21,093				
05当初予算	13,130	8,491	21,621	0	0	0	21,621	正規	0.69	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
05決算	12,808	8,491	21,299	0	0	0	21,299	再任用	0.00	その他	0.06
06当初予算	13,130	8,057	21,187	0	0	0	21,187	任期付	0.82	合計	1.57

<b>令和5年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和6年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	需用費	消耗品、印刷製本費(助成券、チラシ)	39		需用費	消耗品、印刷製本費(助成券、チラシ)	130
	扶助費	検査費用	12,769		扶助費	検査費用	13,000
	<b>合計</b>		12,808		<b>合計</b>		13,130

# 令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-008	事務事業名	新生児聴覚検査事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	助成率 (新生児聴覚検査助成)	助成件数／対象件数			94	92	100
		令和6年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
新生児聴覚検査の受検率の向上を通じて、聴覚障害等の早期発見及び支援に繋がるように努める。						

# 令和6年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	歯科健康診査事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0150103000 - 009			
			<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	衛生費							
	<b>項</b>	保健衛生費	<b>事業所管課</b>	こども局子育て支援室こども健康課					
	<b>目</b>	母子保健費	<b>連絡先</b>	(078)918-5656					
	<b>事業</b>	歯科健康診査事業	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 26 年度			
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	母子保健法					
	1-6 健康づくりの推進								
<b>個別計画</b>	あかし健康プラン21(第3次)		<b>実施方法</b>	直営		補助・助成		その他	
				委託	○	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	妊婦および2歳児を対象に歯科健康診査の費用を助成し、妊娠期と幼児期の口腔衛生の向上を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
受診率 (妊婦歯科健康診査)	受診者数/対象者数	令和6年度	%	32	
受診率 (2歳児歯科健康診査)	受診者数/対象者数	令和6年度	%	69	
<b>事業内容</b>	明石市に住民票を有する妊婦と2歳児に対して、歯科健診の受診券を交付して次のとおり費用助成する。				
	1 受診券交付	妊婦歯科健康診査は、妊娠届出時に、こども健康センター窓口で受診券を交付（自己負担:500円） 2歳児歯科健康診査は児が2歳3か月になる月に受診券、案内文を送付(自己負担なし)			
	2 健診機関	明石市内の協力歯科医療機関			
	3 健診内容	妊婦歯科健康診査: 問診、歯科健診、歯科指導等 2歳児歯科健康診査: 問診、歯科健診、歯科指導、フッ素塗布(希望者)			
	4 健診費補助	協力歯科医療機関への直接支払い			
	5 事業実績	①妊婦歯科健康診査受診者数等 令和4年度: 843人(受診率29.3%) 令和5年度: 823人(受診率29.3%) 令和6年度(見込み): 960人(受診率32.0%) ②2歳児歯科健康診査受診者数等 令和4年度: 1,956人(66.8%) フッ素塗布実施者(1,831人) 令和5年度: 1,860人(62.1%) フッ素塗布実施者(1,766人) 令和6年度(見込み): 2,001人(69.0%) フッ素塗布実施者(2,001人)			

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
04決算	11,260	7,731	18,991	0	0	0	18,991	正規	0.37	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
05当初予算	12,400	4,738	17,138	0	0	0	17,138								
05決算	10,872	4,738	15,610	0	0	0	15,610					再任用	0.00	その他	0.05
06当初予算	12,400	4,882	17,282	0	0	0	17,282					任期付	0.62	合計	1.04

<b>令和5年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和6年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	需用費	受診券・案内・結果票印刷製本費等	175		需用費	受診券・案内・結果票印刷製本費等	180
	委託料	妊婦歯科健康診査委託料・2歳児歯科健康診査委託料	10,697		役務費	受診券等郵送料	220
					委託料	妊婦歯科健康診査委託料・2歳児歯科健康診査委託料	12,000
	<b>合計</b>		10,872		<b>合計</b>	12,400	

# 令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-009	事務事業名	歯科健康診査事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	受診率 (妊婦歯科健康診査)	受診者数／対象者数			29.3%	29.3%	32.0%
		令和6年度	%	32			
	受診率 (2歳児歯科健康診査)	受診者数／対象者数			66.8%	62.1%	69.0%
		令和6年度	%	69			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
妊婦面談や1歳6か月児健診時に、歯科健診の必要性や受診について個別に案内しており、今後も丁寧な受診勧奨に努める。						



# 令和6年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	産婦健康診査事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0150103000 - 010			
			<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	衛生費		<b>事業所管課</b>	こども局子育て支援室こども健康課				
	<b>項</b>	保健衛生費		<b>連絡先</b>	(078)918-5656				
	<b>目</b>	母子保健費		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	令和 5 年度		
	<b>事業</b>	産婦健康診査事業		<b>根拠法令・要綱等</b>	母子保健法、母子保健医療対策総合支援事業実施要綱				
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営		補助・助成		その他	
	1-6 健康づくりの推進			委託	○	指定管理			
<b>個別計画</b>									

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	産後に心身の不調又は育児不安等がある者を早期に把握して支援するため、産婦健康診査の費用助成を行い、産婦の身体的な回復と心理的な安定を促し、母親の健やかな育児支援を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	助成率 (産婦健康診査助成)	助成者数/対象者数	令和6年度	%	100
<b>事業内容</b>	明石市に住民票を有する産婦に対し、産後8週までに実施する産婦健康診査の費用について、1回あたり5,000円を上限として2回まで助成を行う。(令和5年10月から事業開始)				
	1 助成券交付	申請場所:こども健康センター 交付方法:窓口で申請書受付後、資格要件を確認し助成券を交付			
	2 健診機関	産科・婦人科を標榜する医療機関等			
	3 健診内容	問診、診察、体重・血圧測定、尿検査(蛋白・糖)、エジンバラ産後うつ病質問票を用いたアセスメント			
	4 健診費補助	協力医療機関への直接支払い(明石市医師会、兵庫県医師会及び明石市と契約している県内医療機関や助産所を受診時)償還払い(上記以外の医療機関や助産所受診時)			
	5 助成数等	令和5年度助成件数(実績) : 助成者数 1,231人 助成件数 1,660件 ※対象者1,500人×2回(令和5年10月から事業開始) 令和6年度助成件数(見込み) : 助成者数 3,000人 助成件数 6,000件 ※対象者3,000人×2回			

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	0	0	0	0	0	0	0				
05当初予算	20,600	5,022	25,622	7,500	0	0	18,122	正規	0.74	アルバイト	0.00
05決算	14,183	5,022	19,205	7,500	0	0	11,705	再任用	0.00	その他	0.06
06当初予算	30,730	7,986	38,716	15,000	0	0	23,716	任期付	0.65	合計	1.45

<b>令和5年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和6年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	需用費	助成券等の印刷費	310		需用費	助成券等の印刷費	530
	委託料	システム改修費	5,917		扶助費	産婦健康診査費用	30,200
	扶助費	産婦健康診査費用	7,956				
<b>合計</b>			<b>14,183</b>	<b>合計</b>			<b>30,730</b>

# 令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-010	事務事業名	産婦健康診査事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	助成率 (産婦健康診査助成)	助成者数／対象者数			—	82.1	100
		令和6年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
産後に心身の不調又は育児不安等がある者を早期に把握して支援するために、産婦健康診査の費用助成を行い、産婦の身体的な回復と心理的な安定を促し、母親の健やかな育児支援に努める。						

# 令和6年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	母子発達支援事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0150103000 - 011		
			<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	衛生費		<b>事業所管課</b>	こども局子育て支援室こども健康課			
	<b>項</b>	保健衛生費	<b>連絡先</b>		(078)918-5656			
	<b>目</b>	母子保健費		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 61 年度	
	<b>事業</b>	母子発達支援事業	<b>根拠法令・要綱等</b>		母子保健法			
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
	1-6 健康づくりの推進			委託		指定管理		
<b>個別計画</b>	あかし健康プラン21(第3次)							

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 1歳6か月児・3歳6か月児健診後の支援教室として、発達の遅れがある児や育児不安があるなどの親を対象に、親子で参加する遊びの教室を開催して児の成長発達を図る。教室終了後に児の発達に応じた方針を立て、地域の関係機関等と連携して支援する。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
参加人数	教室の参加人数(延べ)	令和6年度	人	1,200

発達の遅れや偏りのある児、及び、育児不安があるなどの親を対象に、集団での遊びを中心とした教室を開催する。終了後は必要に応じて地域の関係機関等に繋げる。年齢に応じた教室を開催し、安全な運営に努めている。  
 1～2歳児対象を「にこにこ教室」、2～3歳児対象を「のびのびクラス」、3歳児～就園前までの対象を「ぴよんぴよんクラブ」として実施している。

**【にこにこ教室・のびのびクラス・ぴよんぴよんクラブ】**

- 実施回数：にこにこ教室年47回、のびのびクラス年22回、ぴよんぴよんクラブ年23回（5～6回を1クールとして4クール実施、にこにこ教室は2クラス開催）
- 定員：1クラス20人程度 にこにこ教室（定員940人）、のびのびクラス（定員440人）、ぴよんぴよんクラブ（定員460人）
- 実施場所：こども健康センター
- 内容
  - 保育士の指導による集団あそび（親子体操、手あそび）
  - おもちゃ等を使った自由あそび、マットやピニールトンネル等を使った体あそび、製作あそび
  - 臨床心理士による子どもの発達、関わり方等についての講話とグループワーク
  - 教室終了後にスタッフでのカンファレンスを実施、情報を共有し、今後の支援について検討
- 参加延人数
 

令和4年度：1,315人	※コロナ禍での感染対策は継続し、人数制限を緩和して開催
令和5年度：1,237人	
令和6年度（見込み）：1,200人	

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	7,580	20,425	28,005	0	0	0	28,005	正規	1.66	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
05当初予算	8,030	19,756	27,786	0	0	0	27,786				
05決算	7,758	19,756	27,514	0	0	0	27,514	再任用	0.00	その他	0.52
06当初予算	8,030	19,884	27,914	0	0	0	27,914	任期付	1.69	合計	3.87

令和5年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報償費		託児ボランティア及び研修会講師謝礼		738	報償費	
需用費		幼児向け教材、発達検査用紙等	129	需用費		幼児向け教材、図書、発達検査用紙等	130
委託料		臨床心理士及び保育士委託料	6,891	委託料		臨床心理士及び保育士委託料	7,200
<b>合計</b>			7,758	<b>合計</b>			8,030

# 令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-011	事務事業名	母子発達支援事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	参加人数	教室の参加人数(延べ)			1,315	1,237	1,200
		令和6年度	人	1,200			
<b>指標で表せない成果</b>							
教室に参加することにより児の発達が促され、親の不安の軽減や自信につながっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
児の発達に対する支援や療育・就園に向けての移行支援、保護者支援のため、今後も継続して実施する。 就園児の増加等により教室対象者が減少しているため、教室編成の再考を行う予定である。						

# 令和6年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	子育て世代包括支援センター運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0150103000 - 012									
		<b>分割/統合</b>												
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>											
	<b>款</b>	衛生費		<b>事業所管課</b>	こども局子育て支援室こども健康課									
	<b>項</b>	保健衛生費			<b>連絡先</b>	(078)918-5656								
	<b>目</b>	母子保健費				<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 28 年度					
	<b>事業</b>	子育て世代包括支援センター運営事業					<b>根拠法令・要綱等</b> 母子保健法、明石市妊産婦タクシー券交付要綱							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野	<b>実施方法</b>	直営								<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
	1-6 健康づくりの推進		委託	<input type="checkbox"/>							指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	あかし健康プラン21(第3次)													

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	妊娠・出産・子育てにおける様々な相談について、保健師等が専門的に受け、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	面談率 (妊婦面談)	面談実施者数/妊娠届出者数	令和6年度	%	100
<b>事業内容</b>	<p>1 妊娠届出時等に妊婦面談を実施 実績 令和4年度 妊娠届出者:2,615人 転入妊婦:264人 合計:2,879人 妊婦面談数:2,890人(99.6%) 令和5年度 妊娠届出者:2,555人 転入妊婦:243人 合計:2,798人 妊婦面談数:2,805人(100.3%)* 令和6年度(見込み) 妊娠届出者:2,650人 転入妊婦:300人 合計:2,950人 妊婦面談数:2,950人(100%) *前年度妊婦面談が出来なかった妊婦が、当該年度の面談数に含まれるため100%を超える。</p> <p>2 妊婦本人と面談を実施した場合、妊娠中や産後の赤ちゃんとの外出支援を目的としたタクシー券(5,000円分)を交付。 3 面談時、全妊婦に対しセルフプランシートを策定し、ハイリスク妊婦等については個別の支援プランシートを作成し、支援を継続的に実施。 4 プレママブック(妊婦の情報誌)の民間事業者との協働発行。 5 あかし孫育て応援(祖父母への情報誌)の発行。 6 「養育支援ネット」による医療機関との連携(令和5年度実績372件、令和6年度(見込み)380件)を推進。 7 養育支援ネット連絡会、スキルアップ研修会の実施(H30~)。 8 子育て支援センター等、その他子育て各関係機関との連携。 9 地域における子育て支援ネットワークの構築。</p>				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
04決算	8,386	21,618	30,004	10,455	0	0	19,549	<b>令和6年度 人員配置(人)</b>	正規	2.09	アルバイト	0.00
05当初予算	8,896	23,222	32,118	10,455	0	0	21,663		再任用	0.00	その他	0.45
05決算	8,910	23,222	32,132	10,532	0	0	21,600		任期付	2.93	合計	5.47
06当初予算	9,456	26,253	35,709	10,455	0	0	25,254					

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	特定妊婦処遇検討会スーパーバイザー謝礼等	105		報償費	特定妊婦処遇検討会スーパーバイザー謝礼等	105
需用費	消耗品費(母子健康手帳)、印刷製本費(チラシ、タクシー券)等	1,693	需用費	消耗品費(母子健康手帳)、印刷製本費(チラシ、タクシー券)等	1,791		
役務費	タクシー運賃	7,112	役務費	タクシー運賃	7,500		
				負担金補助及び交付金	こども家庭センターにかかる研修負担金	60	
	<b>合計</b>		8,910		<b>合計</b>		9,456

# 令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-012	事務事業名	子育て世代包括支援センター運営事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	面談率 (妊婦面談)	面談実施者数／妊娠届出者数			99.6	100.3	100
		令和6年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
保健師等が妊娠届出時に全ての妊婦を面談し、ハイリスク妊婦の把握や継続的な支援に努める。						

# 令和6年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	産前・産後支援事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0150103000 - 013			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	衛生費		<b>事業所管課</b>	こども局子育て支援室こども健康課			
	<b>項</b>	保健衛生費	<b>連絡先</b>		(078)918-5656			
	<b>目</b>	母子保健費		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	令和 元 年度	
	<b>事業</b>	産前・産後支援事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	母子保健法、明石市産後ケア事業実施要綱				
	1-6 健康づくりの推進			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>			委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>																
	妊産婦の妊娠・出産、子育てに関する悩みに対して寄り添い、心身の回復・安定を図るため、育児手技や産婦の休息にかかる支援を行い、乳児家庭の健やかな子育てに繋げる。																
	<b>成果指標</b>																
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>												
	産後ケア事業 利用延件数	産後ケア事業(宿泊・通所・訪問)を利用した延件数	令和6年度	件	1,330												
<b>事業内容</b>	1 産前・産後サポート事業 妊産婦及びその家族がもつ妊娠・出産、子育てに関する悩み等に対し、保健師・助産師が継続的に訪問を行い、不安や悩みを傾聴した相談支援(寄り添い)を行う。																
	①新生児訪問後の継続訪問 R4年度:32件      R5年度:22件      R6年度(見込み)30件																
	②妊婦訪問      R4年度            :妊婦数2,879人      訪問件数38件 R5年度            :妊婦数2,798人      訪問件数26件 R6年度(見込み):妊婦数2,900人      訪問件数45件																
	2 産後ケア事業: 市内に住民票を有する母と乳児※に対して、母の心身のケアや育児のサポート等を助産師や保健師等の専門職が行う。母のニーズを把握し、①宿泊型 ②通所型 ③訪問型のいずれかの方法でサービスを提供する。																
	利用延件数 R4年度:789件      R5年度:1,291件      R6年度(見込み):1,330件																
	①宿泊型      R4年度:実 63人      延161泊      R5年度:実119人      延278泊      R6年度(見込み):実150人      延270泊																
	②通所型      R4年度:実 67人      延250回      R5年度:実191人      延563回      R6年度(見込み):実340人      延650回																
	③訪問型      R4年度:実 236人      延378回      R5年度:実273人      延450回      R6年度(見込み):実320人      延410回																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○	

<b>事業のコスト(単位:千円)</b>	<b>事業費</b>	<b>人件費(参考値)</b>	<b>総事業費(参考値)</b>	<b>財源内訳</b>				<b>令和6年度 人員配置(人)</b>			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	14,376	26,535	40,911	12,916	0	1,822	26,173	正規	2.08	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
05当初予算	12,396	20,816	33,212	11,598	0	1,200	20,414	再任用	0.00	その他	0.28
05決算	24,955	20,816	45,771	18,622	0	3,458	23,691	任期付	3.01	合計	5.37
06当初予算	22,756	26,005	48,761	16,746	0	2,700	29,315				

<b>令和5年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和6年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>		
	報償費	研修講師謝礼	22		報償費	研修講師謝礼	30		
	旅費	家庭訪問等	120		旅費	家庭訪問等	150		
	需用費	消耗品、印刷製本費(助成券、チラシ)、医薬材料費	211		需用費	消耗品、印刷製本費(助成券、チラシ)、医薬材料費	250		
	役務費	収納手数料、通信運搬費	79		役務費	収納手数料、通信運搬費	94		
	委託料	産後ケア事業委託料、産前産後サポート事業委託料	24,505		委託料	産後ケア事業委託料、産前産後サポート事業委託料	22,000		
	使用料及び賃借料	ブラウザ使用料 等	18		その他	ブラウザ使用料、備品購入費	232		
	<b>合計</b>				<b>24,955</b>	<b>合計</b>			<b>22,756</b>

# 令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-013	事務事業名	産前・産後支援事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	産後ケア事業 利用延件数	産後ケア事業(宿泊・通所・訪問)を利用した延件数			789	1,291	1,330
		令和6年度	件	1,330			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
産後ケアを必要とする全ての産婦が気軽に利用できるよう、わかりやすい情報発信に努めるとともに、家庭的な環境である助産所での産婦の受入れ体制の拡充を図る。						



# 令和6年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	こども健康センター管理運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0150103000 - 014				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	衛生費							
	<b>項</b>	保健衛生費	<b>事業所管課</b>	こども局子育て支援室こども健康課					
	<b>目</b>	母子保健費	<b>連絡先</b>	(078)918-5656					
	<b>事業</b>	こども健康センター管理運営事業	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 28 年度			
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>根拠法令・要綱等</b>						
	1-6 健康づくりの推進								
<b>個別計画</b>	あかし健康プラン21(第3次)		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 こども健康センターで行う乳幼児健康診査事業、母子保健事業等の運営を円滑に行うために必要な整備を行う。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

**事業内容**  
 こども健康センターの運営に必要な一般必要経費

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	2,733	2,565	5,298	0	0	0	5,298	正規	0.30	7/11 1/1	0.00
05当初予算	3,398	3,132	6,530	0	0	0	6,530				
05決算	3,646	3,132	6,778	0	0	0	6,778	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	2,872	2,738	5,610	0	0	0	5,610	任期付	0.11	合計	0.41

区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
役務費	電話料、傷害保険	903	役務費	電話料、傷害保険	892	
委託料	システム改修費	828	使用料及び賃借料	コピー使用料、駐車場使用料	1,535	
使用料及び賃借料	コピー使用料、駐車場使用料	1,476	負担金補助及び交付金	産業廃棄物処分料	15	
負担金補助及び交付金	産業廃棄物処分料	10				
<b>合計</b>		3,646		<b>合計</b>		2,872

# 令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-014	事務事業名	こども健康センター管理運営事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
定期的に各事業で使用する器具等の確認を実施して安全な施設管理に努めて、円滑に事業を実施できる環境を維持する。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
今後も、各事業の円滑な運営や安全性の向上を図るため、必要な整備を行い維持管理に努める。						

# 令和6年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	伴走型相談支援事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0150103000 - 015					
			<b>分割/統合</b>								
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>								
	<b>款</b>	衛生費		<b>事業所管課</b>	こども局子育て支援室こども健康課						
	<b>項</b>	保健衛生費			<b>連絡先</b>	(078)918-5656					
	<b>目</b>	母子保健費				<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	令和 5 年度		
	<b>事業</b>	伴走型相談支援事業					<b>根拠法令・要綱等</b>	母子保健法、児童福祉法 伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業実施要綱			
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野	<b>実施方法</b>	直営					<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
	1-6 健康づくりの推進		委託	<input type="checkbox"/>				指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>											

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	全ての妊婦や0～2歳の乳幼児を養育する子育て世帯に対し、出産・子育て応援給付金と一体的に伴走型相談支援事業を実施。継続的な子育て相談や支援を行うことで、安心安全な出産及び乳幼児の健全な育成を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	妊娠8か月面談・相談実施人数	妊娠8か月での面談・相談人数	令和6年度	人	170
<b>事業内容</b>	伴走型相談支援事業として、妊娠の届出時から妊婦・子育て世帯に寄り添った面談を行い、継続的な支援に努める。				
	1 面談時期	①妊娠届出時 ②妊娠8か月頃 ③新生児訪問時 ※上記①と③については、既に子育て世代包括支援センター事業及び産婦・新生児訪問事業として実施。			
	2 内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度より、妊娠7か月頃にアンケートを送付し、妊婦の状況や利用を検討しているサービス等の確認。相談希望者、アンケート内容で気になる方は面談等を実施。</li> <li>妊婦フォローの状況未把握者へは、保健師・助産師から電話等による状況確認を行う。</li> <li>面談等の結果継続支援が必要な場合は、地区担当に引継ぎ継続的支援を行う。</li> </ul>			
	3 妊娠7か月でのアンケート送付及び妊娠8か月面談・相談件数	令和5年度(実績)    アンケート送付数(妊娠7か月) 1,954人 / 相談希望者数 115人 / 妊娠8か月面談・相談人数 115人 令和6年度(見込み)    アンケート送付数(妊娠7か月) 2,900人 / 相談希望者数 170人 / 妊娠8か月面談・相談人数 170人			

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	0	0	0	0	0	0	0				
05当初予算	2,149	7,533	9,682	1,700	0	0	7,982	正規	0.95	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
05決算	7,540	7,533	15,073	5,740	0	0	9,333	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	1,114	7,947	9,061	835	0	0	8,226	任期付	0.09	合計	1.04

令和5年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	訪問等交通費	137		旅費	訪問等交通費	200
需用費	消耗品費、印刷製本費(アンケート、案内チラシ)	64	需用費	消耗品費、印刷製本費(アンケート、案内チラシ)	214		
役務費	通信運搬費(アンケート送信費、及び郵送費)	243	役務費	通信運搬費(アンケート送信費、及び郵送費)	300		
委託料	妊婦相談の委託、システム改修費	7,096	委託料	妊婦相談の委託	300		
				備品購入費	事務机・椅子	100	
	<b>合計</b>		7,540		<b>合計</b>	1,114	

# 令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-015	事務事業名	伴走型相談支援事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	妊娠8か月面談・相談実施人数	妊娠8か月での面談・相談人数			—	115	170
		令和6年度	人	170			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
妊娠・出産及び子育てにおける相談を一貫して行うことができるよう、新生児訪問事業等と連携して行う。						

# 令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名		分娩前新型コロナウイルス感染症検査事業	新規/継続	R5休廃止	整理番号	0150103000 - 016				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	衛生費	事業所管課	こども局子育て支援室こども健康課						
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5656						
	目	母子保健費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度				
	事業	分娩前新型コロナウイルス感染症検査事業	根拠法令・要綱等	明石市分娩前新型コロナウイルス感染症検査費用助成要綱						
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
		1-6 健康づくりの推進			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画										

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	コロナ禍において、安全安心な出産を支援するため、新型コロナウイルス感染症の検査を希望する無症状の妊婦に対してPCR検査費用を助成する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	PCR検査希望者への助成率	検査を希望した妊婦が助成を受けられるようにする。	令和5年度	%	100
事業内容	1 事業内容				
	① 助成額 : 上限20,000円まで(1回の妊娠につき1回限り)				
	② 助成対象 : 妊娠34週以降の無症状の妊婦で、明石市に住民票を有するもの及び市内産科医療機関でPCR検査を受けたもの ※かかりつけ医からウイルス検査の説明を受け、検査への同意が必要 分娩件数(年間3,000件) 受検割合見込み(10件)				
	2 実績 : 令和4年度 10件 170,000円、令和5年度 2件 18,000円				
	3 その他 : 新型コロナウイルスワクチンの5類移行に伴い、国県の補助金も終了したことから、令和5年度で事業廃止とする。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
04決算	170	1,944	2,114	100	0	0	2,014			
05当初予算	200	2,916	3,116	100	0	0	3,016			
05決算	18	2,916	2,934	9	0	0	2,925	再任用		合計
06当初予算								任期付		

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	新型コロナウイルス感染症PCP検査費用	18				
		合計			18		合計

# 令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-016	事務事業名	分娩前新型コロナウイルス感染症検査事業
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	PCR検査希望者への助成率	検査を希望した妊婦が助成を受けられるようにする。			100	100	/
		令和5年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	令和5年度限りで休廃止					
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	令和5年度限りで休廃止					

# 令和6年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	児童福祉一般事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0150200000 - 001		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	民生費					
	<b>項</b>	児童福祉費					
	<b>目</b>	児童福祉総務費					
	<b>事業</b>	児童福祉一般事務事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>事業所管課</b>	こども局こども育成室			
	1-4 子育て環境の充実			<b>連絡先</b>	(078)918-5092		
<b>個別計画</b>	明石市子ども・子育て支援事業計画		<b>自治/法定</b>		自治事務		<b>開始年度</b>
				<b>根拠法令・要綱等</b>	児童福祉法、子ども・子育て支援法、子ども・子育て支援法施行規則、明石市保育の必要性の認定に関する基準等を定める規則		
<b>実施方法</b>		<b>委託</b>	<input type="checkbox"/>		<b>補助・助成</b>	<input type="checkbox"/>	<b>その他</b>
			<b>直営</b>	<input type="checkbox"/>		<b>指定管理</b>	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>						
	認可保育施設に関する一般事務事業を行うことにより、保育施設を円滑に効率よく、また、適正に運営することを目的とする。 待機児童解消に向け、施設の整備等を行うための体制を構築・維持する。						
	<b>成果指標</b>						
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>		
待機児童数	待機児童数が令和6年4月現在50人であるが、令和7年4月に向け待機児童数ゼロを目指す。	令和7年度	人	0			

<b>事業内容</b>	1 認可保育施設における巡回警備及び発達巡回指導の実施 【発達巡回実施状況】 令和4年度167件、令和5年度149件、令和6年度145件（見込） 2 認可保育施設の入退所、入所選考、保育料に係る事務 新年度保育施設入所申込み受付及び託児業務 3 保育施設に関する会議や研修への参加 4 その他認可保育施設に関する事務 私立保育施設歯科検診・眼科検診委託料 他（私立保育所事業、私立認定こども園事業からの移管） 5 待機児童解消に向けた情報収集等連絡調整、施設の整備等の待機児童対策を行う。																
-------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					正規	非常勤	再任用	その他	
04決算	49,743	145,360	195,103	7,817	0	3	187,283									
05当初予算	47,693	142,761	190,454	3,938	0	3	186,513	1.00		1.80		0.20				
05決算	55,849	142,761	198,610	4,939	0	3	193,668									
06当初予算	59,283	141,811	201,094	4,219	0	3	196,872	14.80				17.80				

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、保育所申込等帳票印刷製本費	3,310		需用費	消耗品費、保育所申込等帳票印刷製本費等	3,900
役務費	保育料等口座振替手数料、郵便料金	534	役務費	保育料等口座振替手数料、郵便料金 他	780		
委託料	巡回警備委託料、発達巡回指導委託料 他	46,789	委託料	保護者説明会託児委託料、巡回警備委託料、発達巡回指導委託料 他	49,130		
使用料及び賃借料	窓口受付発券機賃借料	1,150	使用料及び賃借料	窓口受付発券機賃借料	1,260		
負担金補助及び交付金	保育士キャリアアップ事業補助金、送迎バス安全装置設置補助金	4,014	負担金補助及び交付金	保育士キャリアアップ事業補助金	4,000		
その他	社会福祉審議会委員報酬、旅費	52	その他	社会福祉審議会委員報酬、旅費 他	213		
<b>合計</b>			55,849	<b>合計</b>			59,283

## 令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-001	事務事業名	児童福祉一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	待機児童数	待機児童数が令和6年4月現在50人であるが、令和7年4月に向け待機児童数ゼロを目指す。			100	44	50
	令和7年度	人	0				
<b>指標で表せない成果</b>							
発達指導員の専門的知識及び経験を有する指導を実施することにより、保育の充実を図り児童の成長・発達を促進する。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・認可保育施設への入退所、入所選考、保育料に係る事務など、法令に定められた事業であり、今後も継続して実施する。</li> <li>・保育施設における安全管理及び要支援児等の発達支援のため、巡回警備及び発達巡回指導を継続して実施する。</li> </ul>						



# 令和6年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>		私立保育所退職共済補助事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 002									
				分割/統合												
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容												
	款	民生費		事業所管課	こども局こども育成室											
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5092											
	目	児童福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度									
	事業	私立保育所退職共済補助事業		根拠法令・要綱等		児童福祉法										
<b>施策分野</b>		1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>		直営	補助・助成		○	その他						
		1-4 子育て環境の充実				委託	指定管理									
<b>個別計画</b>		明石市子ども・子育て支援事業計画														
<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>															
	明石市内の私立保育所等に勤務する職員の福利増進を図り、児童福祉事業の円滑な推進に寄与する。															
	<b>成果指標</b>															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
民間保育協議会職員退職共済加入者数	民間保育協議会職員退職者共済加入者数を、私立保育所等の円滑な運営の維持と、職員の福利増進を図る指標とする。				令和6年度	人	1,100									
<b>事業内容</b>	加入者の退職金の一部として、加入者本俸の1,000分の8を補助する。															
	<参考> 事業主負担 8/1,000 加入者負担 8/1,000															
	【民間保育協議会職員退職者共済加入者数】 令和4年度1,049名、令和5年度981名、令和6年度1,100名（見込）															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○									
<b>事業のコスト（単位：千円）</b>		<b>事業費</b>	<b>人件費（参考値）</b>	<b>総事業費（参考値）</b>	<b>財源内訳</b>				<b>令和6年度 人員配置(人)</b>							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
04決算		18,868	2,025	20,893	0	0	0	20,893								
05当初予算		20,000	1,620	21,620	0	0	0	21,620	正規	0.20	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00				
05決算		18,126	1,620	19,746	0	0	0	19,746	再任用	0.00	その他	0.00				
06当初予算		20,000	1,620	21,620	0	0	0	21,620	任期付	0.00	合計	0.20				
<b>令和5年度決算事業費明細</b>	<b>区分（節）</b>	<b>内容</b>		<b>金額</b>	<b>令和6年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分（節）</b>	<b>内容</b>		<b>金額</b>							
	負担金補助及び交付金	民間保育協議会職員退職共済組合助成金		18,126		負担金補助及び交付金	民間保育協議会職員退職共済組合助成金		20,000							
<b>合計</b>				18,126	<b>合計</b>				20,000							

## 令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-002	事務事業名	私立保育所退職共済補助事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	民間保育協議会職員退職共済加入者数	民間保育協議会職員退職者共済加入者数を、私立保育所等の円滑な運営の維持と、職員の福利増進を図る指標とする。				1,049	981
	令和6年度	人	1,100				
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の私立保育施設に勤務する職員の福利増進を図り、社会福祉事業の振興に寄与することを目的にした事業であり、市の保育行政を担う私立保育所及び認定こども園等の円滑な運営及び保育の質の確保に繋がっている。</li> <li>・市の補助金交付規則の規定に基づき、必要書類を審査のうえ補助金を交付しており、補助割合についても事業主・職員本人の負担割合と同一で、妥当なものと判断できる。</li> </ul>						

# 令和6年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	認可外施設利用世帯等支援(待機児童対策)事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 003		
				分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容				
	款	民生費							
	項	児童福祉費			事業所管課	こども局こども育成室			
	目	児童福祉総務費			連絡先	(078)918-5092			
	事業	認可外施設利用世帯等支援(待機児童対策)事業			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度	
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野			根拠法令・要綱等	明石市認可外保育施設等保育料補助金交付要綱、明石市在宅子育て世帯臨時給付金支給要綱				
	1-4 子育て環境の充実								
<b>個別計画</b>	明石市子ども・子育て支援事業計画			実施方法	直営	補助・助成	その他 <input type="radio"/>		
					委託	指定管理			

**目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)**  
 待機児童が解消するまでの対策として、認可保育施設に入所できないために認可外施設を利用している世帯や、保護者に代わって祖父母等が在宅で子育てをしている世帯に対し経済的支援を行い、保護者の負担を軽減する。

<b>成果指標</b>				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
支援対象児童数(在宅)	経済的支援を受け、負担が軽減される人数(上半期・下半期の延べ人数)	令和6年度	人	120
支援対象児童数(認可外)	経済的支援を受け、負担が軽減される人数(上半期・下半期の延べ人数)	令和6年度	人	140

**事業内容**

【在宅子育て世帯への支援】  
 助成額：月10,000円(一律)  
 対象世帯：第2子以降の児童が保育所の利用を申し込み、待機児童となっている世帯で、保護者に代わって親族やベビーシッター等が保育している世帯  
 のべ支給児童数：令和4年度 141人(上半期65人、下半期76人)  
 令和5年度 177人(上半期80人、下半期97人)  
 令和6年度 120人(見込)上半期60人、(見込)下半期60人

【認可外保育施設等利用者への支援】  
 助成額：月20,000円(上限)  
 対象世帯：第2子以降の児童が認可外保育施設を利用している世帯  
 のべ支給児童数：令和4年度 165人(上半期80人、下半期85人)  
 令和5年度 208人(上半期110人、下半期98人)  
 令和6年度 140人(見込)上半期70人、(見込)下半期70人

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	20,521	945	21,466	0	0	0	21,466	正規	0.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.65
05当初予算	17,000	945	17,945	0	0	0	17,945	再任用	0.00	その他	0.00
05決算	26,868	945	27,813	0	0	0	27,813	任期付	0.00	合計	0.65
06当初予算	16,000	975	16,975	0	0	0	16,975				

令和5年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	在宅子育て世帯・認可外施設利用世帯等への補助金		26,868		負担金補助及び交付金
	合計		26,868		合計		16,000

## 令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-003	事務事業名	認可外施設利用世帯等支援(待機児童対策)事業
------	----------------	-------	------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	支援対象児童数(在宅)	経済的支援を受け、負担が軽減される人数(上半期・下半期の延べ人数)			141	177	120
	令和6年度	人	120				
支援対象児童数(認可外)	経済的支援を受け、負担が軽減される人数(上半期・下半期の延べ人数)			165	208	140	
	令和6年度	人	140				
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点(満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・待機児童となった世帯や認可外保育施設等に通う世帯に対して補助金を交付し経済的支援を行い保護者の負担軽減に寄与している。</li> <li>・待機児童が解消するまでの緊急的な事業であり、待機児童が解消すれば本事業は終了する予定である。</li> </ul>						

# 令和6年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	医療的ケア児保育支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 004		
		分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	児童福祉費					
	目	児童福祉総務費					
	事業	医療的ケア児保育支援事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野	事業所管課	子ども局こども育成室				
	1-1 地域福祉の推進		連絡先 (078)918-5149				
<b>個別計画</b>	明石市子ども・子育て支援事業計画	自治/法定	自治事務		開始年度	令和 5 年度	
			根拠法令・要綱等	医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律、保育対策総合支援事業費補助金交付要綱			
<b>実施方法</b>		直営			補助・助成	○	その他
		委託	○	指定管理			

**事業の目的** 目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）  
 医療的ケア児の日常生活及び社会生活を社会全体で支えるため、保育施設において医療的ケア児の受入を可能とするための体制を整備する。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
受入児童数	保育施設において受入れた医療的ケア児童数	令和7年度	人	11
受入児童数の割合	対象児童のうち、保育施設において受入れた医療的ケア児童の割合	令和7年度	%	100

**事業内容**

医療的ケアを実施する保育施設への支援  
 【令和4年度の実績】  
 1 市と訪問看護ステーション等との委託契約に基づく看護師派遣(3施設3名)

【令和5年度の実績】  
 1 市と訪問看護ステーション等との委託契約に基づく看護師派遣(4施設4名)  
 2 看護師を配置して医療的ケアを行った保育施設に補助金を交付(2施設2名)

【令和6年度の見込み】  
 1 市と訪問看護ステーション等との委託契約に基づく看護師派遣(6施設8名)  
 2 看護師を配置して医療的ケアを行った保育施設への補助を拡充(2施設2名)

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○	○			○		○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
04決算	0	0	0	0	0	0	0						
05当初予算	41,100	3,240	44,340	27,333	0	0	17,007	正規	1.00	アルバイト	0.00		
05決算	19,091	3,240	22,331	16,382	0	0	5,949	再任用	0.00	その他	0.00		
06当初予算	60,100	8,100	68,200	40,494	0	0	27,706	任期付	0.00	合計	1.00		

区分(節)	内容	金額	令和6年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
扶助費	看護師配置補助金	9,398		扶助費	看護師配置補助金	24,000
				報償費	研修講師謝礼	100
<b>合計</b>		19,091		<b>合計</b>		60,100

# 令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-004	事務事業名	医療的ケア児保育支援事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	受入児童数	保育施設において受入れた医療的ケア児童数			3	6	10
		令和7年度	人	11			
	受入児童数の割合	対象児童のうち、保育施設において受入れた医療的ケア児童の割合			100	86	91
		令和7年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
2021年9月の法律施行に伴い、医療的ケア児への支援が責務となり、本市においても訪問看護ステーションとの委託契約や、医療的ケア児を受入れている保育施設への補助事業を拡充し、保育施設での受入を拡大した。 2024年4月現在、市内保育施設において10名の医療的ケア児が在籍しているが、引き続き医療的ケア児の受入体制の充実化を図る。						



# 令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-005	事務事業名	認可外保育所等支援事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	補助を実施しようとする数	認可外保育施設指導監督基準の適合を目指す施設の数			2	1	2
		令和6年度	施設	2			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼児教育・保育の無償化の要件として国の指導監督基準を満たす必要があるが、制度施行後5年間は経過措置として指導監督基準を満たさない認可外保育施設も対象となる。この経過措置が令和6年9月末をもって終了することから、市では、認可外保育施設が指導監督基準の適合に必要な施設整備にかかる整備補助を速やかに行う。</li> <li>・併せて、保育環境の向上運営面での支援を行う。</li> </ul>						





# 令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-006	事務事業名	保育施設等支援事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	支援を希望する施設への交付割合	制度の利用により保育施設等の負担を軽減し、事業の継続を支援する(交付施設数/対象施設数)			100	100	100
		令和6年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点(満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
電気・ガス料金の価格高騰の影響や、国の補助金・交付金の動向を勘案しながら、事業の必要性を検討する。						

# 令和6年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	公立保育所整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 007				
		分割/統合							
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費	事業所管課	こども局こども育成室					
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5247					
	目	児童福祉施設費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	事業	公立保育所整備事業	根拠法令・要綱等	児童福祉法、明石市立保育所条例					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="radio"/>
	1-4 子育て環境の充実			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>		
<b>個別計画</b>	明石市子ども・子育て支援事業計画								

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	公立保育所の施設の安全性を確保するために必要な整備を行い、良好な保育の場を提供する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	大規模改修の件数	保育所の大規模改修の実施件数	令和6年度	件	2

<b>事業内容</b>	<b>【令和4年度の実績】</b>				
	1 高丘保育所便所ほか改修工事				
	2 土山保育所便所ほか改修工事に係る実施設計委託				
	3 二見こども園便所ほか改修工事に係る実施設計委託				
	<b>【令和5年度の実績】</b>				
	1 土山保育所便所ほか改修工事				
	2 二見こども園便所ほか改修工事				
	3 鳥羽保育所便所ほか改修工事に係る実施設計委託				
	4 避難すべり台改修修繕(1か所)				
	<b>【令和6年度の見込み】</b>				
	1 鳥羽保育所便所ほか改修工事				
	2 明南保育所外構修繕				
	3 避難すべり台改修修繕(1か所)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○					○									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	53,347	4,050	57,397	0	50,500	0	6,897				
05当初予算	101,600	5,265	106,865	0	93,700	0	13,165	正規	0.50	アルバイト	0.00
05決算	94,531	5,265	99,796	0	80,100	0	19,696	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	93,400	4,050	97,450	0	92,700	0	4,750	任期付	0.00	合計	0.50

<b>令和5年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和6年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	需用費	鳥羽保育所屋外足洗い場修繕、明南分園原状復旧修繕、	9,374		需用費	明南保育所外構修繕、避難すべり台改修修繕	14,700
	委託料	鳥羽保育所便所ほか改修工事実施設計業務委託	2,874		委託料	アスベスト分析調査(松が丘保育所、八木保育所)	700
	工事請負費	土山保育所便所ほか改修工事、二見こども園便所ほか改修工事	82,283		工事請負費	鳥羽保育所便所ほか改修工事	78,000
	<b>合計</b>		94,531		<b>合計</b>		93,400

## 令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-007	事務事業名	公立保育所整備事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	大規模改修の件数	保育所の大規模改修の実施件数			1	2	2
		令和6年度	件	2			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>保育所の入所児童の安全の確保と良好な環境の下で保育をおこなうため、建物の老朽化が進んでいる公立保育所の改修工事を適正かつ効率的に実施することが必要である。</p> <p>これに対して、まず、定期で行う施設安全点検（年2回）などにより現状の危険箇所を把握し、迅速に対応する「事後保全」を実施する。そのうえで、今年度は全棟調査等により劣化状況の年次見直しをおこない、施設保全ガイドラインの年次計画を踏まえて作成していることも育成室の施設整備計画により、保育環境悪化を未然に防止する「予防保全」を進めていく。</p> <p>これら「事後保全」と「予防保全」により施設の長寿命化を図り、公立保育所を安全で快適な状態で適切にかつ経済的に維持管理することを目指す。</p>					

# 令和6年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	私立保育所・認定こども園等整備(待機児童対策)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 008		
		分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	児童福祉費					
	目	児童福祉施設費					
	事業	私立保育所・認定こども園等整備(待機児童対策)事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		事業所管課				
	1-4 子育て環境の充実						
<b>個別計画</b>	明石市子ども・子育て支援事業計画		連絡先				
根拠法令・要綱等			子ども・子育て支援法、児童福祉法				
			実施方法		直営	補助・助成	○
		委託			指定管理		
自治/法定							
		自治事務	開始年度	平成 27 年度			

<b>事業の目的・目標</b>	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)					
	私立保育所、私立認定こども園、私立保育所分園及び小規模保育事業の整備に係る法人負担を軽減することで、受け入れ枠を拡充し待機児童を解消する。					
	成果指標					
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
待機児童数	待機児童数が令和6年4月現在50人であるが、令和7年4月にむけ待機児童数ゼロを目指す。	令和7年度	人	0		
受け入れ枠の拡充数	令和7年4月までに135人の受け入れ枠の拡充を行う。	令和7年度	人	135		

<b>事業内容</b>	【平成29年度】合計 13か所 497人 保育所の新設 2か所155人、認定こども園の新設 1か所90人、分園の設置 1か所15人、既存施設の定員増 4か所145人、 小規模保育事業の新設 5か所92人															
	【平成30年度】合計 9か所 926人 保育所の新設 4か所590人、認定こども園の新設 2か所280人、小規模保育事業所の新設 3か所56人															
	【令和元年度】合計 12か所 360人 認定こども園の新設 1か所105人、既存施設の定員増等 2か所90人、小規模保育事業所の新設 9か所165人															
	【令和2年度】合計 21か所 1,044人 保育所の新設 7か所558人、認定こども園の新設 2か所226人、既存施設の定員増等 4か所181人、 小規模保育事業所の新設 8か所148人															
	【令和3年度】合計11か所 502人 保育所の新設 4か所187人、認定こども園の新設 2か所183人、既存施設の定員増等 2か所60人、 小規模保育事業所の新設 4か所72人															
	【令和4年度】合計18か所 213人 保育所の新設 2か所136人、既存施設の定員増等 15か所65人、小規模保育事業所の新設 1か所12人															
	【令和5年度】合計1か所 42人 分園の設置 1か所42人															
	【令和6年度予定】合計6か所 135人 既存施設の定員増等 1か所40人、小規模保育事業所の新設 5か所95人															
	SDGs(17の目標)															
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
04決算	867,612	8,250	875,862	649,705	158,400	17,050	50,707	正規	1.45	残ババ	0.00		
05当初予算	831,016	9,990	841,006	613,523	155,000	17,050	55,433		再任用		0.00	その他	0.00
05決算	224,299	9,990	234,289	158,838	35,100	17,051	23,300				任期付		0.00
06当初予算	561,836	11,745	573,581	399,460	140,400	17,050	16,671						

<b>令和5年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和6年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	私立保育所、私立認定こども園等の施設整備補助	224,299		負担金補助及び交付金	私立保育所、私立認定こども園等の施設整備補助	561,836
	合計		224,299		合計		561,836

## 令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-008	事務事業名	私立保育所・認定こども園等整備(待機児童対策)事業
------	----------------	-------	---------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	待機児童数	待機児童数が令和6年4月現在50人であるが、令和7年4月にむけ待機児童数ゼロを目指す。			100	44	50
		令和7年度	人	0			
	受け入れ枠の拡充数	令和7年4月までに135人の受け入れ枠の拡充を行う。			213	42	135
		令和7年度	人	135			
<b>指標で表せない成果</b>							
小規模保育事業所の設置や施設整備を伴わない定員増により、年度途中に受け入れ枠の拡充を実施することで待機児童の解消を図ることができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
待機児童数の年齢別の割合は1歳児から2歳児が多く、4歳から5歳児は需要に対して供給量が充足しつつあることから、小規模保育事業所の整備を中心に行う。						

# 令和6年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	病児・病後児保育事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 009	
		分割/統合				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費				
	項	児童福祉費				
	目	児童措置費				
	事業	病児・病後児保育事業				
<b>事業所管課</b>		子ども局こども育成室				
<b>連絡先</b>		(078)918-5092				
<b>自治/法定</b>		自治事務	開始年度	平成 14 年度		
<b>根拠法令・要綱等</b>		児童福祉法、明石市病児・病後児保育事業実施要領				
<b>実施方法</b>		直営	補助・助成	その他		
<b>個別計画</b>		委託	○	指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>																
	病気やけがの症状の進行が見られる時期（急性期）または、症状の進行が止まり治癒に向かっている時期（回復期）にあたり、保育所または放課後児童クラブ等での保育が困難な生後6か月から小学校6年生までの児童を、病児保育施設において一時的に保育することにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成を図る。																
	<b>成果指標</b>																
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>												
	利用者数	保護者の子育て支援及び児童の健全育成の達成度合いを測るため、延べ利用者数を指標とする。	令和6年度	人	1,200												
<b>事業内容</b>	1 現状施設 3か所（病児保育室にこ（明石市東部地域）：定員10名、病児保育室ふたば（大久保南地域）：定員4名、病児保育室ひだまり（西明石地域）：定員5名）																
	2 利用実績 令和4年度520人、令和5年度755人、令和6年度1,200人（見込）																
	3 利用料 1日 市内児童：2,000円（減免制度あり）、市外児童：3,000円																
	4 利用時間 月曜日～金曜日：午前7時30分～午後6時（土日祝、年末年始を除く）																
	5 病児保育事業のさらなる充実を目指すため、病児・病後児保育施設の新規開設を検討。																
	6 オンライン予約システムの導入 2024年12月（予定）																
	SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○															

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
04決算	33,911	3,240	37,151	18,900	0	0	18,251	令和6年度 当初予算 事業費 明細	正規	0.50	アルバイト	0.00
05当初予算	81,500	3,240	84,740	50,652	10,500	0	23,588		再任用	0.00	その他	0.00
05決算	29,021	3,240	32,261	15,816	0	0	16,445		任期付	0.00	合計	0.50
06当初予算	99,018	4,050	103,068	57,012	14,000	0	32,056					

	区分(節)	内容	金額	令和6年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	
	委託料	病児保育事業	28,965			委託料	病児保育事業	53,620
	需用費	消耗品費	56			負担金補助及び交付金	新規開設施設の本体工事および開設準備経費にかかる補助	42,858
						使用料及び賃借料	オンライン予約システム	2,420
						その他	パンフレット印刷製本費 等	120
		合計	29,021			合計	99,018	

## 令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-009	事務事業名	病児・病後児保育事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用者数	保護者の子育て支援及び児童の健全育成の達成度合いを測るため、延べ利用者数を指標とする。			520	755	1,200
		令和6年度	人	1,200			
<b>指標で表せない成果</b>							
仕事と子育てを両立している保護者にとって、子どもの急な病気・けがにより、急に仕事を休まなければならないことは大きな負担となるが、本事業のように「いざというときに頼れる行政サービスがある」ということは、保護者に心理的な安心感を与えている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・仕事と子育ての両立支援となる当事業は、安心して子育てができる環境づくりの一環として、必要性が認められる。</li> <li>・毎年一定水準の利用者を受け入れており、市民のニーズに応えている。</li> <li>・保育施設数、利用者数とも増加する中で、病児・病後児保育の必要性やニーズも高まっていることから、事業のさらなる充実に向け、受入枠の拡充を図る。</li> </ul>						



# 令和6年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>		認可外保育施設等無償化事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 010										
				分割/統合		事業の統合											
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容		幼稚園就園奨励事業を統合											
	款	民生費		事業所管課		こども局こども育成室											
	項	児童福祉費		連絡先		(078)918-5092											
	目	幼保給付費		自治/法定		自治事務	開始年度	令和 元 年度									
	事業	認可外保育施設等無償化事業		根拠法令・要綱等		子ども・子育て支援法											
<b>施策分野</b>		1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>		直営	補助・助成		その他 ○								
		1-4 子育て環境の充実				委託	指定管理										
<b>個別計画</b>		明石市子ども・子育て支援事業計画															
<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>																
	保育の必要性の認定を受けて認可外保育施設等を利用する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、施設等利用費を給付する。また、幼児教育・保育の無償化の対象とならないものの、地域において重要な役割を果たしている小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業を利用する児童について、その利用料の一部の給付を行う。																
	<b>成果指標</b>																
<b>指標名</b>		<b>考え方・定義・式</b>				<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>									
施設等利用費対象児童数		施設等利用費の対象児童数を経済的負担軽減の成果指標とする。（支給実績）				令和6年度	人	352									
<b>事業内容</b>	1 施設等利用費の給付 平均月対象児童数/年間給付額 (1) 国立大学附属幼稚園(月額上限8,700円)、新制度未移行私立幼稚園(月額上限25,700円) 令和4年度 159人/ 30,891,153円 令和5年度 129人/ 23,293,600円 令和6年度(見込) 124人/ 22,000,000円  (2) 認可外保育施設等(月額上限 課税世帯 37,000円、非課税世帯 42,000円) 令和4年度 3-5歳児 114人/ 38,011,664円、0-2歳児(非課税) 13人/ 1,455,070円 令和5年度 3-5歳児 94人/ 32,750,830円、0-2歳児(非課税) 17人/ 2,287,006円 令和6年度(見込) 3-5歳児 73人/ 29,820,000円、0-2歳児(非課税) 2人/ 180,000円  (3) 私立幼稚園の預かり保育(1日450円、月額上限11,300円(第2号)、16,300円(第3号)) 令和4年度 223人/ 9,787,220円 令和5年度 216人/ 10,695,070円 令和6年度(見込) 149人/ 10,000,000円  2 地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援 平均月対象児童数/年間給付額(月額上限20,000円) 令和4年度 2人/ 375,920円 令和5年度 0人/ 0円 令和6年度(見込) 4人/ 960,000円																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○															
<b>事業のコスト(単位:千円)</b>		<b>事業費</b>	<b>人件費(参考値)</b>	<b>総事業費(参考値)</b>	<b>財源内訳</b>				<b>令和6年度 人員配置(人)</b>								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
04決算		79,349	2,255	81,604	62,781	0	0	18,823	正規	0.25	パート	0.40					
05当初予算		58,500	2,390	60,890	45,100	0	0	15,790	再任用	0.00	その他	0.00					
05決算		72,438	2,390	74,828	53,513	0	0	21,315	任期付	0.20	合計	0.85					
06当初予算		62,960	3,185	66,145	48,390	0	0	17,755									
<b>令和5年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>		<b>金額</b>	<b>令和6年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>		<b>金額</b>								
	扶助費	施設等利用費		72,438		扶助費	施設等利用費、多様な集団活動の利用支援		62,960								
<b>合計</b>				72,438	<b>合計</b>				62,960								

# 令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-010	事務事業名	認可外保育施設等無償化事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施設等利用費対象児童数	施設等利用費の対象児童数を経済的負担軽減の成果指標とする。(支給実績)			476	436	352
		令和6年度	人	352			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>子ども・子育て支援法で定められた事業であるので実施は必須となるが、認可外保育施設等に在籍する児童及び保護者のニーズを把握し、限られた財源を有効に活用し事業の充実を図れるよう検討を行う。</p>						



## 令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-011	事務事業名	実費徴収に係る補足給付を行う事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	対象世帯による制度利用率	制度利用により、子どもの健やかな成長の支援につながる。(申請者数/対象者数)			71	64	100
		令和6年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>子ども・子育て支援法で定められた事業であるので、実施は必須となる。子どもの健やかな成長の支援のための申請率向上に向けて、利用施設と連携して対象世帯に周知徹底を行い、事業の充実を図れるよう検討する。</p>						



# 令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-012	事務事業名	一時預かり事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	年間利用者数(月平均人数)	私立保育所等における一般型一時預かり事業の利用者数(月平均)。在宅子育て家庭の育児負担の軽減効果を測る指標とする。			204	253	197
		令和6年度	人	197			
	年間利用者数(月平均人数)	私立認定こども園等における幼稚園型一時預かり事業の利用者数(月平均)。子育て環境の充実度を測る指標とする。			2,084	2,647	2,475
		令和6年度	人	2,475			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点(満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>1 一般型一時預かり事業 女性の社会進出が進み保育施設の利用率が上昇している一方で3歳未満児は家庭で保育されている場合も多く、在宅子育て家庭の子育て負担軽減のためには、地域の身近な子育て支援施設である保育所等で非在園児の一時預かりを実施することが望ましい。市内11施設で事業を実施しているが、今後も各地域に一時預かり事業実施施設を継続して配置できるよう、私立保育施設へ適切な補助を行っていく。</p> <p>2 幼稚園型一時預かり事業 本事業は公立幼稚園のほかは主に私立認定こども園で実施している。1号認定児童の保護者の子育て負担軽減のほか、預かり時間の長時間化により本事業は就労家庭の受け皿ともなるため、原則、私立認定こども園では事業を実施できるよう、適切な補助を行っていく。</p>						

# 令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	延長保育事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 013									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計			事業所管課					こども局こども育成室						
	款	民生費			連絡先					(078)918-5092						
	項	児童福祉費			自治/法定					自治事務						
	目	幼保給付費			開始年度					平成 7 年度						
	事業	延長保育事業			根拠法令・要綱等					子ども・子育て支援法、私立保育所延長保育事業助成金交付要綱						
施策分野		1 健康・福祉分野			実施方法					直営		補助・助成		その他		○
		1-4 子育て環境の充実								委託		指定管理				
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画														

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	延長保育事業を実施する私立保育所等に対して助成金を交付し事業を円滑に推進することにより、保護者の就労形態の多様化、通勤時間の増加等に伴う延長保育に対する需要に対応し、必要な保育を確保する。									
	成果指標									
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値		
	一日あたりの平均利用人数	就労形態の多様化に対応し、安心して子育てができる環境の充実度を測る指標とする。				令和6年度	人	610		

事業内容	1 延長保育の概要 保護者の就労等により必要な場合、認定された保育必要量を超えて児童を保育する事業									
	2 延長保育実施施設数(私立) ※分園含む 令和4年度 90か所、令和5年度 92か所、令和6年度 100か所(見込)									
	3 延長保育利用者数(私立、1日平均) 令和4年度 703人、令和5年度 607人、令和6年度 610人(見込)									

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○															

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	120,802	4,455	125,257	100,469	0	0	24,788	正規	0.20	アルバイト	0.00
05当初予算	170,000	2,835	172,835	111,332	0	0	61,503	再任用	0.00	その他	0.00
05決算	117,378	2,835	120,213	77,460	0	0	42,753	任期付	0.00	合計	0.20
06当初予算	140,000	1,620	141,620	91,332	0	0	50,288				

令和5年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	
	扶助費	延長保育事業助成金	117,378		扶助費	延長保育事業助成金	140,000	
	合計		117,378		合計		140,000	

## 令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-013	事務事業名	延長保育事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	一日あたりの平均利用人数	就労形態の多様化に対応し、安心して子育てができる環境の充実度を測る指標とする。			703	607	610
		令和6年度	人	610			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
子ども・子育て支援法で定められた事業であるので、実施は必須となるが、私立認可保育施設、入所児童及び保護者のニーズを把握し、限られた財源を有効に活用し事業の充実を図れるよう検討を行う。						



# 令和6年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b> 障害児保育助成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 014											
		分割/統合														
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計														
	款	民生費														
	項	児童福祉費														
	目	幼保給付費														
	事業	障害児保育助成事業														
<b>施策分野</b>		1 健康・福祉分野		事業所管課		子ども局こども育成室										
		1-4 子育て環境の充実		連絡先		(078)918-5092										
<b>個別計画</b>		明石市子ども・子育て支援事業計画		自治/法定		自治事務		開始年度	平成 17 年度							
				根拠法令・要綱等		子ども・子育て支援法、明石市障害児保育助成事業実施要綱										
<b>実施方法</b>		直営		補助・助成		その他		○								
		委託		指定管理												
<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>																
障害を有する児童を受入れている私立保育所等が当該児童の保育の実施のため、保育士等の増員を行った場合において、その経費の一部を助成することにより、障害を有する児童の保育を確保する。																
<b>成果指標</b>																
<b>事業の目的・目標</b>	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	保育士等の加配人数	障害を有する児童の保育を主に担当する保育士等の人数。障害を有する児童の保育を適切に確保できているかを測る指標とする。				令和6年度	人	98								
	児童数	事業の対象となる、障害を有する児童の人数。障害を有する児童の保育の充実度を測る指標とする。				令和6年度	人	297								
<b>事業内容</b>	1 助成対象施設 助成基準を満たす市内の私立保育所、認定こども園															
	2 助成基準・助成額 (1) 障害児が1人以上在籍しており、保育士等が1人加配されている 月額150,000円 (2) 軽度障害児が5人以上在籍しており、保育士等が1人加配されている 月額120,000円															
	3 助成実績・見込 令和4年度 48施設、保育士等の加配人数75人、障害児66人、軽度障害児308人 令和5年度 69施設、保育士等の加配人数91人、障害児78人、軽度障害児332人 令和6年度 82施設、保育士等の加配人数98人、障害児37人、軽度障害児260人(見込)															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														
<b>事業のコスト(単位：千円)</b>		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
04決算		117,060	2,430	119,490	9,466	0	0	110,024								
05当初予算		133,400	1,620	135,020	10,970	0	0	124,050	正規	0.20	パート	0.00				
05決算		134,400	1,620	136,020	14,872	0	0	121,148	再任用	0.00	その他	0.00				
06当初予算		133,400	1,620	135,020	12,536	0	0	122,484	任期付	0.00	合計	0.20				
<b>令和5年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容		金額	<b>令和6年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容		金額							
	扶助費	障害児保育事業助成金		134,400		扶助費	障害児保育事業助成金		133,400							
<b>合計</b>				134,400	<b>合計</b>				133,400							

## 令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-014	事務事業名	障害児保育助成事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	保育士等の加配人数	障害を有する児童の保育を主に担当する保育士等の人数。障害を有する児童の保育を適切に確保できているかを測る指標とする。			75	91	98
	令和6年度	人	98				
児童数	事業の対象となる、障害を有する児童の人数。障害を有する児童の保育の充実度を測る指標とする。			374	410	297	
	令和6年度	人	297				
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>保育を受けるうえで特別な支援が必要な児童は年々増加しており、私立保育施設でも児童の受け皿を確保し、障害児保育を推進することが必要となっている。本事業は、それら支援が必要な児童を保育するために必要な保育士を加配した私立保育施設に対して人件費の一部を助成しており、本市における障害児保育の推進に寄与している。今後も助成を継続し、特別な支援が必要な児童の受け皿を適切に確保していくとともに、多様化する障害児保育ニーズに対応するため、適宜、助成要件等を見直す。</p>						



## 令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-015	事務事業名	私立保育所等教育・保育給付事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度
		目標年次	単位	目標値			
	私立教育・保育施設入所児童数	良質な教育・保育環境を保持したうえでの待機児童の解消に努めるための成果指標とする(4月1日現在)。			7,954	8,243	8,373
		令和7年度	人	8,500			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点(満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>子ども・子育て支援法で定められた事業であるので、実施は必須となる。円滑な利用調整を行うことで、可能な限り多くの児童の入所につなげるとともに、限られた財源を有効に活用し、施設に適正に運営費を支給できるよう事業を実施する。</p>						

# 令和6年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	私立保育所等補助事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0150200000 - 016		
		<b>分割/統合</b>	事業の統合				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>	副食費給付事業、特別運営費支給事業、産休等代替職員費補助事業、職員加配助成金交付事業を統合			
	<b>款</b>	民生費	<b>事業所管課</b>	こども局こども育成室			
	<b>項</b>	児童福祉費	<b>連絡先</b>	(078)918-5092			
	<b>目</b>	幼保給付費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 9 年度	
	<b>事業</b>	私立保育所等補助事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	私立保育所等に係る特別運営費取扱要綱、明石市私立保育所等産休等代替職員費補助金交付要綱、明石市私立保育所等職員加配助成金交付要綱、子ども子育て支援法、明石市特定教育・保育施設に対する副食費に係る補助金交付要綱			
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	○	
	1-4 子育て環境の充実		委託	指定管理			
<b>個別計画</b>	明石市子ども・子育て支援事業計画						

**事業の目的・目標**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 市内の私立保育所等に対して、施設の整備、職員の処遇改善、施設職員を配置基準より多く配置している等、各保育施設の保育水準の向上等を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
職員等処遇改善費における対象職員数	より多くの職員の処遇を改善することにより、安定した保育施設の運営に寄与し、保育の水準を高める。	令和6年度	人	1,911
職員の加配人数	配置基準より多く配置されている職員の数で、保育の室の向上を測る指標とする。	令和6年度	人	220

**事業内容**

- 副食費給付(副食費の無料化)  
 令和4年度 48,482人(221,374千円)、令和5年度 50,954人(247,700千円)、令和6年度 52,416人(見込)(230,000千円)(見込)
- 特別運営費  
 【施設整備費】 令和4年度 48,480千円、令和5年度 50,050千円、令和6年度 50,000千円(見込)  
 ・基礎的整備費 施設の定員に合わせて年額320,000円～440,000円を支給する。  
 ・特別保育推進整備費  
 生後3月以下の乳児の受入(年額40,000円)や延長保育(年額100,000円)、障害児保育(年額50,000円)を実施する施設に支給する。  
 【職員等処遇改善費】 令和4年度 186,534千円、令和5年度 197,196千円、令和6年度 193,000千円(見込)  
 ・職員割 職員1人あたり(月額)6,500円  
 ・児童割 支給認定子ども1人あたり(月額)500円  
 【嘱託医等報酬加算費及び傷害等保険料費】 令和4年度 6,147千円、令和5年度 6,476千円、令和6年度 7,000千円(見込)  
 ・嘱託医等加算 支給認定子ども1人あたり条例で定める学校医に係る幼児等の加算額(484円)  
 ・傷害等保険料費 支給認定子ども1人あたり(140円)  
 【使用済み紙おむつ処理費】 令和4年度 5,049千円、令和5年度 5,249千円、令和6年度 5,000千円(見込)  
 紙おむつ処理に係る保護者の実費負担をなくし、保護者の負担軽減を図る。(令和4年度からの新規事業)
- 産休等代替職員費補助事業 令和4年度 1人(472千円)、令和5年度 2人(1,481千円)、令和6年度 2人(見込)(1,040千円(見込))  
 産休等の長期休暇を取得する職員の代替職員を雇用するために必要な経費の全部または一部を助成する。
- 職員加配助成金(私立保育所等が配置基準より多く職員を配置するために必要な経費の助成)  
 令和4年度 171人(15,992千円)、令和5年度 210人(19,737千円)、令和6年度 220人(見込)(15,000千円(見込))

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○					○										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
04決算	484,048	6,305	490,353	0	0	0	490,353	正規	0.70	7/16/17	0.10				
05当初予算	478,040	5,765	483,805	0	0	0	483,805								
05決算	527,889	5,765	533,654	0	0	0	533,654					再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	501,040	6,660	507,700	0	0	0	507,700					任期付	0.30	合計	1.10

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	副食費給付、特別運営費、産休等代替職員費補助金、私立保育所等職員加配助成金	527,889		扶助費	副食費給付、特別運営費、産休等代替職員費補助金、私立保育所等職員加配助成金	501,040
<b>合計</b>			527,889	<b>合計</b>			501,040

## 令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-016	事務事業名	私立保育所等補助事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	職員等処遇改善費における対象職員数	より多くの職員の処遇を改善することにより、安定した保育施設の運営に寄与し、保育の水準を高める。			1,790	1,935	1,911
		令和6年度	人	1,911			
	職員の加配人数	配置基準より多く配置されている職員の数で、保育の室の向上を測る指標とする。			171	210	220
		令和6年度	人	220			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	<p>・副食費給付（副食費の無料化）事業については、本市の進める「こどもを核としたまちづくり」の一環として実施している事業であり、保護者の所得やこどもの人数に関わりなく副食費を無償化することで、安心してこどもを産み、育てることのできるまちづくりに寄与している。</p> <p>・特別運営費、職員加配助成金については、市内の私立教育・保育施設に対し、施設整備費や職員等の処遇改善費、公定価格を超える配置職員の人権費等を支出することにより、各施設における保育水準の向上を目的とする事業である。今後、より効果的な制度とするため、運用や内容を適宜見直していく。</p> <p>・産休等代替職員費補助事業については、待機児童解消に向けて本市が推進する保育士確保の取り組み（保育士の処遇改善）の一環として、私立保育施設の福利厚生制度の充実を図り、また、代替職員の人件費等について補助することにより職員の休業期間中の保育体制確保を支援している。市内の私立保育施設が、保育士等にとって安心して休業でき、長く働き続ける事ができる職場となるように、本事業の活用を更に促していく。</p>					

# 令和6年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	保育料軽減事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 017		
		分割/統合	事業の分割				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	私立保育所事業から分割			
	款	民生費	事業所管課	こども局こども育成室			
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5092			
	目	幼保給付費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	事業	保育料軽減事業	根拠法令・要綱等	ひょうご保育料軽減事業実施要綱、明石市保育料軽減補助金交付要綱			
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	○
<b>個別計画</b>	明石市子ども・子育て支援事業計画			委託	指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	一定の所得基準に満たない世帯に対し、兵庫県が定めるひょうご保育料軽減事業実施要綱に基づき、保育料の一部を補助することで、子育て世帯の経済的な負担を軽減する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	対象世帯による制度利用率	制度利用により、子どもの健やかな成長の支援につながる。(申請者数/対象者数)	令和6年度	%	100

<b>事業内容</b>	1. 補助対象 明石市内に住所を有している、または有していた保育(2号または3号)認定子どものうち、第1子で市民税所得割額が57,700円未満の世帯に属する児童にかかる保育料
	2. 補助額 月額5,000円を超える保育料に対して、10,000円を上限に補助する。 保育料の1/2と比較し、低い額を補助額とする。
	3. 助成実績・見込 令和4年度 対象者 183人のうち、183人が申請、183人に給付 令和5年度 対象者 164人のうち、163人が申請、163人に給付 令和6年度 170名(見込み)

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	9,603	810	10,413	29,867	0	0	-19,454	正規	0.10	アルバイト	0.00
05当初予算	10,000	810	10,810	32,670	0	0	-21,860	再任用	0.00	その他	0.00
05決算	8,898	810	9,708	27,000	0	0	-17,292	任期付	0.00	合計	0.10
06当初予算	10,000	810	10,810	32,000	0	0	-21,190				

令和5年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	保育料軽減事業	8,898		扶助費	保育料軽減事業	10,000
	合計		8,898		合計		10,000

# 令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-017	事務事業名	保育料軽減事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	対象世帯による制度利用率	制度利用により、子どもの健やかな成長の支援につながる。(申請者数/対象者数)			100	99	100
	令和6年度	%	100				
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・一定の所得基準に満たない世帯に対し、子育て世帯の経済的な負担軽減を目的に保育料の一部を補助する事業であり、必要性が認められる。</li> <li>・令和5年度より、電子申請での受付を開始しており、今後も対象者の利便性向上を図っていく。</li> </ul>						



# 令和6年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	保育士確保等対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 018			
		分割/統合						
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	款	民生費						
	項	児童福祉費	<b>事業所管課</b>	こども局こども育成室				
	目	幼保給付費	<b>連絡先</b>	(078)918-5267				
	事業	保育士確保等対策事業	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 28 年度		
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	子ども・子育て支援法、児童福祉法				
	1-4 子育て環境の充実			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>
<b>個別計画</b>	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	待機児童解消に向けた緊急的な私立保育所等の受け入れ枠の拡充に伴い、必要となる保育士の確保と保育の質向上に向けた様々な取り組みを実施する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
待機児童数	待機児童数が令和6年4月現在50人であるが、令和7年4月にむけ待機児童数ゼロを目指す。	令和7年度	人	0	
保育士の確保	受け入れ枠の拡充に伴う保育士の確保	令和7年度	人	25	

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○	○			○									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
04決算	368,684	20,850	389,534	77,297	0	425	311,812	<b>令和6年度 当初予算 事業費 明細</b>	正規	1.95	残欠	0.00
05当初予算	396,301	22,770	419,071	89,282	0	450	329,339		再任用	1.00	その他	0.00
05決算	389,608	22,770	412,378	79,383	0	405	332,590		任期付	0.90	合計	3.85
06当初予算	427,462	22,115	449,577	81,711	0	450	367,416					

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
役員費	就職相談会、保育士総合サポートセンター等に係る広告等	1,356	役員費	就職相談会、保育士総合サポートセンター等に係る広告等	1,500
委託料	保育士総合サポートセンター運営等委託、新卒・潜在保育士向け研修委託	4,146	委託料	保育士総合サポートセンター運営等委託	5,230
負担金補助及び交付金	保育士処遇改善事業補助金等労働環境改善交付金	383,638	負担金補助及び交付金	保育士処遇改善事業補助金等労働環境改善交付金	420,045
その他	就職相談会用事務用品・印刷製本費等、会場使用料、旅費ほか	468	その他	就職相談会用事務用品・印刷製本費等、会場使用料、旅費ほか	687
<b>合計</b>			<b>合計</b>		
389,608			427,462		

## 令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-018	事務事業名	保育士確保等対策事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	待機児童数	待機児童数が令和6年4月現在50人であるが、令和7年4月にむけ待機児童数ゼロを目指す。			100	44	50
		令和7年度	人	0			
	保育士の確保	受け入れ枠の拡充に伴う保育士の確保			50	40	25
		令和7年度	人	25			
<b>指標で表せない成果</b>							
保育士の離職防止や就職先の選定の主要な理由に、職場の人間関係が挙げられる。職場の良好な人間関係構築に最も影響力のある施設長や、離職割合が高い新人層に良好な人間関係構築のための研修を実施することで、離職防止効果が期待できる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
近隣市において、保育士確保に向けた新たな取り組みが開始されており、自治体間での競争が激化している。このような状況下において、本市では、保育士確保施策を先進的に実施してきた優位性を活かしながら、これまでの取り組みを継続するとともに、今後、民間保育所等と連携しながらさらなる保育士確保施策を実施するなどの充実を図っていく。 新規整備の保育所等の件数が減少していることから、新たな保育士の確保だけでなく、保育の質の向上や保育士の定着にかかる支援に重点を置いていく。						

# 令和6年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	公立保育所運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 019			
		分割/統合						
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	款	民生費						
	項	児童福祉費	<b>事業所管課</b>	こども局こども育成室				
	目	保育所費	<b>連絡先</b>	(078)918-5149/5247				
	事業	公立保育所運営事業	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明		
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	児童福祉法、明石市立保育所条例				
	1-1 地域福祉の推進			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>
<b>個別計画</b>	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	明石市内の公立保育所において、保育を必要とする児童を保護者に代わって保育することで、児童の健全な育成を支援するとともに、子育て世代が安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを実現することを目的とする。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>

<b>事業内容</b>	公立保育所の運営 1 保育の実施 2 給食の実施(公立保育所・認定こども園11か所中、9か所で民間委託を導入。) 3 各保育所に施設の規模に応じて予算を配当し、施設で必要な物品の購入等を行う。 4 各保育所で共通して購入する物品を取りまとめ、一括して購入する。 5 各保育所の故障、または老朽化した空調機等の更新を行う。 6 各保育所の光熱水費、電話料金、NHK受信料、事務機器リース料、保育支援ICTシステム使用料の支払いを行う。 7 各保育所から排出される使用済み紙オムツを含む一般廃棄物の収集を委託する。 <参考> 令和6年4月1日現在の入所児童数 公立保育所 1053人 公立幼保連携型認定こども園 160人																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
	○	○	○	○				○										

<b>事業のコスト(単位:千円)</b>	<b>事業費</b>	<b>人件費(参考値)</b>	<b>総事業費(参考値)</b>	<b>財源内訳</b>				<b>令和6年度人員配置(人)</b>			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				

04決算	351,820	1,355,280	1,707,100	344	0	101,410	1,605,346				
05当初予算	374,255	1,318,939	1,693,194	1,448	0	99,381	1,592,365	正規	104.39	アルバイト	0.00
05決算	362,886	1,318,939	1,681,825	5,597	0	103,342	1,572,886	再任用	3.20	その他	216.00
06当初予算	371,601	1,456,739	1,828,340	630	0	102,448	1,725,262	任期付	1.15	合計	324.74

<b>令和5年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和6年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	報酬	公立保育所嘱託医報酬 認定こども園園医報酬	3,082		報酬	公立保育所嘱託医報酬 認定こども園園医報酬	3,200
	需用費	消耗品費、燃料費、食糧費、光熱水費、賄材料費	169,767		需用費	消耗品費、燃料費、食糧費、光熱水費、賄材料費	173,220
	役務費	電話料、クリーニング、検査料等	2,827		役務費	電話料、クリーニング、検査料等	3,010
	委託料	給食調理業務委託等	169,929		委託料	給食調理業務委託等	173,729
	使用料及び賃借料	施設賃借料、駐車場賃借料、ICTシステム使用料等	7,041		使用料及び賃借料	施設賃借料、駐車場賃借料、ICTシステム使用料等	9,622
	その他	報償費、旅費、備品購入費、負担金	10,240		その他	報償費、旅費、備品購入費、負担金	8,820
	<b>合計</b>		<b>362,886</b>		<b>合計</b>		<b>371,601</b>

## 令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-019	事務事業名	公立保育所運営事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・公立保育所の運営を適切に効率よく行うことで、子どもたちの健全な育成を支援することができる。</li> <li>・保育環境を充実することで、安心して子どもを生み育てる社会への市民ニーズに応えていく。</li> </ul>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>本事業は公立保育所の運営に係る経費であり、限られた予算の中でよりよい保育を提供できるよう、今後もより一層計画的・効率的に事業を実施する必要がある。</p> <p>令和5年度からICTシステムを導入し、保護者の利便性及び保育の質の向上と保育者の負担軽減を図っており、今後もより良い保育のための施策を検討実施していく。</p>						

# 令和6年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	幼稚園預かり保育事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 020			
		分割/統合						
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	款	教育費						
	項	幼稚園費	<b>事業所管課</b>	こども局こども育成室				
	目	幼稚園費	<b>連絡先</b>	(078)918-5149				
	事業	幼稚園預かり保育事業	<b>自治/法定</b>	自治事務	開始年度	平成 26 年度		
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則、明石市立幼稚園園則等				
	2-1 学校教育の充実			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>
<b>個別計画</b>	あかし教育プラン		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市立幼稚園の園児、保護者および教職員 幼児の心身の健全な発達を図るとともに、保護者の子育て支援に加えて、就労支援（保育所入所待機児童対策）を充実させる。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	利用者数	1園1日あたりの預かり保育及び2号認定児 平均人数	令和6年度	人	22

<b>事業内容</b>	1 平成30年度から、預かり保育を実施している園の保育実施時間を8時から18時までに延長した。残りの園では、平成31年度から教育時間終了後から16時までの預かり保育を実施している。令和2年度より、すべての幼稚園で朝8時から預かり保育を実施。令和5年度より、16時までの預かり保育実施園について16時30分まで開園時間を延長。
	2 令和4年度に2園、令和5年度に3園、令和6年度に22園の公立幼稚園を幼稚園型認定こども園へ移行し、令和6年度に公立幼稚園全園が幼稚園型認定こども園となった。
	3 預かり保育の利用料は1時間150円。就労・看護等で利用の場合、2割引となる割引制度あり。平成31年4月から、保育施設等入所要件を有する家庭の第2子以降の園児は、月11,300円を上限に無償化を実施。令和元年10月からは、国の幼児教育・保育の無償化の制度により保育施設等入所要件を有していれば、450円×利用日数を上限に第1子から無償となった。令和6年度からは全園が幼稚園型認定こども園となったことで、保育施設等入所要件を有する2号認定児については、保育料が上限なく無償となった。

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○	○			○									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	2,968	182,750	185,718	84,818	0	5,897	95,003	正規	1.15	アルバイト	71.00
05当初予算	2,880	200,185	203,065	73,716	0	6,720	122,629	再任用	0.00	その他	23.00
05決算	2,453	200,185	202,638	83,496	0	5,326	113,816	任期付	0.20	合計	95.35
06当初予算	2,880	233,975	236,855	65,560	0	6,000	165,295				

<b>令和5年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和6年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	需用費	預かり保育用消耗品、預かり保育用お茶	1,500		需用費	預かり保育用消耗品、預かり保育用お茶	1,560
	委託料	子育て支援員研修(市単独実施分)	953		委託料	子育て支援員研修(市単独実施分)	1,320
	合計		2,453		合計		2,880

## 令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-020	事務事業名	幼稚園預かり保育事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用者数	1園1日あたりの預かり保育及び2号認定児 平均人数			16.2	20.0	22.0
		令和6年度	人	22			
<b>指標で表せない成果</b>							
幼稚園型認定こども園へ移行することで、より効果的に保護者の子育て支援、就労支援(保育所入所待機児童対策)に繋がっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
<p>平成31年度から、3歳児保育及び預かり保育を全27幼稚園実施に拡大した。そのうち13園で預かり保育を8時から18時まで延長し、残りの14園で教育時間終了後から16時30分まで実施している。</p> <p>令和元年10月より国の幼児教育・保育の無償化が開始され、保育所等への入所希望者が増加しているが、幼稚園で預かり保育が実施され、さらに公立幼稚園全園が幼稚園型認定こども園に移行したことで、保育を必要とするこどもの受け皿となり得るため、預かり保育実施の意義が一層高まる。</p>					

# 令和6年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	幼稚園管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 021			
		分割/統合						
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費						
	項	幼稚園費	事業所管課	こども局こども育成室				
	目	幼稚園費	連絡先	(078)918-5149/5247				
	事業	幼稚園管理運営事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度		
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則、明石市立幼稚園園則等				
	2-1 学校教育の充実			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>
<b>個別計画</b>	あかし教育プラン		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市立幼稚園の園児および教職員 市立幼稚園における教育課程を実施するために必要な経費を負担し、園児らに対する幼児教育を円滑に実施する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>

<b>事業内容</b>	1 各幼稚園に園の規模に応じて予算を配当し、園で必要な物品の購入等を行う。 2 各幼稚園で共通して購入する物品を取りまとめ、一括して購入する。 3 各幼稚園の故障、または老朽化した空調機等の更新を行う。 4 各幼稚園の光熱水費、電話料金、NHK受信料、事務機器リース料の支払いを行う。 5 民間業者が運営する給食センターからの搬入方式による給食を実施する。 6 保護者と園との双方向コミュニケーションツールである保育支援ICTシステムを導入する。																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○	○	○	○			○										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	315,413	32,355	347,768	0	0	13,817	333,951				
05当初予算	350,896	44,945	395,841	0	0	17,012	378,829	正規	3.05	アルバイト	0.00
05決算	316,641	44,945	361,586	0	0	17,198	344,388	再任用	0.00	その他	20.00
06当初予算	331,311	48,625	379,936	2,301	0	17,480	360,155	任期付	1.40	合計	24.45

<b>令和5年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和6年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	需用費	LPG・灯油等の燃料費、光熱水費、教材等の消耗品費等	40,195		需用費	LPG・灯油等の燃料費、光熱水費、教材等の消耗品費等	45,030
	役務費	電話料金、クリーニング代、郵便料金、その他手数料等	4,589		役務費	電話料金、クリーニング代、郵便料金、その他手数料等	5,910
	使用料及び賃借料	コピー・ダスキ等使用料	3,538		使用料及び賃借料	コピー・ダスキ等使用料、ICTシステム使用料	9,978
	備品購入費	教材備品、園児椅子、空調設備、非常放送設備等	10,685		備品購入費	教材備品、園児椅子、空調設備、非常放送設備等	10,100
	委託料	公立幼稚園給食委託	257,634		委託料	公立幼稚園給食委託	260,043
					報償費	給食アレルギー研修会	250
<b>合計</b>			<b>316,641</b>	<b>合計</b>			<b>331,311</b>

# 令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-021	事務事業名	幼稚園管理運営事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
市立幼稚園の教育環境の維持が図られ、円滑な幼児教育の実施に繋がっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>本事業は公立幼稚園の運営に係る経費であり、限られた予算の中でよりよい保育を提供できるよう、今後もより一層計画的・効率的に事業を実施する必要がある。</p> <p>待機児童対策として幼稚園を活用するため、3歳児保育の全園実施・預かり保育の拡充を行い、令和6年度には全園が幼稚園型認定こども園へ移行した。保護者の負担軽減を目的として、令和2年から幼稚園給食を実施しており、令和5年11月からは乳・卵対応のアレルギー食の給食も提供している。</p> <p>令和6年度中に導入を予定しているICTシステムの活用等で、引き続き保護者の負担軽減及び教育・保育の質の向上を図る。</p>						



# 令和6年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	幼稚園保健・体育事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 022				
		分割/統合							
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費	事業所管課	こども局こども育成室					
	項	幼稚園費	連絡先	(078)918-5149/5247					
	目	幼稚園費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	事業	幼稚園保健・体育事業	根拠法令・要綱等	学校保健安全法、幼稚園教育要領					
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	2-1 学校教育の充実			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
<b>個別計画</b>	あかし教育プラン								

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市立幼稚園の園児、および遊具等の体育用設備、並びに保健室用備品 遊具等の体育用設備や保健室用備品を整備することで、幼児期における心身の発達、および健康の保持増進を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>

<b>事業内容</b>	1 各幼稚園の保健室用備品、消耗品の購入を行う。
	2 各幼稚園の保健室用備品(身長計・体重計・オージオメーター等)の維持管理を行う。
	3 各幼稚園の体育用備品、消耗品の購入を行う。
	4 各幼稚園の体育用設備(遊具等)の維持管理を行う。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○	○												

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	3,567	60,230	63,797	0	0	0	63,797	正規	4.30	アルバイト	0.00
05当初予算	4,327	64,820	69,147	0	0	0	69,147	再任用	0.00	その他	12.00
05決算	3,376	64,820	68,196	0	0	0	68,196	任期付	0.40	合計	16.70
06当初予算	4,300	69,550	73,850	0	0	0	73,850				

<b>令和5年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和6年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	需用費	体育用・保健室用消耗品費、体育用設備・保健室用備品の修繕料	2,130		需用費	体育用・保健室用消耗品費、体育用設備・保健室用備品の修繕料	2,500
	役務費	保健室用備品の校正手数料、保健室用クリーニング代等	285		役務費	保健室用備品の校正手数料、保健室用クリーニング代等	400
	備品購入費	体育用・保健室用備品、遊具更新等	961		備品購入費	体育用・保健室用備品、遊具更新等	1,400
	<b>合計</b>		3,376		<b>合計</b>		4,300

## 令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-022	事務事業名	幼稚園保健・体育事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
体育用設備や保健室用備品の整備により、園児の幼児期における心身の発達や、健康の保持増長が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
学校教育法施行規則および学校保健安全法のに基づき、幼児期における心身の発達および健康の保持増長を図るため、限られた財源の中で、老朽化が進んでいる遊具等体育用設備や保健室用備品を計画的に整備していくことを検討していく。						

# 令和6年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b> 幼稚園施設維持補修事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 023																																					
		分割/統合																																								
<b>関連予算科目目</b>	会計	一般会計																																								
	款	教育費																																								
	項	幼稚園費																																								
	目	幼稚園費																																								
	事業	幼稚園施設維持補修事業																																								
<b>施策分野</b>		2 教育・文化分野		事業の分割/統合の内容																																						
		2-1 学校教育の充実		事業所管課		こども局こども育成室																																				
<b>個別計画</b>		あかし教育プラン		連絡先		(078)918-5247																																				
				自治/法定		自治事務		開始年度		昭和 22 年度																																
<b>実施方法</b>		学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則、学習指導要領																																								
									直営	○ 補助・助成		その他																														
<b>委託</b>		○ 指定管理																																								
<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>																																										
園児、教職員、保護者、地域住民らが協力して、美化・緑化活動に取り組むとともに、必要な委託業務を行い、安全で安心な教育・保育の場を提供する。																																										
<b>成果指標</b>																																										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">指標名</th> <th style="width: 45%;">考え方・定義・式</th> <th style="width: 10%;">目標年次</th> <th style="width: 10%;">単位</th> <th style="width: 15%;">目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>美化緑化実施園の数</td> <td>美化・緑化活動を実施した幼稚園（認定こども園を含む。）の数</td> <td>令和6年度</td> <td>園</td> <td>28</td> </tr> </tbody> </table>									指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	美化緑化実施園の数	美化・緑化活動を実施した幼稚園（認定こども園を含む。）の数	令和6年度	園	28																								
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値																																						
美化緑化実施園の数	美化・緑化活動を実施した幼稚園（認定こども園を含む。）の数	令和6年度	園	28																																						
<b>事業内容</b>																																										
<p>【令和4年度の実績】</p> <p>1 美化・緑化活動(実施園:28施設) 活動の内容: ①施設の維持管理 ②市民との協働による園庭芝生の維持管理 ③花壇の整備</p> <p>2 樹木剪定等の委託業務</p> <p>3 園舎の修繕:高丘西幼稚園園舎屋上防水全面修繕</p> <p>【令和5年度の実績】</p> <p>1 美化・緑化活動(実施園:28施設) 活動の内容: ①施設の維持管理 ②市民との協働による園庭芝生の維持管理 ③花壇の整備</p> <p>2 樹木剪定等の委託業務:松が丘幼稚園西法面クロマツ剪定業務ほか</p> <p>3 園舎の修繕:①錦浦幼稚園なかよしハウス屋外階段修繕 ②貴崎幼稚園園舎屋上防水全面修繕</p> <p>4 避難用すべり台改修修繕(16か所)</p> <p>【令和6年度の見込み】</p> <p>1 美化・緑化活動(実施園:28施設) 活動の内容: ①施設の維持管理 ②市民との協働による園庭芝生の維持管理 ③花壇の整備</p> <p>2 樹木剪定等の委託業務</p> <p>3 園舎の修繕:①砂場上日よけ設置修繕 ②避難用すべり台改修修繕(5か所)</p>																																										
SDGs(17の目標)																																										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">①</td><td style="width: 5%;">②</td><td style="width: 5%;">③</td><td style="width: 5%;">④</td><td style="width: 5%;">⑤</td><td style="width: 5%;">⑥</td><td style="width: 5%;">⑦</td><td style="width: 5%;">⑧</td><td style="width: 5%;">⑨</td><td style="width: 5%;">⑩</td><td style="width: 5%;">⑪</td><td style="width: 5%;">⑫</td><td style="width: 5%;">⑬</td><td style="width: 5%;">⑭</td><td style="width: 5%;">⑮</td><td style="width: 5%;">⑯</td><td style="width: 5%;">⑰</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td style="text-align: center;">○</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table>									①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰			○	○							○						
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰																										
		○	○							○																																
<b>事業のコスト (単位:千円)</b>		<b>事業費</b>	<b>人件費 (参考値)</b>	<b>総事業費 (参考値)</b>	<b>財源内訳</b>				<b>令和6年度 人員配置(人)</b>																																	
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																		
04決算		20,719	5,400	26,119	0	6,200	0	19,919	正規	0.40	パート	0.00																														
05当初予算		21,270	3,915	25,185	0	9,400	0	15,785	再任用	0.00	その他	0.00																														
05決算		20,893	3,915	24,808	0	10,200	0	14,608	任期付	0.25	合計	0.65																														
06当初予算		38,170	3,940	42,110	0	28,000	0	14,110																																		
<b>令和5年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>		<b>金額</b>	<b>令和6年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>		<b>金額</b>																																	
	需用費	美化・緑化活動用消耗品、避難用すべり台修繕		15,819		需用費	美化・緑化活動用消耗品、避難用すべり台修繕、日よけ設置修繕		33,570																																	
	委託料	樹木剪定委託、急傾斜草刈委託等		5,074		役務費	ピアノ・物品等運搬、手数料		100																																	
						委託料	樹木剪定委託、急傾斜草刈委託等		4,500																																	
<b>合計</b>				20,893	<b>合計</b>				38,170																																	

## 令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-023	事務事業名	幼稚園施設維持補修事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	美化緑化実施園の数	美化・緑化活動を実施した幼稚園(認定こども園を含む。)の数			28	28	28
		令和6年度	園	28			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民との協働による美化・緑化活動を推進し、芝生や花壇を適正に維持管理するとともに、樹木剪定業務等を適切な時期に委託して、安全で安心な教育・保育の場を提供する必要がある。</li> <li>・経年劣化により修繕が必要な施設の改修を行う必要がある。</li> </ul>						

# 令和6年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	幼児教育振興事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 024		
		分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	幼稚園費	事業所管課	こども局こども育成室			
	目	幼稚園費	連絡先	(078)918-5149/5093			
	事業	幼児教育振興事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度	
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市学校法人助成条例、明石市教育委員会事務局事務分掌規則、幼稚園教育要領等			
	2-1 学校教育の充実			実施方法	直営	○	補助・助成
<b>個別計画</b>	あかし教育プラン		委託			指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市立幼稚園における 幼児教育の充実、保育内容の深化、教職員の専門性向上を図るとともに、市立幼稚園の安定的な運営により、幼児教育の推進を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>

<b>事業内容</b>	1 市立幼稚園の指定園において幼児教育研究を行う。 2 市立幼稚園で地区毎にグループ研究を行う。 3 市立幼稚園の教職員の資質向上、指導力向上のため、各種研修へ参加する。 4 市立幼稚園の入退園に関する事務等の支援を行う。				
	<参考> 令和6年5月1日現在の公立幼稚園(27園)の就園児童数 2,483人				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○	○												

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	5,877	1,449,280	1,455,157	0	0	0	1,455,157	正規	142.00	非常勤	0.00
05当初予算	10,748	1,396,045	1,406,793	0	0	0	1,406,793	再任用	0.00	その他	162.00
05決算	8,082	1,396,045	1,404,127	0	0	0	1,404,127	任期付	0.60	合計	304.60
06当初予算	9,399	1,447,380	1,456,779	0	0	0	1,456,779				

<b>令和5年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和6年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	報償費	研修講師謝礼	630		報償費	研修講師謝礼	1,058
	旅費	研修参加旅費、本庁連絡用旅費等	3,963		旅費	研修参加旅費、本庁連絡用旅費等	5,000
	需用費	就園事務用、事務局用消耗品、絵本更新	2,551		需用費	就園事務用、事務局用消耗品	1,011
	使用料及び賃借料	就園相談会場使用料等	98		使用料及び賃借料	就園相談会場使用料等	150
	負担金補助及び交付金	研修参加負担金、子育て支援員研修(県実施分)等	840		負担金補助及び交付金	研修参加負担金、子育て支援員研修(県実施分)等	1,230
					その他	備品購入費(教材備品等)、委託料(就園相談事務委託)	950
	<b>合計</b>		<b>8,082</b>		<b>合計</b>	<b>9,399</b>	

## 令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-024	事務事業名	幼児教育振興事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
<b>指標で表せない成果</b>							
幼児教育研究の実施や教職員の研修により、幼稚園における幼児教育の深化、充実が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
質の高い教育・保育の提供を確保するため、指定研究・グループ研究を中心に教育内容の更なる充実、深化を図る取り組みを継続するとともに教員の資質向上を目指す取り組みを進める。						

# 令和6年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	幼稚園施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 025				
		分割/統合							
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費							
	項	幼稚園費	事業所管課	こども局こども育成室					
	目	幼稚園費	連絡先	(078)918-5247					
	事業	幼稚園施設整備事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度			
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則					
	2-1 学校教育の充実								
<b>個別計画</b>	あかし教育プラン		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="radio"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市立幼稚園の施設・設備を計画的に更新・整備し、機能維持・改善を図りながら安全性を確保する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	大規模改修の件数	幼稚園の大規模改修の実施件数	令和6年度	件	7

<b>事業内容</b>	【令和4年度の実績】				
	1 仮設園舎の用地賃借（錦浦幼稚園）・仮設園舎賃賃借（谷八木幼稚園）				
	2 二見北幼稚園便所ほか改修工事（令和3年度繰越明許予算で対応）				
	3 播陽幼稚園便所ほか改修工事実施設計委託				
	4 避難用救助袋の設置 山手幼稚園プレハブ園舎2階 避難梯子から救助袋に変更				
	【令和5年度の実績】				
	1 仮設園舎の用地賃借（錦浦幼稚園）・仮設園舎賃賃借（谷八木幼稚園）				
	2 播陽幼稚園2階便所ほか改修工事（令和4年度繰越明許予算で対応）				
	3 和坂幼稚園2階便所ほか改修工事実施設計委託				
	4 外壁改修：1件（山手幼稚園鉄筋園舎）				
	5 屋上改修：（播陽幼稚園）				
	6 外壁仕上げ材アスベスト含有調査：6棟（鳥羽2棟、山手2棟、播陽1棟、二見こども園1棟）				
	7 幼稚園型認定こども園移行に伴う消防用設備設置改修：22件				
	【令和6年度の実施見込み】				
	1 人丸幼稚園便所ほか改修工事実施設計業務委託				
	2 外壁改修3件（鳥羽、清水、二見こども園）				
	3 屋上改修2件（清水、二見こども園）				
	4 山手幼稚園施設整備業務委託				
	5 和坂幼稚園便所ほか改修工事				
	6 アスベスト調査：7件				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○							○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
04決算	57,959	4,860	62,819	3,807	9,500	0	49,512	正規	0.65	ア/バ/ハ	0.00				
05当初予算	90,288	5,265	95,553	0	62,000	0	33,553								
05決算	143,730	5,265	148,995	3,990	102,500	0	42,505					再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	584,450	5,265	589,715	44,814	526,900	0	18,001					任期付	0.00	合計	0.65

<b>令和5年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和6年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	需用費	山手幼稚園外壁修繕、播陽幼稚園屋根及び屋上防水修繕等	70,585		需用費	幼稚園園舎外壁・屋上改修修繕	181,000
	委託料	アスベスト調査、和坂幼稚園便所ほか改修工事設計業務委託	4,607		委託料	山手幼施設整備業務委託、アスベスト調査、人丸設計業務委託	321,300
	使用料及び賃借料	園舎用地及び保育室不足に伴うプレハブ園舎の賃借	18,268		使用料及び賃借料	園舎用地及び保育室不足に伴うプレハブ園舎の賃借	10,150
	工事請負費	播陽幼稚園2階便所ほか改修工事	50,270		工事請負費	和坂幼稚園便所ほか改修工事	72,000
	<b>合計</b>		143,730		<b>合計</b>		584,450

# 令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-025	事務事業名	幼稚園施設整備事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	大規模改修の件数	幼稚園の大規模改修の実施件数			2	4	7
		令和6年度	件	7			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>幼稚園の入所児童の安全の確保と良好な環境の下で教育・保育をおこなうため、建物の老朽化が進んでいる公立幼稚園の改修工事を適正かつ効率的に実施することが必要である。</p> <p>これに対して、まず、定期で行う施設安全点検（年2回）などにより現状の危険箇所を把握し、迅速に対応する「事後保全」を実施する。そのうえで、今年度は全棟調査等により劣化状況の年次見直しをおこない、明石市立学校施設長寿命化計画を踏まえて作成していることも育成室の施設整備計画により、保育環境悪化を未然に防止する「予防保全」を進めていく。</p> <p>これら「事後保全」と「予防保全」により施設の長寿命化を図り、公立保育所を安全で快適な状態で適切にかつ経済的に維持管理することを目指す。</p>					



# 令和6年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	放課後児童健全育成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 026		
		分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	社会教育費					
	目	青少年対策費					
	事業	放課後児童健全育成事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>事業所管課</b>	こども局こども育成室			
	1-4 子育て環境の充実			<b>連絡先</b>	(078)918-6004		
<b>個別計画</b>	明石市子ども・子育て支援事業計画、あかし教育プラン		<b>自治/法定</b>		自治事務		開始年度
				<b>根拠法令・要綱等</b>	児童福祉法、明石市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、同施行規則、明石市放課後児童健全育成事業実施要綱		
<b>実施方法</b>			直営		<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>
			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>	

**事業の目的**  
 学校の授業終了後や長期休業期間において、保護者が昼間、就労等で家庭にいない児童に適切な遊びや生活の場を提供し、健全育成を図る。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
児童クラブの待機児童数	入所希望者全員を受け入れ、4月1日時点で、待機児童を発生させないことを事業の指標とする。	令和6年度	人	0

**事業内容**

- 事業の実施概要  
市内の全市立小学校に放課後児童クラブを設置し、その運営を公益財団法人こども財団に委託  
放課後児童支援員認定資格研修の実施
- 児童クラブ入所児童数(4月1日現在)  
令和4年度 3,672人(定員4,651人) 令和5年度 3,999人(定員4,779人) 令和6年度 4,249人(定員4,913人)
- 児童クラブ室の整備状況  
令和3年度 余裕教室等の改修、特別教室の共用等により定員を440人増  
令和4年度 特別教室の共用等により定員を128人増  
令和5年度 プレハブ整備等により定員を134人増
- 支援員の処遇改善及び質の向上  
平成28年度から令和3年度にかけて支援員の給与の引き上げを実施  
支援員の質の向上を図るため、新人研修や人権、発達支援、虐待防止、安全対策、保護者対応などのテーマ別研修を毎年度実施
- 長期休業期間の一時利用  
夏季休業期間の一時利用は平成30年度から段階的に実施し、令和2年度から全クラブで実施  
冬季休業期間の一時利用は令和4年度から全クラブで実施
- 利用者や支援員の負担軽減の取組  
令和3年度から入退室管理システムである「安心でんしょばと」を導入  
令和6年度からこれまで現金で取り扱っていたおやつ代や諸費の口座振替を実施予定

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○	○			○									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
04決算	974,555	18,090	992,645	416,077	8,100	328,610	239,858	正規	3.30	ｱｼﾞﾊﾞｲ	0.00				
05当初予算	968,761	22,680	991,441	404,289	14,700	350,000	222,452								
05決算	960,308	22,680	982,988	376,254	15,000	372,309	219,425					再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	1,147,470	29,530	1,177,000	442,289	21,900	476,985	235,826					任期付	1.00	合計	4.30

区分(節)	内容	金額	令和6年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	
							需用費
役務費	保護者負担金銀行引落手数料	473	需用費	山手児童クラブ修繕費用、コピー用紙、送付用封筒費用等	16,286		
委託料	受託組織に対する委託料	947,994	役務費	保護者負担金銀行引落手数料	500		
使用料及び賃借料	児童クラブ施設プレハブリース料	11,736	委託料	受託組織に対する委託料	1,097,680		
			使用料及び賃借料	児童クラブ施設プレハブリース料	32,984		
<b>合計</b>			960,308	<b>合計</b>			1,147,470

## 令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-026	事務事業名	放課後児童健全育成事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	児童クラブの待機児童数	入所希望者全員を受け入れ、4月1日時点で、待機児童を発生させないことを事業の指標とする。			0	0	0
		令和6年度	人	0			
<b>指標で表せない成果</b>							
子どもの発達段階や状況を踏まえた育成を行い、児童の健全育成を図っている。 また、共働き家庭の増加や就労環境が多様化する中で、午後7時まで児童クラブを開所することにより、保護者は安心して働くことができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・入所希望児童数が年々増加するなど、放課後児童クラブ事業への社会的ニーズは年々高まっているため、引き続き、放課後等に適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図っていく。</li> <li>・各児童クラブの適正かつ円滑な運営を確保するため、運営委託先である(公財)こども財団と一層の連携を図るとともに、将来にわたって放課後児童健全育成事業の安定的な運営を実施する。</li> <li>・支援員を安定的に確保するための処遇改善や放課後児童支援員認定資格研修の実施による支援員の質の向上など、指導体制の更なる充実に取り組んでいく。</li> <li>・入所希望児童増加に対する施設の拡充については、学校の余裕教室の改修や特別教室等の共用など、引き続き学校施設の有効活用を図る。</li> </ul>						

# 令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名 ベビーシート貸出事業		新規/継続	R5休廃止	整理番号	0150200000 - 027		
		分割/統合					
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	こども局こども育成室			
	項	児童福祉費	連絡先				
	目	児童福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度	
	事業	ベビーシート貸出事業	根拠法令 ・要綱等	道路交通法			
施策分野		1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） ベビーシート着用の促進による乳児の安全確保と、経済的負担の軽減による子育て支援の推進を図ることを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	貸出件数	貸出件数を事業が有効に活用されているかを計る指標とする。	令和5年度	台	400

事業 内容	1歳未満の乳児を車に乗車させるときに装着が義務付けられているベビーシートの貸出を、明石交通安全協会に委託して実施する。				
	1 貸出の要件 (1) 貸出対象者は、次の要件を満たす者とする。 ①市内に住居を有する者 ②養育、又は保護する乳児を自動車に乗車させる必要がある者 ③現に普通自動車を運転することができる免許をうけている者 ④ベビーシートを装着できる自動車を使用する者 (2) 貸出期間は、乳児がベビーシートの使用の目安の基準（身長75cm位までかつ体重10kg位まで）に達するまでとする。 但し、満1歳の誕生日を最長期間とする。 (3) 貸付費用は、無償とする。 (4) 貸出台数実績 令和4年度 408台、令和5年度 407台 2 委託内容 (1) 貸出希望者の申込み受付、装着や安全運転に係る講習の実施 (2) 返却後のベビーシートのメンテナンス及び保管 (3) 耐用期間の過ぎたベビーシートの廃棄及び補充 (4) 貸出期間の過ぎたベビーシートの返却の督促等				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考 値)	総事業費 (参考 値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
04決算	6,490	405	6,895	0	0	0	6,895	正規		アルバイト
05当初予算	6,500	405	6,905	0	0	0	6,905	再任用		その他
05決算	6,490	405	6,895	0	0	0	6,895	任期付		合計
06当初予算										

令和5 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	令和6 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	委託料	ベビーシート貸出事業委託	6,490				
	合計		6,490		合計		

## 令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-027	事務事業名	ベビーシート貸出事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	貸出件数	貸出件数を事業が有効に活用されているかを計る指標とする。			408	400	/
		令和5年度	台	400			
<b>指標で表せない成果</b>							
・無償貸出により子育て世帯の経済的負担の軽減になっていると考えられる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	令和5年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	令和6年度より子育て支援課へ移管					

# 令和6年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>		緊急一時預かり(待機児童対策)事業		新規/継続	R5休廃止	整理番号	0150200000 - 028									
				分割/統合												
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容												
	款	民生費		事業所管課		こども局こども育成室										
	項	児童福祉費		連絡先												
	目	児童福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度									
	事業	緊急一時預かり(待機児童対策)事業		根拠法令・要綱等		子ども・子育て支援法、児童福祉法										
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営		補助・助成	○	その他						
		1-4 子育て環境の充実				委託	○	指定管理								
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画														
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)															
	待機児童を対象に保育所等へ入所できるまでの間、緊急一時預かり事業として「あかし保育ルーム」を整備運営する。															
	成果指標															
		指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値							
事業内容	「あかし保育ルーム」の整備運営または補助を行う。															
	平成29年度		公共施設利用型 1か所		私立保育所利用型 2か所											
	平成30年度		公共施設等利用型 2か所													
	令和元年度		公共施設等利用型 2か所													
	令和2年度		公共施設等利用型 1か所													
	令和3年度		公共施設等利用型 1か所													
	令和4年度		公共施設等利用型 1か所													
令和5年度		公共施設等利用型 1か所														
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○	○			○									○
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和6年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
04決算		31,302	2,430	33,732	7,479	0	2,198	24,055	正規		パート					
05当初予算		31,302	2,430	33,732	8,658	0	2,880	22,194	再任用		その他					
05決算		31,302	2,430	33,732	7,563	0	1,740	24,429	任期付		合計					
06当初予算																
令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	委託料	保育ルーム運営委託料		27,500												
	使用料及び賃借料	保育ルーム運営施設使用料		3,802												
合計				31,302	合計											

# 令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-028	事務事業名	緊急一時預かり(待機児童対策)事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
							/
							/
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
令和5年度限りで休廃止						
現状の課題・今後の事業展開方針等						
令和5年度限りで休廃止						

# 令和6年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	保育所等感染症対策事業	新規/継続	R5休廃止	整理番号	0150200000 - 029	
		分割/統合				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費				
	項	児童福祉費				
	目	幼保給付費				
	事業	保育所等感染症対策事業				
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野	事業所管課	子ども局こども育成室			
	1-4 子育て環境の充実					
<b>個別計画</b>		連絡先	自治/法定			
		根拠法令・要綱等	保育対策総合支援事業費補助金交付要綱 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業実施要綱 子ども・子育て支援交付金交付要綱			
			実施方法		直営	補助・助成
		委託			指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	私立保育所等において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図り、児童、保護者及び職員の安全を確保する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	新型コロナウイルス感染症対策の実施圏の割合	新型コロナウイルス感染症対策を実施した保育所等	令和5年度	%	100

<b>事業内容</b>	<p>○新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、保育環境の改善及び児童、保護者、職員の安全を確保することを目的に、保育所等における新型コロナウイルス感染症対策に要する費用を補助する。</p> <p>【令和3年度の実績】</p> <p>1 補助金を受けて感染症対策に取り組む事業者 認可保育施設等 71事業者 認可外保育施設 59事業者</p> <p>2 補助金の額 1施設、1事業者当たり30万円～50万円を上限</p> <p>【令和4年度の実績】</p> <p>1 補助金を受けて感染症対策に取り組む事業者 認可保育施設等 80事業者 認可外保育施設 33事業者</p> <p>2 補助金の額 1施設、1事業者当たり30万円～50万円を上限</p> <p>【令和5年度の実績】</p> <p>○新型コロナウイルスの感染者や感染者と接触があった者が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために行う、緊急時の職員確保及び職場環境の復旧・環境整備等に係る費用の全部又は一部を予算の範囲内で補助する。</p> <p>1 補助金を受けて感染症対策に取り組む事業者 認可保育施設等 10事業者 認可外保育施設等 4事業者</p> <p>2 補助金の額 1施設、1事業者当たり30万円～50万円を上限</p>
-------------	---

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○	○				○										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
04決算	43,487	10,665	54,152	12,308	0	0	41,844			
05当初予算	40,000	3,510	43,510	20,200	0	0	23,310	再任用		
05決算	2,036	3,510	5,546	30,400	0	0	-24,854	任期付		
06当初予算								合計		

<b>令和5年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和6年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	
		負担金補助及び交付金	保育所等感染症対策事業補助金		2,036			
	<b>合計</b>		2,036		<b>合計</b>			

# 令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-029	事務事業名	保育所等感染症対策事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	新型コロナウイルス感染症対策の実施園の割合	新型コロナウイルス感染症対策を実施した保育所等			88.89	100	/
		令和5年度	%	100			
							/
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	令和5年度限りで休廃止					
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	令和5年度限りで休廃止					



# 令和6年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b> 保育所等感染症対策事業		新規/継続	R5休廃止	整理番号	0150200000 - 030													
		分割/統合																
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容															
	款	民生費	事業所管課	こども局こども育成室														
	項	児童福祉費	連絡先															
	目	保育所費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度												
	事業	保育所等感染症対策事業	根拠法令・要綱等	保育対策総合支援事業費補助金交付要綱														
<b>施策分野</b>		1 健康・福祉分野	<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>									
		1-1 地域福祉の推進		委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>									
<b>個別計画</b>		明石市子ども・子育て支援事業計画																
<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>																	
	新型コロナウイルス感染症対策として、公立保育所におけるマスク購入等の感染拡大防止対策を実施する。																	
	<b>成果指標</b>																	
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値													
<b>事業内容</b>	保育対策総合支援事業費補助金を申請し、新型コロナウイルス感染症対策のための消耗品や備品を購入する。 (補助基準) 定員19人以下 300千円以内 定員20～59人以下 400千円以内 定員60人以上 500千円以内 (財源内訳) 国 1/2 市 1/2																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
			○	○														
<b>事業のコスト (単位：千円)</b>		<b>事業費</b>	<b>人件費 (参考値)</b>	<b>総事業費 (参考値)</b>	<b>財源内訳</b>				<b>令和6年度 人員配置(人)</b>									
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源										
04決算		4,254	2,430	6,684	2,461	0	0	4,223										
05当初予算		3,000	1,215	4,215	1,500	0	0	2,715	正規	パート	その他							
05決算		0	0	0	0	0	0	0	再任用	合計								
06当初予算									任期付									
<b>令和5年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和6年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額											
	需用費	感染対策用消耗品	0															
	備品購入費	感染対策用備品	0															
<b>合計</b>			0	<b>合計</b>														

# 令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-030	事務事業名	保育所等感染症対策事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	令和5年度限りで休廃止					
現状の課題・今後の事業展開方針等						
令和5年度限りで休廃止						

# 令和6年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	公立幼稚園感染拡大防止対策事業	新規/継続	R5休廃止	整理番号	0150200000 - 031				
		分割/統合							
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費	事業所管課	こども局こども育成室					
	項	幼稚園費	連絡先						
	目	幼稚園費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度			
	事業	公立幼稚園感染拡大防止対策事業	根拠法令・要綱等	新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金 交付要綱					
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	あかし教育プラン			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	新型コロナウイルス感染症対策として、公立幼稚園におけるマスク購入等の感染拡大防止対策を実施する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>

<b>事業内容</b>	公立幼稚園感染拡大防止対策事業費補助金を申請し、新型コロナウイルス感染症対策のための消耗品や備品を購入する。 (補助基準) 定員19人以下 300千円以内 定員20～59人以下 400千円以内 定員60人以上 500千円以内 (財源内訳) 国 1/2 市 1/2																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
			○	○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
04決算	7,346	4,050	11,396	3,660	0	0	7,736	正規		アルバイト
05当初予算	2,700	3,645	6,345	1,350	0	0	4,995	再任用		その他
05決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付		合計
06当初予算										

<b>令和5年度決算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和6年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	
	需用費	感染対策用消耗品	0					
	備品購入費	感染対策用備品	0					
	<b>合計</b>		0		<b>合計</b>			

# 令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-031	事務事業名	公立幼稚園感染拡大防止対策事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	令和5年度限りで休廃止					
現状の課題・今後の事業展開方針等						
令和5年度限りで休廃止						

# 令和6年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	育児支援家庭訪問事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0150401000 - 001			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	民生費		<b>事業所管課</b>	こども局明石こどもセンターこども支援課			
	<b>項</b>	児童福祉費			<b>連絡先</b>	(078)918-5725		
	<b>目</b>	こどもセンター費		<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	平成 17 年度
	<b>事業</b>	育児支援家庭訪問事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	児童福祉法 明石市育児支援家庭訪問事業実施要綱 明石市子育て世帯訪問支援事業実施要綱				
	1-4 子育て環境の充実			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	子育てに対して不安や孤立感などを抱える家庭や虐待のおそれやリスクを抱える家庭、児童の心身の発達に問題がある児童のいる家庭に訪問支援を行い、安定した児童の養育が可能となるようにする。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	子育て訪問相談	サービスを利用することで、児童虐待の早期予防につながる。	令和6年度	回	185
育児支援ヘルパー利用等時間数	サービスを利用することで、児童虐待の早期予防につながる。	令和6年度	時間	1,540	
<b>事業内容</b>	1 子育て訪問相談 次のような家庭に無料で看護職、心理士、保育士等が訪問して、相談・指導の対応を行う。 (1) 妊娠期から子育てに不安や悩みをもつもの。 (2) 出産後、育児ストレスを感じているもの。				
	2 ヘルパー派遣 次のような家庭にホームヘルパーを派遣して、家事・育児や相談・助言等のサービスを実施する。 ・支援者がおらず、家事、育児等が困難で、かつ、児童虐待のおそれを抱える市内の家庭であって、他の福祉施策の活用ができないもの。(育児支援ヘルパー)  ヘルパー派遣実施検討部会(明石市医師会、市関係課(明石こどもセンター、あかし保健所、こども健康課)で構成)の審議を経なければならない。 利用者負担は無し。				
	3 派遣実績 令和4年度: 子育て訪問相談延べ108回、育児支援ヘルパー派遣 975.5時間 令和5年度: 子育て訪問相談延べ120回、育児支援ヘルパー派遣 1,232.5時間 令和6年度(見込み): 子育て訪問相談延べ185回、育児支援ヘルパー派遣 1,540時間				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	4,029	22,950	26,979	2,682	0	0	24,297	正規	3.00	アルバイト	0.00
05当初予算	5,774	22,950	28,724	3,850	0	0	24,874		再任用	0.00	その他
05決算	4,528	22,950	27,478	3,436	0	0	24,042	任期付	0.50	合計	3.50
06当初予算	5,770	25,700	31,470	3,846	0	0	27,624				

区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	派遣検討部会委員謝礼等	216	令和5年度決算事業費明細	報償費	派遣検討部会委員謝礼等	261
役務費	委託看護職等保険	7		役務費	委託看護職等保険	10
委託料	ヘルパー事業所等委託料 個人契約者委託料	4,305		委託料	ヘルパー事業所等委託料 個人契約者委託料	5,499
<b>合計</b>		4,528		<b>合計</b>		5,770

# 令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0150401000-001	事務事業名	育児支援家庭訪問事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	子育て訪問相談	サービスを利用することで、児童虐待の早期予防につながる。			108	120	185
		令和6年度	回	185			
	育児支援ヘルパー利用等時間数	サービスを利用することで、児童虐待の早期予防につながる。			975.5	1,232.5	1,540
		令和6年度	時間	1,540			
<b>指標で表せない成果</b>							
育児不安・負担に早期に対応して軽減を図るなど、育児支援と児童虐待の未然防止、再発防止に寄与している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>児童福祉法に基づく市の努力義務事業であり、児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)と連携して市が主体的に取り組んでいる。</p> <p>訪問事業を利用することで、養育者の不安感や負担感が軽減されていることが認められる。また、周りから支援を受けられない家庭や児童虐待のおそれがある家庭に対し、育児支援ヘルパー派遣は、子育てや家事に対する不安を軽減し、安心して子育てができる環境整備に寄与している。今後も事業の有効性を検証しながら、継続して実施する。</p>						

# 令和6年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	児童相談所運営事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0150401000 - 002				
			<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>							
	<b>款</b>	民生費		<b>事業所管課</b>	こども局明石こどもセンター総務課					
	<b>項</b>	児童福祉費	<b>連絡先</b>		078-918-5281					
	<b>目</b>	こどもセンター費		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	令和 元 年度			
	<b>事業</b>	児童相談所運営事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、児童相談所運営指針						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成			その他	
	1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理				
<b>個別計画</b>	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)									

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>																	
	明石こどもセンターを市民に身近な存在として浸透させ、気軽に相談できる施設とし、児童の健全育成のための支援を進めるとともに、児童虐待事案に対して、迅速かつ適切に対応を行い、虐待死亡事例を絶対に発生させないことを目的とする。																	
	<b>成果指標</b>																	
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>													
	児童虐待死亡数	児童虐待による死亡事例を絶対に発生させない。	期限なし	件	0													
	相談受付件数	市民への周知や寄り添った相談対応等により、気軽に相談できる施設となることで児童の健全育成のための支援につなげる。	令和6年度	件	2,200													
<b>事業内容</b>	身近な子育て相談等の市町村機能に加え、高度で専門的な相談等に対応する児童相談所機能を併せ持ち、相談受付から家庭復帰後の支援まで、一貫した体制により、迅速かつ確実にこどもや家庭への支援を実施していく。 ○児童虐待への対応: 児童虐待通告への対応、立入調査、入所措置 ○こども・家庭への支援: 養育支援が必要なこども・家庭への支援、措置児童の家庭復帰及び家庭復帰後の支援 など ○障害・療育相談への対応: 療育手帳の判定・更新・発行、こどもの育成・障害・発達等への相談対応 など ○一時保護児童の通学や面会への支援: 学校への送迎による通学機会の確保、面会機会(オンライン面会を含む)の確保 ○相談受付件数 令和4年度: 2,079件 令和5年度: 2,081件 令和6年度(見込み): 2,200件 ○こどもの権利擁護への取組: 意見表明支援制度(こどものための弁護士)の活用 令和4年度: 17名 令和5年度: 11名 令和6年度(見込み): 15名																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
			○							○							○	○

<b>事業のコスト(単位:千円)</b>	<b>事業費</b>	<b>人件費(参考値)</b>	<b>総事業費(参考値)</b>	<b>財源内訳</b>				<b>令和6年度 人員配置(人)</b>			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	841,432	361,950	1,203,382	409,875	3,200	3,361	786,946				
05当初予算	877,072	410,550	1,287,622	422,399	3,200	4,135	857,888	正規	42.50	ｱﾊﾞｲﾄ	1.00
05決算	828,136	410,550	1,238,686	428,387	0	3,192	807,107	再任用	2.00	その他	8.00
06当初予算	884,758	418,950	1,303,708	427,135	4,000	4,535	868,038	任期付	14.00	合計	67.50

<b>令和5年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和6年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	報酬	非常勤医師等への報酬費	6,876		報酬	非常勤医師等への報酬費	9,577
	需用費	光熱水費、消耗品費、燃料費等	18,155		需用費	光熱水費、消耗品費、燃料費等	19,064
	委託料	児童自立支援施設委託費、施設管理費等	53,561		委託料	児童自立支援施設委託費、施設管理費等	74,504
	負担金補助及び交付金	児童福祉施設等への事業補助金、研修参加費等	33,330		負担金補助及び交付金	児童福祉施設等への事業補助金、研修参加費等	65,198
	扶助費	児童福祉法による児童措置費等	705,843		扶助費	児童福祉法による児童措置費等	701,200
	その他	通学支援タクシー使用料等	10,371		その他	通学支援タクシー使用料等	15,215
	<b>合計</b>				828,136	<b>合計</b>	

# 令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0150401000-002	事務事業名	児童相談所運営事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	児童虐待死亡数	児童虐待による死亡事例を絶対に発生させない。			0	0	0
		期限なし	件	0			
	相談受付件数	市民への周知や寄り添った相談対応等により、気軽に相談できる施設となることで児童の健全育成のための支援につなげる。			2,079	2,081	2,200
		令和6年度	件	2,200			
<b>指標で表せない成果</b>							
子どもに最も近い基礎自治体が児童相談所を運営することによって、市内関係機関と連携し、より迅速かつ確実な支援を行うことができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
今後とも関係機関と連携を深め、児童虐待の防止を行うことともに、より一層子育て家庭にとって相談しやすい施設となるために尽力していく。						



# 令和6年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	子育て家庭ショートステイ事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0150401000 - 003			
			<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	民生費							
	<b>項</b>	児童福祉費	<b>事業所管課</b>	こども局明石こどもセンターこども支援課					
	<b>目</b>	こどもセンター費	<b>連絡先</b>	(078)918-5097					
	<b>事業</b>	子育て家庭ショートステイ事業	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 8 年度			
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	児童福祉法 明石市子育て家庭ショートステイ事業実施要綱					
	1-4 子育て環境の充実								
<b>個別計画</b>	明石市子ども・子育て支援事業計画		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市内に居住し、児童の養育が一時的に困難となった家庭、児童の保護者が社会的事由により、一時的に家庭において養育ができない場合等に、里親または児童福祉施設で養育・保護することにより、児童及びその家庭の福祉の向上を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	利用延日数	ショートステイの利用により児童虐待の予防に繋がる	令和6年度	日	1,450
<b>事業内容</b>	児童（18歳未満）の保護者が社会的事由により、一時的に家庭において養育できない場合や母子が経済的事由等により緊急一時的に保護を必要とする場合に児童養護施設等で養育・保護するショートステイ事業を実施する。また平成29年度からは、保護者が仕事等の事由で養育が困難となった場合に利用できる平日の夜間や休日に一時預かりを行うトワイライトステイを実施している。				
	1 実施里親または施設の指定と解除に関する事務 保護者からの申請の審査及び実施機関の受入可否等の確認を行い、養育・保護の決定を行う。 養育・保護が終了したときは、実施里親または施設へ養育に要する経費の一部を支払う。				
2 実施状況 実施施設等 ショートステイ里親58家庭、ファミリーホーム1か所、児童養護施設6か所、乳児院3か所、自立援助ホーム1か所。 令和4年度利用延日数：延1,118日 【ショートステイ延902日、日帰りショートステイ延216日、親子ショート延0日】 令和5年度利用延日数：延1,325日 【ショートステイ延1,116日、日帰りショートステイ延194日、親子ショート延15日】 令和6年度利用延日数（見込み）：延1,450日 【ショートステイ延1,200日、日帰りショートステイ延240日、親子ショート延10日】					

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○														○	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
04決算	5,433	16,200	21,633	3,296	0	0	18,337	正規	2.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
05当初予算	6,237	16,200	22,437	4,028	0	0	18,409								
05決算	6,468	16,200	22,668	3,660	0	0	19,008					再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	8,383	19,810	28,193	5,588	0	0	22,605					任期付	1.00	合計	3.10

<b>令和5年度決算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和6年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	扶助費	児童委託経費	6,468		扶助費	児童委託経費	8,383
	<b>合計</b>		6,468		<b>合計</b>		8,383

# 令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0150401000-003	事務事業名	子育て家庭ショートステイ事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用延日数	ショートステイの利用により児童虐待の予防に繋がる			1,118	1,325	1,450
		令和6年度	日	1,450			
<b>指標で表せない成果</b>							
ひとり親家庭や転勤などの理由で頼れる人がおらず、子どもを預けることが困難な家庭が増えている。また、過度な育児負担から養育困難を訴える家庭も増えている。そういった家庭のニーズに対応するためには重要な事業。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
今後も継続して実施する。						

# 令和6年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0150401000 - 004					
				分割/統合								
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計			<b>事業の分割/統合の内容</b>							
	款	民生費				<b>事業所管課</b>	こども局明石こどもセンターこども支援課					
	項	児童福祉費					<b>連絡先</b>	(078)918-5725				
	目	こどもセンター費						<b>自治/法定</b>	自治事務	開始年度	平成 16 年度	
	事業	児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)事業							<b>根拠法令・要綱等</b>	児童福祉法 児童虐待の防止等に関する法律 明石市児童健全育成支援システム設置要綱		
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野			<b>実施方法</b>	直営					○	補助・助成	その他
	1-4 子育て環境の充実				委託					指定管理		
<b>個別計画</b>	明石市子ども・子育て支援事業計画											

**目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)**  
 明石市内在住の子どもと、その養育者を対象に、地域、学校、関係機関が一体となって、児童虐待や児童の非行・犯罪の未然防止、早期発見、早期対応及び再発防止を図るとともに、児童の健全育成に向けた施策を総合的に推進し、次世代を担う子どもを心豊かに健やかに育成する。また、こどもスマイル100%プロジェクトの実施により、こどもの健康状態を直接会って確認することを徹底する。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
市内の居所不明児童の安否確認率	市内で居所不明児の情報が出てきた場合、関係機関と連携し安否確認をおこなう。	令和6年度	%	100

**事業内容**

- 児童虐待等に関する相談等への対応
  - 児童相談所において、より専門的なケース対応、関係機関連携を行う。
  - 支援策検討会議等の開催: ①代表者会議 ②所属長会議
    - ③定例実務者会議 R4年度:12回 R5年度:12回 R6年度(見込み):12回
    - ④臨時実務者会議 R4年度:16回 R5年度:18回 R6年度(見込み):35回
    - ⑤地域サポート会議 R4年度:89回 R5年度:56回 R6年度(見込み):40回
- 児童虐待防止推進のための啓発活動
  - ・オレンジリボンキャンペーンの実施:  
オレンジリボンキャンペーン協賛企業・団体募集(協賛企業・団体数 R4年度:96件、R5年度:97件、R6年度(見込み):97件)
  - ・研修会の実施:  
こどもすこやかネット構成機関を対象に研修会を実施する。  
R4~5年度:新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、未実施 R6年度(見込み):1回
- 児童虐待未然防止のための取り組み
  - ・家庭支援講座  
子育て家庭の子育て力の向上と孤立防止を図り、児童虐待を予防するため、養育を支援する講座を実施する。  
R4年度:3世帯4名6回実施 R5年度:1世帯1名1回実施 R6年度(見込み):3世帯3名6回実施
- こどもスマイル100%プロジェクト
  - (1) 乳幼児健康診査未受診者への保健師等の訪問により健康状態が確認できない場合については、要保護児童対策地域協議会にて連携し状況把握に努める。
  - (2) 学校教育課と連携し、就学前健診未受診で子どもの確認が取れない場合は、要保護児童対策地域協議会にて連携し状況把握に努める。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○													○	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	317	27,000	27,317	722	0	0	26,595	正規	3.40	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
05当初予算	1,467	27,000	28,467	978	0	0	27,489	再任用	0.00	その他	0.00
05決算	767	27,000	27,767	744	0	0	27,023	任期付	0.50	合計	3.90
06当初予算	1,467	28,940	30,407	978	0	0	29,429				

区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	事務連絡など近接地旅費、研修旅費	121	旅費	事務連絡など近接地旅費、研修旅費	188	
需用費	オレンジリボンキャンペーンリーフレット・リボン等作成	364	需用費	オレンジリボンキャンペーンリーフレット・リボン等作成	513	
役務費	オレンジリボンキャンペーン横断幕取付取り外し等	108	役務費	オレンジリボンキャンペーン横断幕取付取り外し等	125	
使用料及び賃借料	こどもすこやかネット会議室使用料等	9	使用料及び賃借料	こどもすこやかネット会議室使用料等	251	
負担金補助及び交付金	研修参加負担金等	97	負担金補助及び交付金	研修参加負担金等	140	
<b>合計</b>		767		<b>合計</b>		1,467

# 令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0150401000-004	事務事業名	児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)事業
------	----------------	-------	----------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	市内の居所不明児童の安否確認率	市内で居所不明児の情報が出てきた場合、関係機関と連携し安否確認をおこなう。			100	100	100
		令和6年度	%	100			
<b>指標で表せない成果</b>							
こどもすこやかネットが機能することにより、支援を検討した家庭における虐待事案の深刻化が防げている。 関係機関と連携を図ることで明石こどもセンターのみでは対応できない事案の早期発見・対応ができています。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
児童福祉法に定められた「要保護児童対策地域協議会」に位置づけられた組織をもって、児童虐待防止等に取り組んでいる。 要保護児童等を取り巻く家庭環境等は複雑化しており、さらなる体制の整備を必要としている。 こどもすこやかネットに関わる職員・関係者の資質向上と、関係機関のさらなる連携を図りながら、地域で子育て家庭を見守るしくみづくりを進めるとともに、子ども家庭総合支援拠点として、母子保健施策とのさらなる連携の強化を図ることで要支援児童等のより効果的な支援に繋げる。						

# 令和6年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	西日本こども研修センターあかし運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0150401000 - 005		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	民生費					
	<b>項</b>	児童福祉費	<b>事業所管課</b>	こども局明石こどもセンター総務課			
	<b>目</b>	こどもセンター費	<b>連絡先</b>	(078)918-5281			
	<b>事業</b>	西日本こども研修センターあかし運営事業	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	令和 元 年度	
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	社会福祉法、児童虐待防止対策支援事業実施要綱、児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金交付要綱			
	1-4 子育て環境の充実						
<b>個別計画</b>	次世代育成支線対策推進行動計画(後期計画)		<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	○	その他
				委託	指定管理		

**事業の目的・目標**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 全国の児童相談所、市町村、児童福祉施設等で児童虐待対応に従事する職員のうち、指導的立場にある職員等を対象に高度専門的な研修を行い、児童虐待対応力の強化を図るもの。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
研修の受講者	研修センターを中心に実施する高度専門研修にかかる受講者数	令和6年度	人	2,070

**事業内容**  
 本事業は児童虐待対応にあたる人材の専門性や対応力を向上させるため、国の事業である全国の児童虐待対応関係機関職員等を対象として高度専門的な研修事業を実施するもの。公益財団法人こども財団が運営主体となり実施することから、本市から同財団に対し研修実施にかかる補助金を交付する。なお、財源については、国の事業であることから、国庫補助金(10/10相当)を受ける。

- 事業実施主体  
公益財団法人こども財団
- 施設  
明石市大久保町ゆりのき通1-4-7 西日本こども研修センターあかし
- 研修内容  
指導教育担当児童福祉司任用前研修、児童心理司指導者研修、市区町村こども家庭支援指導者研修、児童養護施設職員指導者研修など
- 財源  
児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金(10/10)※こども財団へ全額補助
- 研修受講者数  
令和4年度:1,957人(研修の実施方法をオンデマンド配信からライブ配信に変更したことによる受講者減)  
令和5年度:2,479人(オンライン研修について、定員を超える受講者を受け入れたことによる受講者増)  
令和6年度(見込):2,070人

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
04決算	91,850	8,100	99,950	91,850	0	0	8,100	正規	1.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00		
05当初予算	162,599	8,100	170,699	162,599	0	0	8,100		再任用		0.00	その他	0.00
05決算	95,209	8,100	103,309	95,209	0	0	8,100		任期付		0.00	合計	1.00
06当初予算	167,560	8,100	175,660	167,560	0	0	8,100						

区分(節)	内容	金額	令和6年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
負担金補助及び交付金	研修事業実施にかかるこども財団への補助金	95,209		負担金補助及び交付金	研修事業実施にかかるこども財団への補助金	167,560
<b>合計</b>		95,209		<b>合計</b>		167,560

# 令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0150401000-005	事務事業名	西日本こども研修センターあかし運営事業
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	研修の受講者	研修センターを中心に実施する高度専門研修にかかる受講者数			1,957	2,479	2,070
		令和6年度	人	2,070			
<b>指標で表せない成果</b>							
高度専門的な研修が受けられる環境が身近にあることが、明石こどもセンター職員の早期育成に極めて有効と考えている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
研修専用施設として、全国からの研修生を安定的かつ継続的に受け入れる。						

# 令和6年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	あかし里親推進事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0150404000 - 001				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	民生費		<b>事業所管課</b>	こども局明石こどもセンターさとおや課				
	<b>項</b>	児童福祉費	<b>連絡先</b>		(078)918-5282				
	<b>目</b>	こどもセンター費		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 29 年度		
	<b>事業</b>	あかし里親推進事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	児童福祉法					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	1-4 子育て環境の充実			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
<b>個別計画</b>	明石市社会的養育推進計画								

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	実家庭での生活が困難な子どもたちが、家庭のぬくもりを感じながら一人ひとりに望ましい環境で生活できるよう、里親制度の啓発や里親登録促進をはかり、里親登録に必要な研修を実施するとともに里親子への支援を行うもの。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
里親配置小学校区数	里親を全28小学校区に配置できるよう取り組む	令和6年度	小学校区	28	
就学前児童の里親等委託率	就学前の里親を必要とする児童について、里親等委託率100%を目指す	令和11年度	%	100	
<b>事業内容</b>	<b>1 里親制度の周知・啓発</b> 里親制度の周知や里親登録を促す啓発物(チラシ、ポスター等)を作成し、自治会や各関係機関へ配布する。 ①市民を対象とした里親相談会等を月1回以上開催する。〔実績：R4年度50組63名 R5年度36組45名 R6年度50組70名（見込み）〕 ②10月の里親月間に集中的な広報啓発を実施する。(横断幕等の掲出、図書館や書店とコラボしたおしりやブックカバーの作製・配布等) ③令和5年度「第68回全国里親大会兵庫大会」においてショートステイ里親の取組を紹介 <b>2 里親研修・トレーニングの実施</b> 里親登録研修(基礎・登録前)、里親更新研修を実施。テーマ別の勉強会(里親カレッジ)も実施(年2回)。 <b>3 相談・支援体制の充実</b> ①「あかし里親センター」が里親啓発の取り組みや市民からの相談に対応する。 ②研修受講支援として交通費の実費支給、里親スタート支援として初めて子どもを受け入れた際の商品券等の交付を実施。 〔実績：R4年度18件 R5年度12件 R6年度20件(見込み)〕 ③明石地区里親会と連携した取り組みとして、里親同士の交流(里親サロン)などによる相談支援を実施。 ④ショートステイ里親の活動支援として、受け入れ時の里親自身の傷害保険等に参加。 ⑤ショートステイ里親の活動支援として、児童の送迎に係る自動車保険に参加。 <b>4 里親養育の支援</b> ①児童を新たに養育する際の、児童とのマッチング期間の一般生活費や施設等への訪問するための費用等を助成。 ②里親登録者が民間あっせん機関を通じて児童を受け入れる際の手数料の一部を補助。 <b>5 関係機関との連携</b> ①あかし里親推進連絡会議を開催し、関係機関の連携を図る。 〔R4年度1回 R5年度1回 R6年度3回(見込み)(次期社会的養育推進計画策定のため)〕 ②里親が子どもを受託した際に関係機関と支援策を共有する「里親子応援会議」を開催。 〔R4年度2回 R5年度1回 R6年度1回(見込み)〕				
	SDGs(17の目標)				
	①	②	③	④	⑤
	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮
	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳
	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕
	○				
					○

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
04決算	9,609	40,500	50,109	7,934	0	0	42,175						
05当初予算	12,137	40,500	52,637	5,779	0	0	46,858	正規	5.00	アルバイト	0.00		
05決算	10,398	40,500	50,898	7,550	0	0	43,348	再任用	0.00	その他	0.00		
06当初予算	11,992	40,500	52,492	5,965	0	0	46,527	任期付	0.00	合計	5.00		

区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	連絡協議会、里親支援などにかかる報償	211	令和6年度当初予算事業費明細	報償費	連絡協議会、里親支援などにかかる報償	500
旅費	里親更新研修にかかる旅費など	301		旅費	里親更新研修にかかる旅費など	600
需用費	里親啓発ポスター・チラシの印刷費、その他事務用品費	150		需用費	里親啓発ポスター・チラシの印刷費、その他事務用品費	404
委託料	里親制度等普及及び里親研修トレーニング等事業業務委託など	8,144		委託料	里親制度等普及及び里親研修トレーニング等事業業務委託など	8,500
負担金補助及び交付金	全国里親大会開催地負担金、里親養親希望者手数料負担軽減事業	1,086		負担金補助及び交付金	里親交流支援事業、里親養親希望者手数料負担軽減事業など	150
その他	里親支援制度にかかる扶助費など	506		その他	里親支援制度にかかる扶助費など	1,838
<b>合計</b>		10,398		<b>合計</b>		11,992

# 令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0150404000-001	事務事業名	あかし里親推進事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	里親配置小学校区数	里親を全28小学校区に配置できるよう取り組む			23	24	28
		令和6年度	小学校区	28			
	就学前児童の里親等委託率	就学前の里親を必要とする児童について、里親等委託率100%を目指す			27.3	25	52
		令和11年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>里親制度に関しては継続的な啓発活動の効果もあり、少しずつ周知されている。しかし、まだまだ市民の認知度・関心度が高いとは言えず、里親登録数を増やすために引き続き啓発活動を行う必要がある。一時保護や長期養育の必要な子ども達を受け入れられる里親の数が少ないこと、ショートステイの利用日数が増えていることから里親の全体数はまだまだ不足している。里親登録数を増やすための啓発や支援を行いながら、一方で、里親に子どもをお願いした後も安心して子ども達が里親宅で生活ができるように支援が必要である。</p>						